平成 26 年度

主要施策決算成果表

（一般会計・特別会計）

海　　南　　市

平成26年度主要施策の成果について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第5項の規定により、平成26年度決算にかかる主要な施策の成果について、次のとおり報告します。

平成27年9月3日

和歌山県海南市長　　神　出　政　巳

目　　次

予算及び決算の概要	・・・	1 ページ
一般会計	・・・	1 ページ
2 款　総務費	・・・	4 ページ
3 款　民生費	・・・	15 ページ
4 款　衛生費	・・・	27 ページ
5 款　農林水産業費	・・・	33 ページ
6 款　商工費	・・・	38 ページ
7 款　土木費	・・・	42 ページ
8 款　消防費	・・・	51 ページ
9 款　教育費	・・・	54 ページ
10 款　災害復旧費	・・・	69 ページ
国民健康保険特別会計	・・・	70 ページ
後期高齢者医療特別会計	・・・	72 ページ
介護保険特別会計	・・・	74 ページ
地域排水処理事業特別会計	・・・	77 ページ
同和対策住宅資金貸付事業特別会計	・・・	78 ページ
港湾施設事業特別会計	・・・	78 ページ
簡易水道事業特別会計	・・・	79 ページ

予算及び決算の概要

本市の平成26年度当初予算は、子育て支援策や防災対策、新庁舎の整備、海南スポーツセンターの建設等、将来の市の総合的な発展につながる事業に重点的に予算を配分した結果、次のとおりとなりました。

一般会計	23,965,969,000 円
特別会計	15,754,681,000 円

その後、水痘ワクチン及び肺炎球菌ワクチン接種事業、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費、(仮称)西部こども園建設事業のほか、国の緊急経済対策に伴う追加補正等を行うとともに、事業費の確定に伴う減額補正を行った結果、補正後の予算額は次のとおりとなりました。

一般会計	23,924,762,000 円
特別会計	16,122,820,000 円

さらに、紀の海広域施設組合負担金を初めとした計28事業の平成25年度繰越明許に伴う繰越額を加えた最終予算額は、次のとおりとなりました。

一般会計	25,417,768,000 円
特別会計	16,152,820,000 円

予算の執行に当たり、財政の健全化と行政水準の向上を図りつつ、財源の確保と効率的・合理的な支出に努めた決算額は、次のとおりとなりました。

(単位：円)

	一般会計	特別会計
歳入	24,883,463,690	15,774,473,441
歳出	23,883,757,212	15,722,914,989
歳入歳出差引額	999,706,478	51,558,452

以上の結果、一般会計では、歳入歳出差引額は999,706,478円で、これから和歌山下津港係留施設整備事業等26事業の平成26年度繰越明許に伴う繰越財源71,740,000円を差し引いた実質収支額は、927,966,478円となりました。

また、特別会計では、歳入歳出差引額と実質収支額は同額の51,558,452円となりました。

一般会計

1. 決算状況

平成26年度の歳入及び歳出の決算状況は、下表のとおりです。

【歳入・歳出決算額一覧表】

決算額（千円）		平成26年度	平成25年度	増減	伸率(%)
歳入	1 市税	7,308,846	7,511,038	△ 202,192	△ 2.7
	2 地方譲与税	189,743	207,531	△ 17,788	△ 8.6
	3 利子割交付金	22,747	28,507	△ 5,760	△ 20.2
	4 配当割交付金	76,438	41,961	34,477	82.2
	5 株式等譲渡所得割交付金	36,549	54,532	△ 17,983	△ 33.0
	6 地方消費税交付金	554,147	456,269	97,878	21.5
	7 ゴルフ場利用税交付金	5,797	5,779	18	0.3
	8 自動車取得税交付金	16,196	36,531	△ 20,335	△ 55.7
	9 地方特例交付金	24,939	24,209	730	3.0
	10 地方交付税	6,098,623	5,911,577	187,046	3.2
	11 交通安全対策特別交付金	6,025	7,159	△ 1,134	△ 15.8
	12 分担金及び負担金	132,572	126,678	5,894	4.7
	13 使用料及び手数料	366,872	339,878	26,994	7.9
	14 国庫支出金	3,242,412	2,625,009	617,403	23.5
	15 県支出金	1,673,878	1,490,704	183,174	12.3
	16 財産収入	342,469	140,073	202,396	144.5
	17 寄附金	8,505	58,606	△ 50,101	△ 85.5
	18 繰入金	4,107	704,640	△ 700,533	△ 99.4
	19 繰越金	389,945	275,161	114,784	41.7
	20 諸収入	474,753	473,007	1,746	0.4
	21 市債	3,907,900	4,881,300	△ 973,400	△ 19.9
	歳入合計	24,883,463	25,400,149	△ 516,686	△ 2.0
歳出	1 議会費	284,890	277,384	7,506	2.7
	2 総務費	3,137,593	4,888,282	△ 1,750,689	△ 35.8
	3 民生費	7,666,128	7,273,939	392,189	5.4
	4 衛生費	3,435,452	3,172,426	263,026	8.3
	5 農林水産業費	729,676	833,042	△ 103,366	△ 12.4
	6 商工費	161,719	161,233	486	0.3
	7 土木費	1,931,620	1,842,948	88,672	4.8
	8 消防費	1,043,582	990,978	52,604	5.3
	9 教育費	2,143,844	1,846,679	297,165	16.1
	10 災害復旧費	45,008	36,644	8,364	22.8
	11 公債費	3,304,245	3,396,649	△ 92,404	△ 2.7
	歳出合計	23,883,757	24,720,204	△ 836,447	△ 3.4
差引		999,706	679,945	319,761	47.0

(1) 歳　　入

平成26年度の一般会計における歳入総額は248億8,346万3千円で、前年度の254億14万9千円と比べて、5億1,668万6千円(2.0%)の減額となっています。
歳入の主な項目の特徴は、次のとおりです。

①市税
市税については、73億884万6千円で、前年度の75億1,103万8千円と比べて2億219万2千円(△2.7%)の減額となっています。
市税の状況は、下表のとおりです。

【市税の内訳表】

決算額　(千円)		平成 26 年度	平成 25 年度	増　減	伸率(%)
市税	個人市民税	2,262,932	2,305,917	△ 42,985	△ 1.9
	法人市民税	567,849	678,893	△ 111,044	△ 16.4
	固定資産税	3,753,604	3,797,467	△ 43,863	△ 1.2
	軽自動車税	130,445	128,697	1,748	1.4
	市たばこ税	339,250	343,189	△ 3,939	△ 1.1
	都市計画税	254,766	256,875	△ 2,109	△ 0.8
合計		7,308,846	7,511,038	△ 202,192	△ 2.7

市税の収納率については、現年課税分が前年度と同率の99.2%で、滞納繰越分は前年度比3.2%減の28.8%となり、現年課税分と滞納繰越分の合計では、前年度収納率を上回っています。また、収入未済額については、前年度に比べて1,885万9千円の減少となっています。
不納欠損については、滞納処分をする財産がない等の理由により、前年度比753万9千円減の1,006万9千円の処分を行いました。
今後も、税負担の公平性を守るため、滞納者に対しては厳正な態度で臨むと同時に、真に納税困難な納税者に対しては個々の実情に即した対応を行うことで、収納率の向上に努めます。

【市税の調定額・収納額・収納率の状況】　(単位：千円)

区分		平成 26 年度	平成 25 年度	増　減	伸率(%)
現年課税分	調定額	7,300,695	7,481,611	△ 180,916	△ 2.4
	収納額	7,239,576	7,418,823	△ 179,247	△ 2.4
	収納率(%)	99.2	99.2	0.0	
滞納繰越分	調定額	240,626	288,320	△ 47,694	△ 16.5
	収納額	69,270	92,215	△ 22,945	△ 24.9
	収納率(%)	28.8	32.0	△ 3.2	
合計	調定額	7,541,321	7,769,931	△ 228,610	△ 2.9
	収納額	7,308,846	7,511,038	△ 202,192	△ 2.7
	収納率(%)	96.9	96.7	0.2	

※収納率は、過誤納金未還付額を収納額から差し引きのうえ算出。

【都市計画税の使途】

都市計画税は、都市計画事業及び区画整理事業の財源として課税する目的税であり、その使途は下表のとおりです。

決算額　(千円)		平成 26 年度	平成 25 年度	増　減
事業費	7 土木費　5 都市計画費	686,986	454,879	232,107
	2 土地区画整理事業費	19,897	18,957	940
	3 駅東区画整理事業費	189,645	39,509	150,136
	4 土地区画整理指導事業費	32,740	23,388	9,352
	5 都市下水路事業費	221,111	153,426	67,685
	6 都市街路事業費	169,806	168,470	1,336
	8 公園費	53,787	51,129	2,658
	11 公債費(都市計画事業分)	486,941	482,626	4,315
	合計	1,173,927	937,505	236,422
財源内訳	都市計画税収入	254,766	256,875	△ 2,109
	国県支出金	156,007	52,533	103,474
	地方債	329,200	233,500	95,700
	その他	1,873	1,863	10
	一般財源(都市計画税を除く)	432,081	392,734	39,347

②地方交付税
地方交付税については、普通交付税が50億6,047万4千円、特別交付税が10億3,814万9千円で、合計60億9,862万3千円となり、前年度と比べて1億8,704万6千円(3.2%)の増額となっています。これは主に、臨時財政対策債や合併特例債等の地方債償還額が増加したことによるものです。
内訳は、普通交付税で2億113万6千円の増額、特別交付税で1,409万円の減額となっています。

③国・県支出金
国庫支出金については、32億4,241万2千円で前年度と比べて6億1,740万3千円(23.5%)の増額となっています。これは主に、海南スポーツセンター建設事業に伴う社会資本整備総合交付金の増加に加え、臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金給付事業の増加や、国の経済対策に伴う地域活性化交付金(がんばる地域交付金)の交付によるものです。
また、県支出金については、16億7,387万8千円で前年度と比べて1億8,317万4千円(12.3%)の増額となっています。これは主に、避難誘導灯整備やきらら子ども園太陽光発電設備整備に係る補助金等の増加によるものです。

④市債
市債については、39億790万円で前年度と比べて9億7,340万円(△19.9%)の増額となっています。これは主に、前年度に発行した土地開発公社債務の代位弁済金に係る第三セクター等改革推進債の減少によるものです。

⑤その他の歳入

地方消費税交付金については、5億5,414万7千円で前年度と比べて9,787万8千円(21.5%)の増額となっています。これは主に、平成26年4月1日からの消費税及び地方消費税率の引上げによるものです。

財産収入については、3億4,246万9千円で前年度と比べて2億239万6千円(144.5%)の増額となっています。これは主に、海南市土地開発公社や(株)和歌山リサーチラボの解散に伴う残余財産清算金によるものです。

繰入金では、410万7千円で前年度と比べて7億53万3千円(99.4%)の減額となっています。これは主に、海南市土地開発公社債務の代位弁済に伴う地域振興基金繰入金や、市債の繰上償還に伴う減債基金繰入金の減によるものです。

【地方消費税交付金(社会保障財源化分)の使途】

平成26年4月1日からの消費税及び地方消費税率の引上げに伴う地方消費税交付金収入(9,389万5千円)については、社会保障施策(社会福祉・社会保険・保健衛生)に要する経費に充てることとされており、本市では下表の経費等の一般財源として充てています。

内容					決算額(千円)	財源内訳		
施策分類	款	項	目	細々節名称		国・県支出金	その他	一般財源
社会福祉	3	1	3	更生医療扶助費	77,299	41,607	0	35,692
				居宅介護給付費	108,684	80,199	0	28,485
				施設入所支援給付費	101,378	74,808	0	26,570
				生活介護給付費	256,250	189,088	0	67,162
				就労継続支援給付費	224,905	165,958	0	58,947
				共同生活援助給付費	67,672	49,936	0	17,736
				療養介護給付費	80,729	59,763	0	20,966
			5	重度心身障害児者医療扶助費	265,005	63,210	19,936	181,859
		3	2	児童扶養手当扶助費	198,660	65,469	0	133,191
				被用者児童手当扶助費	115,260	105,043	0	10,217
				非被用者児童手当扶助費	169,940	141,627	0	28,313
				被用者3歳以上中学校修了前児童手当扶助費	413,255	344,271	0	68,984
			3	ひとり親家庭医療扶助費	48,196	19,701	102	28,393
			4	子ども医療扶助費	80,225	35,548	486	44,191
			5	民間施設運営費負担金	237,743	129,134	0	108,609
			8	学童保育事業運営委託料	69,556	35,869	20,096	13,591
		4	2	生活扶助費	247,812	219,013	0	28,799
				住宅扶助費	83,083	72,806	0	10,277
				医療扶助費	432,670	382,388	0	50,282
社会保険	3	1	7	国民健康保険特別会計への繰出金	568,204	212,194	0	356,010
		2	4	後期高齢者医療特別会計への繰出金	874,319	132,240	0	742,079
			3	介護保険特別会計への繰出金	905,937	0	0	905,937
保健衛生	4	1	1	病院事業会計負担金	209,968	0	0	209,968
				病院事業会計補助金	77,080	0	0	77,080
				病院事業会計出資金	135,239	0	0	135,239
			2	予防接種委託料	112,853	731	0	112,122
			3	がん検診等委託料	133,354	1,302	0	132,052

(2) 歳　　出

平成26年度の一般会計における歳出総額は238億8,375万7千円で、前年度の247億2,020万4千円と比べて、8億3,644万7千円(△3.4%)の減額となっています。

【歳出決算額一覧表(性質別)】

決算額(千円)		平成26年度	平成25年度	増減	伸率(%)
義務的経費	人件費	4,665,427	4,563,453	101,974	2.2
	扶助費	4,099,454	3,831,294	268,160	7.0
	公債費	3,304,238	3,396,642	△ 92,404	△ 2.7
	小計	12,069,119	11,791,389	277,730	2.4
消費的経費	物件費	2,629,945	2,491,368	138,577	5.6
	維持補修費	97,376	95,093	2,283	2.4
	補助費等	2,640,572	4,895,113	△ 2,254,541	△ 46.1
	小計	5,367,893	7,481,574	△ 2,113,681	△ 28.3
投資的経費	普通建設事業費	3,639,919	2,597,469	1,042,450	40.1
	補助事業費	1,506,223	1,369,142	137,081	10.0
	単独事業費	1,925,177	1,083,549	841,628	77.7
	県営事業負担金	208,519	144,778	63,741	44.0
	災害復旧事業費	52,174	43,393	8,781	20.2
	補助事業費	15,404	7,115	8,289	116.5
	単独事業費	36,770	36,278	492	1.4
	小計	3,692,093	2,640,862	1,051,231	39.8
その他	繰出金	2,447,498	2,349,574	97,924	4.2
	積立金	129,401	374,725	△ 245,324	△ 65.5
	投資及び出資金、貸付金	177,753	82,080	95,673	116.6
	小計	2,754,652	2,806,379	△ 51,727	△ 1.8
歳出合計		23,883,757	24,720,204	△ 836,447	△ 3.4

①人件費

人件費については、46億6,542万7千円で、前年度と比べて1億197万4千円(2.2%)の増額となっています。これは、退職者不補充等により職員数が6人減少したものの、前年度に実施した国の要請による給与削減が終了したことによるものです。

②扶助費

扶助費については、40億9,945万4千円で、前年度と比べて2億6,816万円(7.0%)の増額となっています。これは主に、障害者自立支援給付費や臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金の増加によるものです。

③公債費

公債費については、33億423万8千円で、前年度と比べて9,240万4千円(△2.7%)の減額となっています。これは主に、前年度に民間資金の繰上償還を実施したことによるものです。

④普通建設事業費

普通建設事業費については、36億3,991万9千円で前年度と比べ10億4,245万円(40.1%)の増額となっています。

補助事業では、15億622万3千円で1億3,708万1千円(10.0%)の増額となっています。これは主に、海南駅東土地区画整理事業や海南スポーツセンター建設事業の事業費の増加によるものです。

単独事業では、19億2,517万7千円で8億4,162万8千円(77.7%)の増額となっています。これは主に、新庁舎整備事業の事業費の増加によるものです。

県営事業では、2億851万9千円で6,374万1千円(44.0%)の増額となっています。これは主に、公共街路事業(日方大野中藤白線・黒江築地線)の事業費の増加によるものです。

⑤その他の歳出

物件費については、26億2,994万5千円で、前年度と比べ1億3,857万7千円(5.6%)の増額となっています。これは主に、海南スポーツセンターの建設に伴う備品購入や、市議会議員一般選挙・県知事選挙等の実施、社会保障・税番号制度の導入に伴うシステム改修等によるものです。

補助費等については、26億4,057万2千円で、前年度と比べ22億5,454万1千円(△46.1%)の減額となっています。これは主に、前年度に支出した土地開発公社債務の代位弁済金の減少によるものです。

繰出金については、24億4,749万8千円で、前年度と比べ9,792万4千円(4.2%)の増額となっています。これは主に、国民健康保険特別会計や後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計への繰出金の増加によるものです。

積立金については、1億2,940万1千円で、前年度と比べ2億4,532万4千円(△65.5%)の減額となっています。これは主に、減債基金積立金や庁舎建設基金積立金の減少によるものです。

投資及び出資金、貸付金については、1億7,775万3千円で、前年度と比べ9,567万3千円(116.6%)の増額となっています。これは主に、病院事業会計において新病院建設事業に係る企業債償還額が増加したことに伴い、出資金が増加したことによるものです。

予算科目	０２総務費			決算書頁	38 － 43
	０１総務管理費			決算額(円)	1,097,385,169
	０１一般管理費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	3,024,214	0	660,777	1,093,700,178

(決算の概要及び成果)

事業名	集中管理公用車更新事業	担当部署	総務課
		決算額	3,502,788 円

集中管理公用車を構成する車両のうち、維持コスト面、環境面において負担が大きい老朽車両(新車登録から13年以上経過した車両)を順次廃車し、新しい公用車へと段階的に入替えを行い、効率化を図っています。

平成26年度は、老朽化等により車両3台を廃車等とし、県の補助金を活用して軽車両3台を購入し、車両の更新を行いました。

集中管理公用車の状況	平成26年度末	平成25年度末	増減
全車両台数(台)	27	27	0
うち老朽車両台数(台)	4	3	1
老朽車両比率(%)	14.8	11.1	3.7

集中管理公用車修繕費	平成26年度	平成25年度	増減
決算額(円)	1,518,187	1,480,993	37,194

予算科目	０２総務費			決算書頁	42 － 45
	０１総務管理費			決算額(円)	18,685,192
	０３文書広報費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	2,288,269	0	843,360	15,553,563

(決算の概要及び成果)

事業名	広報かいなん発行事業	担当部署	企画財政課
		決算額	7,261,056 円

市政に関する施策の周知、啓発を行い、市民の市政への理解を深めるとともに市民との情報の共有化を図るため、広報かいなんを毎月1回(年12回)発行しました。

発行部数：毎月 22,000 部

事業名	メール配信事業	担当部署	企画財政課
		決算額	324,000 円

電子メールを使用して、市民が希望する情報を登録者のパソコンや携帯電話に配信しました。防災、防犯、防災行政無線、子育て、健康、イベント、市政、学校教育の8種類の情報を配信し、年間のメール配信件数は243件でした。
本事業は、気象警報等、緊急時の防災関連の情報や市の重要なお知らせを即時に市民に伝達する一つの手段として、活用することができました。

登録者数： 3,204 人（平成27年3月31日現在）

事業名	ホームページ管理運用事業	担当部署	企画財政課
		決算額	ー 円

ホームページを利活用することにより、市民をはじめ市内外の方々に対して市政情報やイベント情報を発信し、情報の共有化を図りました。また、平成26年5月より新たにフェイスブックを導入し、より迅速で幅広い情報発信に努めました。

年間アクセス件数： 503,651 件

※本事業に係るシステム使用料842,400円については、2款1項8目の情報システム費において支出。

予算科目	０２総務費			決算書頁	44 － 45
	０１総務管理費			決算額(円)	124,728,854
	０４財政管理費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	3,746,270	120,982,584

（決算の概要及び成果）

事業名	減債基金積立事業	担当部署	企画財政課
		決算額	120,445,396 円

将来にわたる健全な財政運営を目的とし、市債の繰上償還を計画的に実施するため、120,000,000円の積み立てを行いました。
また、基金の運用で生じた利子445,396円の積み立てを行いました。
なお、平成27年3月末時点の基金残高は、379,019,445円となりました。

予算科目	０２総務費			決算書頁	44 － 47
	０１総務管理費			決算額(円)	70,259,194
	０６財産管理費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	3,178,532	67,080,662

（決算の概要及び成果）

事業名	庁舎維持管理事業	担当部署	管財情報課
		決算額	40,645,968 円

老朽化が進む庁舎の不具合によって、来庁者や職員に支障が生じないよう、庁舎の維持管理を行いました。
庁舎南別館屋上の老朽化した倉庫部分から雨漏りが発生していたため、倉庫を撤去するとともに、防水工事を実施しました。また、老朽化により故障した庁舎東別館の空調機の補修を行いました。

予算科目	０２総務費			決算書頁	46 － 49
	０１総務管理費			決算額(円)	7,853,019
	０７企画費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	1,147,274	6,705,745

（決算の概要及び成果）

事業名	行政改革推進事業	担当部署	企画財政課
		決算額	222,344 円

効率的な行財政運営を実現するため、事務事業評価を行い、事務改善に取り組みました。
また、持続可能な行財政運営を行うための指針及び具体的な取り組みを示すため行政改革推進委員会に諮問し、行政改革プラン（平成27年度～平成29年度）を策定しました。

事業名	まちづくりイベント事業	担当部署	企画財政課
		決算額	750,688 円

市民の自主的・主体的なまちづくり活動を支援することを目的に、市民自らが企画・実施するイベントに対し、交付金を交付しました。

（単位：千円）

イベント名・事業内容	交付金額
映画を奏でる音楽会 in 海南 ・実施団体：映画を奏でる音楽会実行委員会 ・事業内容：海南市と和歌山県ゆかりのプロの演奏家による「映画音楽」のコンサート ・開 催 日：平成27年1月25日 ・開催場所：市民交流センター(ふれあいホール) ・参加者数：約350人	300
黒江クリスマスフェスタ2014 ・実施団体：黒江まちかどクラシック・クリスマスコンサート実行委員会 ・事業内容：クラシックコンサート、スタンプラリー、アート体験、カフェ＆日本酒バー ・開 催 日：平成26年12月21日 ・開催場所：黒江煉瓦堂及び黒江地区周辺地域 ・参加者数：約560人	400

事業名	庁舎跡地整備検討事業	担当部署	企画財政課
		決算額	392,190 円

市庁舎移転後の跡地活用について、庁舎跡地活用懇談会を開催し、市民の意見を伺いました。

【庁舎跡地活用懇談会の経過】

日　　程	内　　容
平成26年 8月 4日	第1回懇談会(座長選出、経過説明、今後の進め方等)
9月 3日	第2回懇談会(ワークショップ)
10月 1日	第3回懇談会(有田川町　視察)
10月28日	第4回懇談会(ワークショップ)
平成27年 1月28日	第5回懇談会(懇談会結果等)

【懇談会で提案された施設内容・機能(主なもの)】

・図書館、図書スペース　・広場　・テナントスペース　・カフェ
・屋外ステージ　・会議室　・宿泊施設　・ホール
・ギャラリーコーナー　・子どもを預かってくれるところ　等

事業名	地方版総合戦略策定事業	担当部署	企画財政課
		決算額	― 円

人口減少の進展に的確に対応し、将来にわたって活力ある地域を維持していくことを目的とした、まち・ひと・しごと創生法に基づき、「地方人口ビジョン」、「地方版総合戦略」を策定するものです。

○平成27年度への繰越分

法律の施行に伴い、地方版総合戦略の早期かつ有効な策定が求められるなかで、平成27年度に予定していた事業を前倒しで実施するに当たり、事業期間が不足するため、平成27年度へ繰り越しました。

まち・ひと・しごと創生会議開催経費	518,000 円
地方版総合戦略策定委託料	8,500,000 円
［繰越額合計］	9,018,000 円

予算科目	０２総務費			決算書頁	48 － 49
	０１総務管理費			決算額(円)	209,557,609
	０８情報システム費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	17,183,000	0	0	0	192,374,609

（決算の概要及び成果）

事業名	情報セキュリティ対策事業	担当部署	管財情報課
		決算額	2,027,853 円

人的なセキュリティ対策として、セキュリティ意識の向上を図るため、情報資産の適切な管理の重要性についての研修会を実施し、446名(一般職非常勤職員を含む)の参加がありました。また、情報セキュリティに関する知識を有する人材育成のため、ｅ－ラーニング(インターネット等を介した遠隔学習システム)による研修を実施し、6つのコースにおいて延べ221名(一般職非常勤職員を含む)が受講しました。

また、技術的なセキュリティ対策としては、基幹業務系システムにおいて操作者用ＩＣカードにより使用できる職員を限定し、また、行政事務用パソコン及び各学校で使用しているパソコン全てにウイルス対策ソフトを導入することにより、コンピュータウイルスに対する脅威を軽減して、情報の漏えいを防ぎました。

事業名	社会保障・税番号制度導入運営事業	担当部署	管財情報課
		決算額	21,347,640 円

社会保障・税番号制度導入に伴い、平成27年10月より個人番号の付番・通知、住民票への記載を行うため住民基本台帳システムを改修したほか、税務システムや社会保障分野の関連業務システムの改修を行いました。

予算科目	０２総務費			決算書頁	48 － 49
	０１総務管理費			決算額(円)	885,655
	０９公平委員会費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	0	885,655

（決算の概要及び成果）

事業名	公平委員会運営事業	担当部署	公平委員会事務局
		決算額	885,655 円

平成26年度は、審査請求等はありませんでした。
委員会定例会を年6回開催しました。また、各種総会等に出席しました。

全国公平委員会連合会近畿支部総会及び事務研究会
（姫路市／委員長、委員1名・事務担当1名）

和歌山県公平委員会連合会理事会、定期総会及び事務研究会
（御坊市／委員長、委員2名・事務担当1名）

和歌山県公平委員会連合会理事会
（橋本市／委員長・事務担当1名）

予算科目	０２総務費			決算書頁	48 － 53
	０１総務管理費			決算額(円)	144,923,214
	１１防災諸費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	15,539,000	38,270,000	16,500,000	18,076	74,596,138

（決算の概要及び成果）

事業名	防災行政無線通信施設整備事業	担当部署	危機管理課
		決算額	21,835,717 円

安定した防災行政無線放送の運用を行うため施設の維持管理を行いました。
また、難聴地域におけるスピーカーの調整及び防災ラジオ設置により、難聴地域の解消に努めました。

【主な事業内容】

事業内容	決算額(円)
防災ラジオの購入(87台)	1,221,480
防災行政無線施設の維持管理(委託料、電気料金等)	20,614,237

事業名	家具転倒防止事業	担当部署	危機管理課
		決算額	111,000 円

地震発生時における家具の転倒による被害を防止するため、65歳以上の高齢者のみの世帯や障害者のみの世帯等、自力で家具転倒防止金具を取り付けることが困難な方を対象に、金具の取付作業を行いました。

【事業費内訳】

内容	件数（件）	決算額（円）
事前調査費	27	27,000
取付作業費	24	84,000
合計	51	111,000

【地区別取付実績】

地区名	件数（件）
黒江・船尾	5
日方	0
内海	4
冷水	0
大野	1
亀川	4
巽	3
北野上	4
中野上	1
南野上	1
下津	0
大崎	1
塩津	0
加茂	0
仁義	0
合計	24

事業名	地域防災活動支援事業	担当部署	危機管理課
		決算額	2,899,292 円

地域住民が津波発生時に迅速かつ的確な判断をして避難し、避難後の避難所運営をいかに円滑に行うかを主眼に、以下の重点地区を指定し、自主防災組織・自治会代表者、民生委員・児童委員、消防団、公民館、幼稚園、保育所、小・中学校等関係者による防災研修会を実施しました。また、11月9日の海南市防災訓練では、津波避難者を受け入れる避難所運営訓練を地域住民により実施し、地域の防災力の育成を行いました。
これらを通じ、地域関係者の連携により、今後も地域で継続的に防災活動に取り組むことができるよう支援しました。

【重点地区】
北野上地区、中野上地区、巽地区

事業名	地域防災計画策定事業	担当部署	危機管理課
		決算額	4,238,684円

東日本大震災や紀伊半島大水害等を教訓にするとともに、国から新たに発表された南海トラフ巨大地震の大規模災害に備え、平成25・26年度の2カ年で地域防災計画を見直しました。

平成26年度は、学識経験者や被災経験を持つ自治体職員等を講師に招き、災害対策本部組織の部・プロジェクトごとに災害対策検討部会を開催し、災害の教訓や災害対応する上での課題を学ぶとともに、市職員及び防災関係機関等による図上訓練を実施することにより計画を検証し、より実効性の高い構成や内容に改訂しました。

事業名	自主防災組織育成事業	担当部署	危機管理課
		決算額	4,117,740円

地域の防災力の主力となる自主防災組織の結成を促進するとともに、地域の防災活動を活性化するため、研修会の開催や防災活動に対する助成を行うことにより、地域における自主的な活動を支援しました。

報償金(研修会講師謝金) 270,400円
印刷製本費(パンフレット) 96,930円
自主防災組織育成補助金 3,750,410円

【自主防災組織結成の状況(平成26年度末)】

地区名	結成率(%)
黒江・船尾	74.4
日方	100.0
内海	100.0
冷水	100.0
大野	50.0
亀川	94.9
巽	85.7
北野上	100.0
中野上	100.0
南野上	100.0
下津	100.0
大崎	100.0
塩津	100.0
加茂	100.0
仁義	100.0
市全体	88.2

【自主防災組織育成補助金の内訳】

内容	件数(件)	決算額(円)
設立時における資機材等の整備	13	945,010
資機材の購入または更新	41	2,437,800
防災訓練、研修会等防災活動	19	283,700
地域の防災活動	2	50,900
防災士の育成	3	33,000
合計	78	3,750,410

事業名	ハザードマップ作成事業	担当部署	危機管理課
		決算額	3,946,320円

土砂災害防止法に基づき、警戒区域等の指定された地区を対象に土砂災害ハザードマップを作成しました。

ハザードマップ作成委託料 3,946,320円

【ハザードマップ作成地区】
重根地区、阪井・東畑地区、東畑・海老谷地区、上・方地区、下津地区、市坪地区、塩津地区、大崎地区、鰈川地区

事業名	津波避難場所等整備事業	担当部署	危機管理課
		決算額	72,971,210円

安全な津波避難につながるよう、津波避難場所、避難誘導灯等の整備を行いました。主な事業内容は、以下のとおりです。

○平成25年度からの繰越分 18,713,160円
津波避難場所等整備工事費 18,713,160円

地区名	整備内容
日方・黒江	池崎山津波避難場所

○現年度分 54,258,050円
測量調査設計委託料 299,160円
津波避難場所等整備工事費 53,958,890円

地区名	整備内容
日方・黒江	池崎山津波避難場所
大野	春日ふれあい広場避難経路
且来	且来招魂山周辺津波避難場所
下津	下津(東)地区避難経路
丸田	下津防災コミュニティセンター 避難誘導灯
方	方北地区避難経路
塩津	塩津地区避難経路
その他	市内一円に避難誘導灯、沿岸部に避難誘導看板

○平成27年度への繰越分
平成26年8月に崩落した池崎山南斜面の復旧工事(県営)に期間を要したため、池崎山津波避難場所整備工事の進捗に遅れが生じ、関係機関との協議に不測の日数を要したことに加え、崩落した状況の測量調査をする必要があることから、平成27年度へ繰り越しました。

測量調査設計委託料 2,862,000円
津波避難場所等整備工事費 37,118,000円
[繰越額合計] 39,980,000円

事業名	備蓄物資整備事業	担当部署	危機管理課
		決算額	10,418,469 円

災害時に必要となる備蓄物資として、飲料水や食糧、生活用品等を購入しました。これにより、備蓄物資の充実を図り、災害に備えました。

【主な備蓄物資の購入】

品名	購入数量	平成26年度末備蓄量
アルファ米	5,000 食	14,691 食
災害用保存飲料水(2L)	2,004 本	7,588 本
災害用保存飲料水(500ml)	8,016 本	36,559 本
災害備蓄用毛布	4,000 枚	19,310 枚
災害用保温シート	7,000 枚	27,042 枚
ブルーシート	400 枚	2,801 枚
非常用給水袋	2,500 枚	15,662 枚
トイレ袋	7,000 枚	27,378 枚
簡易トイレ	50 台	61 台
トイレ用テント	50 張	61 張

予算科目	０２総務費			決算書頁	52 － 53
	０１総務管理費			決算額(円)	9,209,850
	１２人権推進費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	2,399,000	0	10,253	6,800,597

(決算の概要及び成果)

事業名	人権尊重推進事業	担当部署	市民交流課
		決算額	5,100,000 円

14地区の人権尊重推進委員会をはじめ、市民と女性団体連絡協議会、人権推進企業連絡会、仏教者人権推進協議会、人権推進市民の会、男女共同参画推進の会5団体及び行政が一体となって以下の事業を行い、一人ひとりの人権が尊重され、差別や偏見のない地域社会づくりを推進しました。

・ふれあい集会　14 地区　参加者数 3,665 人
・かいなん人権フェスティバル2014　参加者数　360 人
・啓発活動及び研修会の開催

事業名	男と女のつどい開催事業	担当部署	市民交流課
		決算額	442,618 円

6月23日から29日までの男女共同参画週間にあわせ、男性と女性が、男女共同参画社会をともに考えあう機会の提供を行いました。

・オープニング　海南児童合唱団による演奏
・講演　「夢をあきらめないで～生きていくことって～」
　講師　アーティスト　エスペランサ　氏
・参加者数　500 人

事業名	「男と女の声」冊子作成事業	担当部署	市民交流課
		決算額	184,435 円

男女共同参画社会の実現をめざすために、男性、女性それぞれの視点で、仕事、家庭、子育て、地域活動等をテーマにした作文を募集し、入選作品を文集にして広く市民に提供しました。また優秀な作文5点について、かいなん人権フェスティバル2014において表彰を行いました。

・応募数　21 点

予算科目	０２総務費			決算書頁	52 － 53
	０１総務管理費			決算額(円)	32,514,052
	１３国体開催事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	19,722,000	0	0	12,792,052

(決算の概要及び成果)

事業名	紀の国わかやま国体・大会海南市開催推進事業	担当部署	国体推進室
		決算額	32,514,052 円

平成27年度の紀の国わかやま国体・大会の開催に向け、下記の各事業に取り組みました。

○紀の国わかやま国体・大会海南市実行委員会事業

◆諸会議の開催
平成26年5月に第2回総会を開催。また、競技式典・総務企画・宿泊衛生・輸送交通の各専門委員会を開催し、8～10月に開催したリハーサル大会や長崎国体への先進地視察の結果報告、本大会のおもてなしサービスの内容・参加記念品・弁当調製施設の選定等を行いました。

◆紀の国わかやま国体・大会海南市開催推進事業の実施
①小学校・国体開催競技体験事業：10校で実施　(体験生徒数 291 人)
②国体・大会1年前イベント開催事業　(参加者数 278 人)
③国体ＰＲイベント開催事業　(参加者数 113 人)
④海南きいちゃんキャラバン隊事業　(登録者数 44 人)
⑤広報啓発事業
国体・大会啓発用横断幕・のぼり旗等の設置、市広報紙・ホームページ・市内各イベントでのＰＲ、花いっぱい運動、ボランティア募集 等

◆紀の国わかやま国体競技別リハーサル大会の開催
国体本市開催正式競技のリハーサル大会を開催し、大会運営能力の向上を図りました。
①バスケットボール　8/11～14
参加者数 1,301 人(選手・監督 376 人、関係者 349 人、観客 576 人)
②銃剣道　9/14
参加者数 413 人(選手・監督 36 人、関係者 197 人、観客 180 人)
③ライフル射撃　10/3～5
参加者数 630 人(選手・監督 206 人、関係者 245 人、観客 179 人)

○先進地視察の実施
平成26年度の国体開催地(長崎県)への先進地視察並びに国体概要説明会に参加し、必要な各種情報や資料の収集等を行いました。

予算科目	０２総務費			決算書頁	52 － 55
	０１総務管理費			決算額(円)	736,638,000
	１４新庁舎整備費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	733,200,000	0	3,438,000

(決算の概要及び成果)

事業名	新庁舎整備事業	担当部署	管財情報課
		決算額	736,638,000 円

新庁舎としての活用を予定している旧(株)和歌山リサーチラボ社屋及び土地について不動産鑑定を行い、同物件を購入しました。

○平成25年度からの繰越分
手数料　1,244,160 円
※2款1項6目の財産管理費において支出

○現年度分
土地購入費　258,900,000 円
(海南市南赤坂10　宅地　4,533.42㎡)
(海南市南赤坂11　宅地　8,866.30㎡)
家屋購入費　477,738,000 円
(海南市南赤坂11　鉄筋コンクリート造5階建外　6,476.91㎡)

予算科目	０２総務費			決算書頁	54 － 55
	０２徴税費			決算額(円)	126,360,469
	０１税務総務費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	72,631,497	0	7,374,513	46,354,459

(決算の概要及び成果)

事業名	和歌山地方税回収機構負担金	担当部署	税務課
		決算額	2,169,000 円

市税の滞納額の早期解消を目指し、平成18年度から県内全市町村が参加する和歌山地方税回収機構に滞納案件を移管しています。平成26年度は6月に10件を移管し、負担金として2,169,000円を支出しました。移管における回収実績については、当機構の処理期間が原則1年間となっており、ほとんどの事案は2カ年にわたり処理されることになるため、平成26年度においては、次頁のとおり平成25年度分と平成26年度分に係る収入がありました。
なお、平成26年度移管分における未収入額については、平成27年度も引き続き回収機構で処理されます。

【平成25年度移管分実績表】　〈上段：収入額(円)・下段：徴収率(%)〉

税目	平成25年度移管額(円)	収入額 平成25年度	収入額 平成26年度	合計
個人市民税	1,568,498	230,739	522,819	753,558
		14.7	33.3	48.0
固定資産税	9,152,796	1,551,980	6,899,662	8,451,642
		17.0	75.4	92.3
軽自動車税	21,000	0	17,000	17,000
		0.0	81.0	81.0
小計	10,742,294	1,782,719	7,439,481	9,222,200
		16.6	69.2	85.8
国民健康保険税	5,065,684	925,922	1,518,842	2,444,764
		18.3	30.0	48.3
合計	15,807,978	2,708,641	8,958,323	11,666,964
		17.1	56.7	73.8

【平成26年度移管分実績表】

税目	平成26年度移管額(円)	平成26年度収入額(円)	平成26年度未収入額(円)	平成26年度徴収率(%)
個人市民税	1,053,927	142,240	911,687	13.5
固定資産税	2,515,700	2,515,700	0	100.0
軽自動車税	57,200	18,000	39,200	31.5
小計	3,626,827	2,675,940	950,887	73.8
国民健康保険税	9,345,468	1,693,032	7,652,436	18.1
合計	12,972,295	4,368,972	8,603,323	33.7

※移管分固定資産税には都市計画税を含む。

予算科目	０２総務費			決算書頁	54 － 55
	０２徴税費			決算額(円)	82,810,206
	０２賦課徴収費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	6,669,024	0	499,475	75,641,707

(決算の概要及び成果)

事業名	賦課徴収事務	担当部署	税務課
		決算額	44,498,286 円

【個人市民税の課税】
　納税通知書発送後の電話対応や窓口相談において、きめ細かい説明を行い納得いただいたうえでの納税につながるよう努めました。
　また、従業員(給与所得者)の個人市民税を特別徴収に切り替えていただくよう事業所に通知するとともに、広報紙やホームページにも掲載して、特別徴収の推進に努めました。

【法人市民税の課税】
　毎月、各法人の決算時期に応じた申告書及び納付書を送付するとともに、ｅＬＴＡＸシステムによる電子申告のＰＲを行いました。
　また、未申告法人に対しては、申告指導を行うなど、公平な課税につながるよう努めました。

【固定資産税・都市計画税の課税】
　土地の評価課税業務については、税務異動通知、国土調査の成果及び現況調査をもとに、所有者や評価の異動処理を行いました。
　家屋の評価課税業務については、現況確認のうえ、新・増築家屋で264件、滅失家屋で434件を捕捉し、課税データの更新を図りました。
　償却資産については、新規事業者の把握に努めるとともに、登録状況に応じた文書及び申告書を送付し、適正な申告を促しました。
　また、税務署での閲覧資料等による確認調査も継続して行い、税額の更正を行いました。

【軽自動車税の課税】
　広報紙等により賦課期日や名義変更、廃車手続等の周知を行い、適正な課税に努めました。

【徴収】
　広報紙等により納期内納税をＰＲするとともに、納税相談窓口の延長、口座振替の推進、催告書の送付等を実施し、徴収率の向上に努めました。
　また、現年度分については、税務課全体で電話催告を行い、滞納繰越分については、滞納整理の一環として差押えを行い(不動産28件、預貯金127件、生命保険39件、給与等7件、電話加入権4件、動産1件、その他2件、計208件)、税負担の公平性確保と行政サービスのための財源確保に努めました。

事業名	固定資産評価更新事業	担当部署	税務課
		決算額	38,311,920 円

平成26年1月1日から平成26年7月1日までの半年間の土地の下落率を調査し、その結果を踏まえ、全ての路線価の検証業務を行い、平成27年度の評価に反映しました。また、平成26年度の一年間の土地の評価、更正結果を反映する地番図の更新業務を行いました。

予算科目	０２総務費			決算書頁	56 － 57
	０３選挙費			決算額(円)	23,570,397
	０１選挙管理委員会費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	1,878	0	9,826	23,558,693

(決算の概要及び成果)

事業名	選挙管理委員会運営事業	担当部署	選挙管理委員会事務局
		決算額	23,570,397 円

平成26年度は、委員会を19回開催しました。また、選挙人名簿定時登録、農業委員会委員選挙人名簿登録、和歌山海区漁業調整委員会委員選挙人名簿登録、在外選挙人名簿登録を行い、裁判員及び検察審査員候補者予定者名簿を作成しました。

【選挙人名簿定時登録者数】

定時登録年月日	男（人）	女（人）	計（人）
平成26年 6月 2日	21,287	24,776	46,063
平成26年 9月 2日	21,209	24,703	45,912
平成26年12月 2日	21,171	24,667	45,838
平成27年 3月 2日	21,085	24,553	45,638

【農業委員会委員選挙人名簿登録者数(平成27年3月31日確定)】

男（人）	女（人）	計（人）
1,646	1,331	2,977

【和歌山海区漁業調整委員会委員選挙人名簿登録者数(平成26年12月5日確定)】

男（人）	女（人）	計（人）
171	64	235

【在外選挙人名簿登録者数(平成27年3月31日現在)】

男（人）	女（人）	計（人）
10	14	24

予算科目	０２総務費			決算書頁	56 － 59
	０３選挙費			決算額(円)	32,824,718
	０２市議会議員一般選挙費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	0	32,824,718

(決算の概要及び成果)

事業名	市議会議員一般選挙	担当部署	選挙管理委員会事務局
		決算額	32,824,718 円

平成26年4月27日執行　当日有権者数　45,578 人
投票者数　27,472 人
投票率　60.27 %

予算科目	０２総務費			決算書頁	58 － 59
	０３選挙費			決算額(円)	276,766
	０３農業委員会委員一般選挙費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	0	276,766

(決算の概要及び成果)

事業名	農業委員会委員一般選挙	担当部署	選挙管理委員会事務局
		決算額	276,766 円

平成26年7月6日執行　無投票

予算科目	０２総務費			決算書頁	58 － 61
	０３選挙費			決算額(円)	23,701,121
	０４県知事選挙費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	23,701,121	0	0	0

(決算の概要及び成果)

事業名	県知事選挙	担当部署	選挙管理委員会事務局
		決算額	23,701,121 円

平成26年11月30日執行　当日有権者数　45,453 人
投票者数　18,794 人
投票率　41.35 %

予算科目	０２総務費			決算書頁	60 － 61
	０３選挙費			決算額(円)	6,354,300
	０５県議会議員一般選挙費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	6,354,300	0	0	0

(決算の概要及び成果)

事業名	県議会議員一般選挙	担当部署	選挙管理委員会事務局
		決算額	6,354,300 円

平成27年4月29日任期満了に伴う県議会議員一般選挙の事前準備

予算科目	０２総務費			決算書頁	60 － 63
	０３選挙費			決算額(円)	23,783,353
	０６衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	23,783,353	0	0	0	0

(決算の概要及び成果)

事業名	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査	担当部署	選挙管理委員会事務局
		決算額	23,783,353 円

平成26年12月14日執行　当日有権者数　45,763 人
投票者数　24,106 人
投票率　52.68 %

予算科目	０２総務費			決算書頁	64 － 65
	０５監査委員費			決算額(円)	18,503,933
	０１監査委員費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	0	18,503,933

(決算の概要及び成果)

事業名	例月現金出納検査	担当部署	監査委員事務局
		決算額	― 円

一般会計、特別会計及び公営企業会計の毎月の現金等の出納について、その計数を確認し、その保管・管理状況の検査を行いました。

事業名	決算審査	担当部署	監査委員事務局
		決算額	― 円

一般会計、特別会計の決算等及び基金の運用状況に係る審査並びに公営企業会計の決算等の書類に係る審査を行いました。

事業名	財政健全化判断比率及び資金不足比率審査	担当部署	監査委員事務局
		決算額	― 円

決算に基づく財政健全化判断比率(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)及び資金不足比率について、計数等の審査を行いました。

事業名	財政援助団体等監査	担当部署	監査委員事務局
		決算額	― 円

財政援助等を行っている団体の中から毎年約10件を抽出し、その補助金等の対象事業が、その目的、内容に沿って適正かつ効率的に執行されているかについて監査を行います。
平成26年度は、市民交流課、高齢介護課、社会福祉課、環境課、子育て推進課、産業振興課、学校教育課、生涯学習課について監査を行いました。

事業名	定期監査	担当部署	監査委員事務局
		決算額	― 円

財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われているか、また、経営に係る事業が合理的に行われているかについて、施設を除く全部局等をおおむね3～4年で一巡するよう監査を行っています。
平成26年度は、管財情報課、産業振興課、建設課、保険年金課、子育て推進課、教育総務課、学校教育課、大野小学校、大野幼稚園、亀川中学校、海南下津高等学校、こじか保育所、区画整理課、出納室、監査委員事務局について定期監査を行いました。

予算科目	０２総務費			決算書頁	64 － 67
	０６戸籍住民基本台帳費			決算額(円)	66,419,546
	０１戸籍住民基本台帳費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	208,000	88,723	0	20,221,550	45,901,273

（決算の概要及び成果）

事業名	戸籍住民基本台帳事務	担当部署	市民課
		決算額	ー 円

婚姻、出生、転入及び転出等の戸籍や住民基本台帳に記載されるべき内容を届出に基づき記録することで、戸籍や住民基本台帳の管理及び戸籍謄本や住民票等の交付を円滑に行うことができました。
また、印鑑登録や身分証明書の交付等を行いました。

【戸籍住民基本台帳関係取扱件数】

区分	登録人口(人)	届出件数(件)	交付件数(件)
戸籍	70,935	3,115	19,606
住民基本台帳	53,806	5,031	27,415
印鑑登録	36,345	2,118	16,227
身分証明			547
住民基本台帳カード交付			72
その他証明			76
合計		10,264	63,943

【人口動態調査】
法定受託事務として、出生、死亡、死産、婚姻及び離婚の届出に基づき、人口動態調査を行いました。

予算科目	０２総務費			決算書頁	66 － 69
	０７市民生活費			決算額(円)	132,610,857
	０１市民生活総務費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	22,500,000	24,630,338	0	1,229,400	84,251,119

（決算の概要及び成果）

事業名	消費者相談事業	担当部署	市民交流課
		決算額	549,824 円

県の補助金を活用し、消費生活関係の定期相談をはじめ、市民を対象とした啓発活動や研修を行いました。これらの取り組みにより、年々高度化かつ複雑化している悪質商法による被害の未然防止につながりました。

・相談件数　5 件
・消費生活講座　延べ参加者数　316 人

事業名	公共交通機関公衆便所整備事業	担当部署	市民交流課
		決算額	50,259,960 円

駅利用者、地域住民の利便性や住環境を向上させるため、ＪＲ加茂郷駅前及び下津駅前に公衆便所を整備しました。

＜整備内容＞
ＪＲ加茂郷駅前・下津駅前それぞれに、
男　子トイレ　自動洗浄機能付き小便器　1基
　　温水洗浄便座付き洋式便器 1基
女　子トイレ　温水洗浄便座付き洋式便器 1基
多目的トイレ　温水洗浄便座付き洋式便器(オストメイト設備付き) 1基

施設整備に要した経費は以下のとおりです。

設計委託料	2,484,000 円
加茂郷駅前公衆便所整備工事費	23,641,200 円
下津駅前公衆便所整備工事費	22,190,760 円
水道加入分担金	1,944,000 円

事業名	地域公共交通協議会事業	担当部署	市民交流課
		決算額	28,837,567 円

持続可能な地域公共交通体系の構築を目指すため、国の補助金を活用して市内10路線でコミュニティバスの運行を実施する海南市地域公共交通協議会の事業に係る経費を負担しました。コミュニティバスは、公共交通空白地に居住する、移動手段を持たない住民の通院や買い物等の移動手段として活用されました。

【平成26年度の実績】

路線名	利用者数（人）
七山線	2,503
東畑線	1,021
KIP線	4,336
東畑・野上新線	757
扱沢線	1,713
亀川線	2,039
仁義線	1,938
戸坂線	1,827
大崎線	1,812
鰈川線	7,420
合計	25,366

事業名	コミュニティ助成事業	担当部署	市民交流課
		決算額	1,200,000 円

地区のイベントに使用するための音響映像機器やポン菓子機の購入に対し、宝くじの社会貢献広報事業として実施されるコミュニティ助成事業補助金を交付しました。

このことにより、地区の祭りがにぎやかに開催され、地区住民間の親交が深まりました。今後のコミュニティ活動の活性化が期待されます。

・助成団体　原野自治会
・内　　容　イベント用具一式(音響映像機器・ポン菓子機)

予算科目	０３民生費			決算書頁	70 － 73
	０１社会福祉費			決算額(円)	123,303,793
	０１社会福祉総務費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	2,137,720	11,687,666	0	5,106	109,473,301

（決算の概要及び成果）

事業名	地域福祉計画策定事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	1,311,144 円

少子高齢化が急速に進むなかで、住民が相互に助け合う地域社会を形成するための基本方針となる地域福祉計画を、市民アンケート調査や地域福祉懇談会、パブリックコメント等による意見を踏まえて策定しました。

事業名	社会福祉協議会補助事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	52,350,868 円

地域福祉の中核的役割を担う社会福祉協議会に対し補助金を交付し、法人経営の安定化に努め、心配ごと相談や福祉サービス利用援助等、地域福祉活動の推進を図ることができました。

事業名	生活困窮者自立支援事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	937,360 円

平成27年4月の生活困窮者自立支援法の施行に先駆け、2月よりモデル事業として、生活保護の受給には至らないものの経済的に困窮している方に対し、関係機関と連携しながら、自立に向けた相談支援等を実施しました。

・平成26年度相談件数(2月～3月) 17 件

予算科目	０３民生費			決算書頁	72 － 75
	０１社会福祉費			決算額(円)	84,460,295
	０２障害福祉費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	18,860,174	1,679,294	0	44,805	63,876,022

（決算の概要及び成果）

事業名	福祉タクシー事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	1,644,430 円

重度障害者の生活行動範囲の拡大と社会参加の推進を図るため、福祉タクシーチケットを交付し、タクシー利用料金の一部を助成しました。これにより、外出の機会を増やし社会参加の拡大につなげることができました。

・福祉タクシーチケット交付人数 399 人

事業名	障害者基本計画及び障害福祉計画策定事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	3,093,120 円

障害者が自分らしく自立した生活を送れる地域社会の実現に向け、障害者本人や障害者団体等へのアンケートやヒアリング、パブリックコメント等による意見を踏まえ、障害者施策の基本方針となる障害者基本計画及び障害福祉計画を策定しました。

事業名	障害者グループホーム整備費補助事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	1,000,000 円

障害者の地域での自立生活を支援するため、市内に新たにグループホームを整備した社会福祉法人一峰会に対し、補助金を交付しました。これにより、共同生活を送ることができる場を確保し、障害福祉サービスの充実が図られました。

・整備箇所 1 箇所(改修)

事業名	特別障害者手当等給付事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	21,804,860 円

重度の障害者及び障害児に対し、障害のために特に必要となる負担を軽減するため、特別障害者手当、障害児福祉手当、福祉手当を支給しました。これにより、障害者及び障害児の福祉の増進が図られました。

【手当受給者数】

特別障害者手当 53 人、障害児福祉手当 31 人、福祉手当 1 人

事業名	心身障害児福祉年金給付事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	8,752,000 円

心身障害児の福祉の増進を図るため、監護している者に心身障害児福祉年金を支給しました。これにより、障害児の保護者の経済的負担を軽減しました。

・手当受給者数 193 人

予算科目	０３民生費			決算書頁	74 － 77
	０１社会福祉費			決算額(円)	1,024,681,923
	０３障害者自立支援給付費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	488,626,635	244,375,885	0	0	291,679,403

(決算の概要及び成果)

事業名	自立支援医療(更生医療･育成医療)給付事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	78,349,554 円

更生医療及び育成医療が必要な身体障害者及び障害児に対し、身体機能の回復や障害の除去・軽減に必要な医療の給付を行いました。これにより、必要な医療に係る経済的負担を軽減することができました。

【給付決定件数、決算額】

サービス名	件数（件）	決算額　(円)
更正医療	1,217	77,298,664
育成医療	21	1,050,890
合計	1,238	78,349,554

事業名	自立支援給付事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	935,881,030 円

障害者及び障害児が自立した日常生活、社会生活を営むために必要な障害福祉サービスに係る給付を行いました。これにより、障害者及び障害児の自立と社会参加を促進することができました。

【給付決定件数、決算額】

サービス名	件数（件）	決算額　(円)
補装具給付	192	21,580,980
高額障害福祉サービス	16	53,412
居宅介護給付	1,497	108,683,836
行動援護給付	26	2,536,587
短期入所給付	272	23,121,847
共同生活介護給付	40	5,918,481
施設入所支援給付	820	101,378,325
生活介護給付	1,315	256,250,456
就労継続支援給付	1,872	224,905,064
共同生活援助給付	504	67,672,441
就労移行支援給付	61	10,691,470
自立訓練給付	106	9,369,561
同行援護給付	82	4,214,937
療養介護給付	240	80,728,994
地域相談支援給付	1,002	18,774,639
合計	8,045	935,881,030

予算科目	０３民生費			決算書頁	76 － 77
	０１社会福祉費			決算額(円)	78,612,024
	０４障害者地域生活支援事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	19,300,880	13,785,706	0	4,448,133	41,077,305

（決算の概要及び成果）

事業名	地域生活支援事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	71,405,218 円

障害者及び障害児が自立した日常生活、社会生活を営むために、介護給付や訓練等給付等によるサービスに加えて、地域での生活を支えるために必要な障害福祉サービスに係る給付を行いました。これにより、障害者及び障害児の自立と社会参加を促進することができました。

【給付決定件数、決算額】

サービス名	件数（件）	決算額（円）
相談支援事業	5,829	17,001,720
日常生活用具給付	1,766	21,191,367
移動支援事業	431	11,549,948
日中一時支援事業	338	21,662,183
合計	8,364	71,405,218

事業名	地域活動支援センター事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	6,600,000 円

障害者の日中活動及び創作活動等の機会を提供するため、ピア下津作業所に対し補助金を交付しました。これにより、障害者の自立と社会参加を促進することができました。

【利用者数及び年間延べ利用者数】

利用者 19 人、年間延べ利用者 2,145 人

予算科目	０３民生費			決算書頁	76 － 77
	０１社会福祉費			決算額(円)	270,873,604
	０５重度心身障害者福祉費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	64,158,334	0	19,936,242	186,779,028

（決算の概要及び成果）

事業名	重度心身障害者等医療費助成事業	担当部署	保険年金課
		決算額	270,873,604 円

重度の心身障害者等に医療費の一部負担金の助成を行い、健康の保持増進及び福祉の向上を図ることができました。

【重度心身障害者等医療扶助費の状況】

区分	受診件数(件)	医療費助成額(円)	年間平均受給者数(人)	1人当たり助成額(円)
一般対象者	29,492	174,837,456	1,033	169,252
うち市単独分	16,672	85,670,232	577	148,475
後期高齢者医療被保険者	27,226	90,167,098	838	107,598
うち市単独分	12,104	39,839,912	370	107,675
全体	56,718	265,004,554	1,871	141,638
うち市単独分	28,776	125,510,144	947	132,534

予算科目	０３民生費			決算書頁	78 － 79
	０１社会福祉費			決算額(円)	568,203,606
	０７国民健康保険事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	27,624,529	184,569,339	0	0	356,009,738

（決算の概要及び成果）

事業名	国民健康保険特別会計への繰出し	担当部署	保険年金課
		決算額	568,203,606 円

国民健康保険の運営に必要となる経費について、以下の表のとおり繰出しを行いました。これにより、国民健康保険特別会計の健全な運営を行うことができました。

【国民健康保険特別会計への繰出しの状況】　（単位：円）

区分	平成26年度	平成25年度	増減
保険基盤安定分	282,925,159	251,973,035	30,952,124
出産育児一時金分	13,174,409	10,845,591	2,328,818
財政安定化支援分	71,749,000	69,691,000	2,058,000
職員給与費等分	177,589,038	174,491,048	3,097,990
福祉医療波及分	22,766,000	24,209,000	△ 1,443,000
合計	568,203,606	531,209,674	36,993,932

予算科目	０３民生費			決算書頁	78 － 81
	０１社会福祉費			決算額(円)	23,035,260
	０８海南保健福祉センター費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	1,057,482	21,977,778

（決算の概要及び成果）

事業名	海南保健福祉センター維持管理事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	23,035,260 円

市民の保健及び福祉の向上のため有効利用を図るとともに、市民にとって利用しやすく親しまれる施設として多目的ホールの貸し出しを行い、適切な管理運営に努めました。

なお、平成26年度の当センター多目的ホールの利用件数は365件でした。

予算科目	０３民生費			決算書頁	80 － 81
	０１社会福祉費			決算額(円)	16,282,721
	０９下津保健福祉センター費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	230,217	16,052,504

（決算の概要及び成果）

事業名	下津保健福祉センター維持管理事業	担当部署	健康課
		決算額	16,282,721 円

地域福祉の充実及び地域の保健活動に寄与することを目的に設置された下津保健福祉センターを、安全で快適な環境で利用いただくため、嘱託職員1名により管理するとともに、経年劣化による老朽化箇所の修繕及び定期点検等を、主に委託により実施しました。

なお、平成26年度の当センターの利用実績は以下のとおりです。

区分	利用回数(回)
トレーニングルーム	132
調理実習室	7
ボランティア活動室	94
研修室	12
合計	245

区分	利用日数(日)	利用者数（人）
プール	93	637
デイサービス利用	199	4,488

予算科目	０３民生費			決算書頁	82 － 85
	０１社会福祉費			決算額(円)	161,920,659
	１１臨時福祉給付金給付費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	161,909,482	0	0	11,177	0

（決算の概要及び成果）

事業名	臨時福祉給付金給付事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	161,920,659 円

平成26年4月1日に実施された消費税率の引上げに伴う低所得者の負担を軽減するため、臨時的な措置として、市民税の均等割が非課税である方を対象に臨時福祉給付金(基本額10,000円・加算額5,000円)を給付しました。

【給付実績】
給付人数　10,933 人(うち加算対象者　7,106 人)
給付金額 144,860,000 円(うち加算額　35,530,000 円)

予算科目	０３民生費			決算書頁	84 － 85
	０２老人福祉費			決算額(円)	102,851,494
	０１老人福祉総務費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	2,136,000	0	7,693,571	93,021,923

（決算の概要及び成果）

事業名	避難行動要支援者台帳整備事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	4,722,704 円

平成25年6月に改正された災害対策基本法に基づく避難行動要支援者名簿を作成し、名簿情報の提供に関する協定を締結した避難支援等関係者に情報を提供しました。

・名簿登録者数　　2,439 人
・情報提供同意者数 1,638 人
・協定締結数　　27 地区(自治会25地区、自主防災組織2地区)
(平成27年3月31日現在)

事業名	敬老祝金（記念品）事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	9,049,766 円

これまでの社会貢献に敬意を表するとともに長寿をお祝いするため、満77歳・88歳・99歳以上の方に敬老祝金を支給しました。
また、100歳以上の方には市長が訪問し、併せて記念品を贈呈しました。

【敬老祝金】

年　齢	人数　(人)	決算額（円）
満 77歳	734	3,670,000
満 88歳	409	4,090,000
満 99歳	40	400,000
満100歳	19	380,000
満101歳以上	32	320,000
合　　計	1,234	8,860,000

事業名	緊急通報装置貸与事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	2,784,725 円

低所得の病弱な独居高齢者が安心して暮らせるよう、急病時の通報が行える機器を貸与するとともに、緊急対応ができる体制を整えました。

・年間利用者数 99 人(平成27年3月31日現在)

事業名	訪問理髪サービス事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	954,000 円

外出困難な高齢者等の在宅生活を支援するため、理容師による訪問理髪サービスを行いました。

・年間利用回数 318 回

事業名	配食サービス事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	1,747,750 円

調理困難な独居等の高齢者の在宅生活を支援するため、昼食の配食サービス事業を行いました。
また、平成26年5月より、サービス実施回数の上限を週2回から週3回に増やしました。

・年間利用食数 11,043 食

事業名	敬老会開催事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	2,836,641 円

75歳以上の市民に対し、これまでの社会貢献に敬意を表するとともに長寿をお祝いするため、海南市老人クラブ連合会に委託して敬老会を開催し、939人の参加がありました。

事業名	生きがい活動支援通所事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	11,401,122 円

高齢者の自立生活の助長、心身の健康保持・増進を図るため、海南保健福祉センター及び下津保健福祉センターにおいて、生きがい活動等のサービスを海南市社会福祉協議会に委託して行いました。

実施場所	延べ利用者数(人)
海南保健福祉センター	7,976
下津保健福祉センター	4,488
合　　計	12,464

事業名	老人クラブ補助事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	5,270,000 円

高齢者福祉の増進を図り、生きがい活動を促進するため、海南市老人クラブ連合会に補助を行いました。

・老人クラブ会員数 3,767 人(平成27年3月31日現在)

予算科目	０３民生費			決算書頁	86 － 87
	０２老人福祉費			決算額(円)	193,282,303
	０２老人ホーム費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	23,530,464	169,751,839

(決算の概要及び成果)

事業名	養護老人ホーム白寿荘指定管理事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	109,423,460 円

養護老人ホーム白寿荘の管理運営を指定管理者である海南市社会福祉事業団に委託し、老人福祉の向上に努めました。

指定管理者　社会福祉法人海南市社会福祉事業団
入所者数 45 人(平成27年3月31日現在)

事業名	特別養護老人ホーム南風園指定管理事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	－ 円

特別養護老人ホーム南風園の管理運営を指定管理者である海南市社会福祉事業団に委託し、老人福祉の向上に努めました。
なお、利用料金制のため、市からの支出はありません。

指定管理者　社会福祉法人海南市社会福祉事業団
入所者数 50 人(平成27年3月31日現在)

予算科目	０３民生費			決算書頁	86 － 87
	０２老人福祉費			決算額(円)	884,364,545
	０４後期高齢者医療費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	132,240,233	0	0	752,124,312

(決算の概要及び成果)

事業名	後期高齢者医療特別会計への繰出し等	担当部署	保険年金課
		決算額	884,364,545 円

和歌山県後期高齢者医療広域連合及び後期高齢者医療特別会計の運営に必要となる経費について、以下の表のとおり支出しました。これにより、和歌山県後期高齢者医療広域連合の事務が円滑に行われるとともに、後期高齢者医療特別会計の健全な運営を行うことができました。

【和歌山県後期高齢者医療広域連合への負担金の状況】　(単位：円)

区分	平成26年度	平成25年度	増減
県後期高齢者医療広域連合負担金	10,046,000	9,431,000	615,000

【後期高齢者医療特別会計への繰出しの状況】　(単位：円)

区分	平成26年度	平成25年度	増減
保険基盤安定分	176,320,311	160,675,388	15,644,923
療養給付費分	651,481,590	642,131,646	9,349,944
県広域連合事務費分	25,151,600	16,630,541	8,521,059
職員給与費等分	21,365,044	22,558,051	△ 1,193,007
合計	874,318,545	841,995,626	32,322,919

予算科目	０３民生費			決算書頁	86 － 87
	０２老人福祉費			決算額(円)	911,581,236
	０５介護保険事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	181,000	0	0	911,400,236

(決算の概要及び成果)

事業名	高齢者福祉計画及び介護保険事業計画策定事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	5,502,200 円

老人福祉法及び介護保険法に基づき、高齢者福祉計画及び第6期介護保険事業計画(平成27年度～平成29年度)を策定するため、計画策定委員会を平成25・26年度の2カ年で全7回開催しました。平成26年度は、5回の委員会を開催し、計画を策定しました。

事業名	介護保険特別会計への繰出し	担当部署	高齢介護課
		決算額	905,936,934 円

介護保険の運営に必要となる経費について、以下の表のとおり繰出しを行いました。
これにより、介護保険特別会計の健全な運営を行うことができました。

【介護保険特別会計への繰出しの状況】 （単位：円）

区分	平成26年度	平成25年度	増減
介護給付費繰入金	770,729,934	746,964,240	23,765,694
地域支援事業繰入金（介護予防事業）	2,220,551	3,184,606	△ 964,055
地域支援事業繰入金（包括的支援・任意事業）	8,568,878	8,185,260	383,618
その他一般会計繰入金	124,417,571	125,239,765	△ 822,194
合計	905,936,934	883,573,871	22,363,063

予算科目	０３民生費			決算書頁	88 － 89
	０２老人福祉費			決算額(円)	47,126,900
	０６地域包括支援センター費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	37,229,651	9,897,249

（決算の概要及び成果）

事業名	地域包括支援センター事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	47,126,900 円

指定介護予防事業所として要支援1・2の高齢者に対して予防給付の予防プランの作成を行い、高齢者の自立を支援し、要支援状態の悪化の防止に努めました。業務の一部を居宅介護支援事業所に委託しました。

介護予防居宅介護事業費の請求件数（平成26年4月～27年3月分）

区分	直営分	委託分	合計
延べ件数（件）	3,674	5,172	8,846
うち新規（件）	97	229	326

予算科目	０３民生費			決算書頁	88 － 91
	０３児童福祉費			決算額(円)	105,317,536
	０１児童福祉総務費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	8,683,000	7,831,308	0	158,577	88,644,651

（決算の概要及び成果）

事業名	子ども・子育て支援事業計画策定事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	3,033,715 円

平成27年度より実施される子ども・子育て支援新制度に向けて、子ども・子育て会議の開催や、平成25年度に実施した子育て支援に関するニーズ調査の集計・分析を行い、子ども・子育て支援事業計画を策定しました。

事業名	地域子育て支援センター運営事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	16,980,158 円

保育所や幼稚園に通っていない小学校就学前までの子どもを持つお母さん方の育児不安等についての相談、子育てサークルへの支援等、地域の子育て家庭に対する育児支援を行うため、五月山こども園内に海南市地域子育て支援センター五月山、こじか保育所内に海南市地域子育て支援センターこじか、きらら子ども園内に海南市地域子育て支援センターきららを設置しています。
育児について身近に相談する相手がいない方たちの交流の場として気軽に利用していただいています。

施設名	延べ利用者数(人)
海南市地域子育て支援センター五月山	5,749
海南市地域子育て支援センターこじか	3,532
海南市地域子育て支援センターきらら	3,940

事業名	児童虐待防止事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	601,870 円

児童とその保護者を対象に、関係機関や団体と協力・連携し、児童虐待の未然防止、早期発見、早期対応に取り組み、子どもの人権が守られ、適切な養育を受けられるように努めました。

・実務者会議及び個別ケース会議開催件数 40 件
・ケース終了件数 35 件

事業名	ファミリーサポートセンター事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	4,999,000 円

家庭の事情により一時的な保育等を必要とする方(依頼会員)に、それを援助できる方(提供会員)を紹介し、地域で安心して子育てができる会員組織づくりに取り組みました。
仕事の都合等により保育所等への送迎ができない時や学童保育終了後の預かり、また急用で一時的に子どもを預かって欲しい時等に利用できます。
また、本庁舎東別館2階において、子どもの一時預かり「はっぴぃルーム」を開設しています。はっぴぃルームの利用件数は58件でした。

【会員登録数】

区分	登録者数(人)
依頼会員	426
提供会員	204
双方会員	41
合計	671

【活動件数】

区分	件数（件）
依頼件数	1,195
サポート件数	1,165
サポート家庭数	205
キャンセル件数	30

事業名	家庭児童相談事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	3,960,646 円

児童を心身ともに健やかに育成するための相談窓口を、市役所1階受付及び子育て推進課に設置し、各種相談を行いました。

相談内容	虐待	養護	保健	障害	非行	育成	その他	合計
件数(件)	30	13	0	51	0	26	7	127

予算科目	０３民生費			決算書頁	90 － 91
	０３児童福祉費			決算額(円)	915,504,341
	０２児童措置費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	561,769,183	110,156,502	0	38,100	243,540,556

（決算の概要及び成果）

事業名	児童扶養手当扶助事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	198,659,500 円

父母の離婚、死亡等により、父または母と生計を同じくしていない児童について手当を支給することで、ひとり親家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図りました。

支給件数　422　件　198,659,500 円

事業名	児童手当扶助事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	710,020,000 円

中学校修了前の子どもを養育している世帯への児童手当の支給により、子育て世代の経済的負担を軽減し、子育て支援の充実を図りました。

区分			手当額（円）	支給対象延べ児童数(人)	決算額（円）
被用者	3歳未満		15,000	7,684	115,260,000
	3歳以上	第3子以降小学校修了前	15,000	3,473	52,095,000
		第1・2子及び中学生	10,000	36,116	361,160,000
		計		39,589	413,255,000
非被用者	3歳未満及び第3子以降小学校修了前		15,000	3,428	51,420,000
	第1・2子3歳以上及び中学生		10,000	11,852	118,520,000
	計			15,280	169,940,000
特例給付			5,000	2,313	11,565,000
合計				64,866	710,020,000

事業名	母子家庭高等技能訓練促進事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	2,046,000 円

母子家庭の母が就業に結びつきやすい資格の取得を目的とする養成機関での受講に際して、その期間中の生活の不安を解消し、安定した修業環境を提供するために、養成訓練の受講期間について母子家庭高等技能訓練促進費を支給するとともに、養成機関への入学時における負担を考慮し、入学支援修了一時金を修了後に支給することで、生活及び資格の取得に係る負担軽減を図るものです。

区分	件数(件)	決算額（円）	備考
訓練促進費	2	2,046,000	月額100,000円×12カ月×1人 月額 70,500円×12カ月×1人
入学支援修了一時金	0	―	

予算科目	０３民生費			決算書頁	90 － 93
	０３児童福祉費			決算額(円)	49,844,818
	０３ひとり親家庭医療対策費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	20,312,700	0	102,123	29,429,995

（決算の概要及び成果）

事業名	ひとり親家庭医療費助成事業	担当部署	保険年金課
		決算額	49,844,818 円

ひとり親家庭に医療費の一部負担金の助成を行い、健康の保持増進及び福祉の向上を図ることができました。

【ひとり親家庭医療扶助費の状況】

区分	受診件数(件)	医療費助成額(円)	年間平均受給者数(人)	1人当たり助成額(円)
全体	17,705	48,196,272	1,389	34,699
うち市単独分	2,669	7,185,556	216	33,266

予算科目	０３民生費			決算書頁	92 － 93
	０３児童福祉費			決算額(円)	83,820,709
	０４子ども医療対策費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	37,087,000	0	486,149	46,247,560

（決算の概要及び成果）

事業名	子ども医療費助成事業	担当部署	保険年金課
		決算額	83,820,709 円

子どもを対象に医療費の一部負担金の助成を行い、健康の保持増進及び福祉の向上を図ることができました。

【子ども医療扶助費の状況(小学校就学前まで)】

区分	受診件数(件)	医療費助成額(円)	年間平均受給者数(人)	1人当たり助成額(円)
全体	36,615	75,796,059	2,088	36,301
うち市単独分	1,066	2,262,663	72	31,426

【子ども医療扶助費の状況(小学生・中学生)】

区分	受診件数(件)	医療費助成額(円)
全体	93	4,429,239
うち小学生	75	3,337,622
うち中学生	18	1,091,617

○平成27年度への繰越分

国の緊急経済対策に伴い、平成27年度に予定していた事業を前倒しで実施するに当たり事業期間が不足するため、平成27年度へ繰り越しました。

子ども医療扶助費　7,511,000 円

［繰越額合計］　7,511,000 円

予算科目	０３民生費			決算書頁	92 － 97
	０３児童福祉費			決算額(円)	789,728,743
	０５保育所費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	80,432,170	89,091,585	0	105,333,828	514,871,160

（決算の概要及び成果）

事業名	紀州3人っこ施策（保育料支援）事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	― 円

少子化対策の一環として行う施策で、特に3子以上の子どもを生み育てようとする保護者への経済的支援、また保育所に子どもを入所させている保護者の費用負担の軽減策として、第3子以降で3歳未満の児童の保育料を無料とする事業です。

平成26年度は、計8,995,800円の保育料を軽減しました。

事業名	保育所3人っこ施策（保育料支援）事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	ー 円

少子化対策の一環として行う施策で、特に3子以上の子どもを生み育てようとする保護者への経済的支援、また保育所に子どもを入所させている保護者の費用負担の軽減策として、紀州3人っこ施策に該当しない第3子以降で3歳以上の児童の保育料を無料とする事業です。
平成26年度は、計10,783,480円の保育料を軽減しました。

事業名	特別保育事業（延長保育・一時保育・病後児保育）	担当部署	子育て推進課
		決算額	50,634,572 円

働く親への支援策の一つとして、延長保育をはじめ、さまざまな保育サービスを提供しました。

【延長保育・一時保育】

実施保育所名	保育時間	うち通常保育時間
室山保育所	7:00～19:00(土曜13:00)	8:00～16:30(土曜12:00)
日方保育所	〃	〃
内海保育所	〃	〃
きらら子ども園	7:00～19:00(土曜17:00)	〃
こじか保育所	7:00～19:00(土曜13:00)	〃
くるみ保育園	〃	〃
五月山こども園	7:00～20:00(土曜17:00)	〃

【病後児保育】

実施保育所名	きらら子ども園
	五月山こども園

事業名	海南市立西部こども園（仮称）建設検討会事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	220,989 円

海南西部地区において、就学前の子どもの教育・保育を一体的に行う、こども園の建設に係る検討会を設置し、検討及び協議を行いました。

【建設検討会構成員内訳】
学識経験者 2 名(元校長、元保育所長)
地区連合自治会長 4 名
保育所保護者会長 3 名、市保育所保護者会連合会代表 1 名
幼稚園保護者会長 3 名、市幼稚園保護者会代表 1 名

事業名	太陽光発電設備整備事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	24,026,783 円

県補助金を活用し、きらら子ども園に10kw程度の発電量を持つ太陽光発電設備と15kwhの蓄電地設備を整備しました。

測量調査設計委託料	626,400 円
保育所整備工事費	23,194,080 円
電気受給設備整備工事負担金	206,303 円

事業名	非構造部材耐震補強事業（保育所）	担当部署	子育て推進課
		決算額	885,600 円

児童の安全面の向上を図るため、内海保育所、こじか保育所、きらら子ども園の3園にて、園舎の天井、外壁、照明器具、天井扇等の非構造部材について、専門家による耐震点検を実施しました。

事業名	屋外テント購入事業（保育所）	担当部署	子育て推進課
		決算額	410,400 円

子ども未来づくり基金を財源に、豊かな保育環境づくりの一環として、市立保育所及び子ども園全園に屋外用テントを一式ずつ配備しました。

事業名	子ども・子育て支援システム導入事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	8,640,000 円

平成27年度から実施される子ども・子育て支援新制度に向けて、新たに子ども子育て支援システムを導入しました。

○平成25年度からの繰越分
システム修正委託料 8,640,000 円

事業名	防災ヘルメット購入事業（保育所）	担当部署	子育て推進課
		決算額	ー 円

地震等の災害発生時に児童の生命を守るため、各保育所及び子ども園に防災用ヘルメットの備え付けを行うものです。

○平成27年度への繰越分
国の緊急経済対策に伴い、平成27年度に予定していた事業を前倒しで実施するに当たり事業期間が不足するため、平成27年度へ繰り越しました。

園用器具費	2,604,000 円
［繰越額合計］	2,604,000 円

予算科目	０３民生費			決算書頁	96 － 97
	０３児童福祉費			決算額(円)	38,580,018
	０６児童発達支援事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	30,304,295	8,275,723

(決算の概要及び成果)

事業名	児童発達支援事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	38,580,018 円

満2歳から小学校就学前の児童(療育の観点から個別療育、集団療育の必要があると認められた児童)の特性に合った支援を行い、その発達や自立を促進しました。

平成26年度は、公立幼稚園に4名、公立保育所に2名が転園、支援学校に2名就学しました。

予算科目	０３民生費			決算書頁	96 － 99
	０３児童福祉費			決算額(円)	17,111,307
	０７児童館及び児童会館費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	49,042	17,062,265

(決算の概要及び成果)

事業名	児童館及び児童会館管理運営事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	17,111,307 円

児童厚生員6名と児童館指導員30名を中心に、遊びを通じての子どもの健全育成を目的とする活動に取り組みました。また、児童館まつりでは、多くの子どもが参加し、児童館活動で作成した作品展示や工作等を行い、親子が参加できるふれあいの場を提供しました。

予算科目	０３民生費			決算書頁	98 － 101
	０３児童福祉費			決算額(円)	83,776,074
	０８学童保育事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	1,950,000	38,585,000	0	20,097,200	23,143,874

(決算の概要及び成果)

事業名	学童保育事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	83,776,074 円

保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生を放課後に預かり、適切な遊び場及び生活の場を提供し、児童の健全な育成を図りました。

学童保育の実施場所は、黒江、日方、内海、大野、亀川(2箇所)、巽、北野上、中野上、南野上、下津、大東、塩津、加茂の14箇所です。

なお、塩津については、平成26年度末で小学校が休校したことに伴い、学童保育室も閉所となりました。

延べ利用者数(人)	66,601
うち延長保育利用者数(人)	4,355

また、待機児童の発生している亀川、巽の2校区においては、平成27年度から学童保育室2室を増設するため、学童保育室の整備を実施しました。

【亀川学童保育室整備事業】		2,807,113 円
学童保育室整備工事費	2,336,904 円	
園用器具費	470,209 円	
【巽学童保育室整備事業】		1,683,740 円
学童保育室整備工事費	1,404,540 円	
園用器具費	279,200 円	

予算科目	０３民生費			決算書頁	100 － 101
	０３児童福祉費			決算額(円)	107,422,285
	０９障害児通所給付費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	52,831,000	26,415,500	0	0	28,175,785

（決算の概要及び成果）

事業名	障害児通所給付事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	105,944,148 円

障害児の通所支援の強化を図るため障害児通所給付事業を実施し、障害児の発達支援を促進しました。

【給付決定件数、決算額】

サービス名	件数（件）	決算額（円）
地域相談支援給付	256	4,878,970
高額障害児給付	23	176,966
児童発達支援給付	291	35,183,357
医療型児童発達支援給付	93	3,888,552
放課後等デイサービス給付	902	61,816,303
合計	1,565	105,944,148

予算科目	０３民生費			決算書頁	100 － 101
	０３児童福祉費			決算額(円)	58,751,277
	１０子育て世帯臨時特例給付金給付費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	58,739,970	0	0	11,307	0

（決算の概要及び成果）

事業名	子育て世帯臨時特例給付金給付事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	58,751,277 円

平成26年4月1日に実施された消費税率の引上げに伴う子育て世帯への影響を緩和し、子育て世帯の消費の下支えを図るため、臨時的な措置として、児童手当受給世帯(※)を対象に子育て世帯臨時特例給付金を給付しました。

【給付実績】
- 給付対象世帯数　3,112 世帯
- 給付対象児童数　5,203 人
- 給付金額　52,030,000 円

※ただし、特例給付受給世帯、臨時福祉給付金対象者及び生活保護の被保護者等を除く。

予算科目	０３民生費			決算書頁	100 － 101
	０３児童福祉費			決算額(円)	4,436,000
	１１こども園建設費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	0	4,436,000

（決算の概要及び成果）

事業名	（仮称）西部こども園建設事業	担当部署	子育て推進課
		決算額	4,436,000 円

就学前の子どもの教育、保育を一体的に行うため、日方・室山保育所と日方・黒江幼稚園を統合し、旧市民病院跡地に(仮称)西部こども園を建設します。平成26・27年度の2カ年で、調査設計業務を実施しています。

測量調査設計委託料　4,436,000 円

予算科目	０３民生費			決算書頁	102 － 103
	０４生活保護費			決算額(円)	55,824,748
	０１生活保護総務費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	1,821,000	2,300,000	0	0	51,703,748

（決算の概要及び成果）

事業名	生活保護受給者就労支援事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	1,868,637 円

稼働能力のある生活保護受給者に対し就労による自立を促すため、専任の就労支援員を配置し、査察指導員、担当ケースワーカーと協議をしながら、ハローワークへの同行訪問、履歴書の書き方や面接指導等、就労に向けたきめ細かな支援を行いました。これにより、16人が就労し、またそのうち5人が経済的にも自立し保護廃止となりました。

予算科目	０３民生費			決算書頁	102 － 105
	０４生活保護費			決算額(円)	826,677,134
	０２扶助費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	719,416,000	5,356,813	0	0	101,904,321

（決算の概要及び成果）

事業名	生活保護扶助事業	担当部署	社会福祉課
		決算額	820,964,627 円

生活困窮世帯に対し困窮の程度に応じた必要な保護を行うことで、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長しました。

【生活保護扶助の実績】

種別	世帯（戸）	人数（人）	決算額　（円）
生活扶助	355	421	247,811,845
住宅扶助	302	361	83,083,357
教育扶助	10	14	1,419,616
医療扶助	367	425	432,670,259
出産扶助	0	0	0
生業扶助	2	2	430,045
葬祭扶助	7	7	1,340,120
施設事務	18	18	35,543,278
介護扶助	101	105	18,666,107
合計			820,964,627

※出産扶助及び葬祭扶助の世帯・人数は実数、その他は年間平均です。

予算科目	０４衛生費			決算書頁	104 － 107
	０１保健衛生費			決算額(円)	660,517,289
	０１保健衛生総務費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	2,083,000	2,207,000	0	2,625,637	653,601,652

（決算の概要及び成果）

事業名	乳幼児健康診査事業	担当部署	健康課
		決算額	4,372,233 円

4カ月、10カ月、1歳6カ月、3歳6カ月児を対象に、海南保健福祉センターにおける集団方式により、小児科医師、歯科医師、保健師等による年間64回の健康診査を行いました。また、2歳児を対象に保健師等による幼児相談を年間27回行いました。

各健康診査では内科健診、身体計測をはじめ、各月齢に応じ育児相談、栄養指導、歯科衛生指導、歯科健診、フッ化物塗布、視力検査・検尿等を行い、乳幼児の病気の予防と早期発見及び健康の保持・増進に努めました。

平成26年度の実績は、以下の表のとおりです。

区分		対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)
健康診査	4カ月児	295	289	98.0
	10カ月児	292	291	99.7
	1歳6カ月児	341	329	96.5
	3歳児	363	343	94.5
歯科健診	1歳6カ月児	341	329	96.5
	3歳児	363	343	94.5
フッ素塗布	1歳6カ月児	341	308	90.3
	その他(4歳までの児)		586	
健康相談	2歳児	148	134	90.5

事業名	5歳児健康診査事業	担当部署	健康課
		決算額	632,029 円

この事業は、健康課・子育て推進課・学校教育課が連携して取り組んでおり、発達障害を早期に発見するとともに、全ての子どもがその特性を理解され自己肯定感を持って集団生活を送れること、そして保護者も子どもの特性を理解し就学に向けて見通しを持って子育てできること等を目的として、5歳児を対象に、医師等が保育所・幼稚園に出向き、あるいは海南保健福祉センターにおいて、計15回、子どもの集団行動の観察等を行い、発達状況を診査しました。

診査の結果、発達障害の疑いのある子どもも含め、相談員による発達相談等を実施するとともに教育委員会との連携を図り、スムーズな就学につながるよう努めました。

区分		対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)
健康診査	5歳児	379	340	89.7

事業名	病院事業会計への繰出し	担当部署	健康課
		決算額	422,287,000 円

地方公営企業法の規定に基づき、海南医療センターの病院経営について市が負担する経費と病院建設に係る企業債元利償還金の一部を繰り出しました。

【病院事業会計への繰出しの状況】

区分	決算額（円）	備考
負担金	209,968,000	救急医療の確保、高度医療、企業債償還利子等
補助金	77,080,000	基礎年金拠出金に係る公的負担等
出資金	135,239,000	企業債償還元金等
合計	422,287,000	

事業名	一般不妊治療費扶助事業	担当部署	健康課
		決算額	955,600 円

保険適用外のものを含む一定の不妊治療を希望する方に対し、医療機関における治療費の24カ月分を助成しています。平成26年度は、33人に対し治療費の助成を行いました。

予算科目	０４衛生費			決算書頁	106 － 109
	０１保健衛生費			決算額(円)	116,609,156
	０２予防費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	761,000	0	3,410	115,844,746

（決算の概要及び成果）

事業名	予防接種事業	担当部署	健康課
		決算額	115,063,078 円

予防接種法の規定に基づき、対象者に適宜通知を行い、個別接種の四種混合等については一年を通じて契約医療機関において、集団接種の二種混合(ジフテリア・破傷風混合)については7月・8月に海南・下津両保健福祉センターにおいて接種を行いました。また、平成26年10月より水痘、成人用肺炎球菌が定期予防接種となり、個別接種を行いました。

なお、子宮頸がん予防については引き続き、国により積極的勧奨の見合わせが示されている状況となっています。

平成26年度の実績は次頁の表のとおりです。

（単位：人）

区分	乳幼児	小学生	中学生	高校3年生相当年齢	高齢者	合計
四種混合	889					889
三種混合	347					347
二種混合		427				427
不活化ポリオ	462					462
麻しん風しん	675					675
日本脳炎	943	211	9	249		1,412
BCG	279					279
ヒブ	1,182					1,182
小児用肺炎球菌	1,180					1,180
水痘	764					764
子宮頸がん予防			7			7
インフルエンザ（65歳以上）					9,857	9,857
成人用肺炎球菌（65歳以上）					1,593	1,593

事業名	風しんワクチン接種緊急助成事業	担当部署	健康課
		決算額	1,404,134 円

妊婦とその子どもを風しんから守るため、対象者のうち希望者に対し、和歌山県風しんワクチン接種緊急助成事業を活用し、接種費用を助成しました。

平成26年度の実績は、以下の表のとおりです。

（単位：人）

区分	妊娠を希望する女性(19歳以上50歳未満)	妊婦の夫	合計
麻しん風しん混合	70	50	120
風しん単独	14	16	30

予算科目	０４衛生費			決算書頁	108 － 111
	０１保健衛生費			決算額(円)	141,190,529
	０３成人保健対策費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	1,646,000	4,165,000	0	0	135,379,529

（決算の概要及び成果）

事業名	各種がん検診事業	担当部署	健康課
		決算額	138,535,354 円

がん検診は、胃がん、肺がん、大腸がん、乳がん検診は40歳以上、子宮がん検診は20歳以上の市民のうち、職場等で検診を受ける機会がない方を対象に実施しました。

健康ガイドの全戸配布や市報での特集記事の掲載により、がん検診の重要性や受診方法等の啓発を行うとともに、クーポン券や受診勧奨ハガキの送付による個別勧奨のほか、健康まつりでのかいなん健康大使による受診勧奨、また各地区で実施する健康セミナーでの受診勧奨を行うことで、受診率の向上と市民の健康の保持増進に努めました。

平成26年度の実績は、以下の表のとおりです。

（単位：人）

種別	平成26年度	平成25年度	増減
胃がん検診	5,404	5,073	331
	25.4％	23.9％	1.5％
肺がん検診	6,350	5,903	447
	29.9％	27.8％	2.1％
大腸がん検診	5,800	5,426	374
	27.3％	25.5％	1.8％
乳がん検診	1,360	1,293	67
	19.7％	20.2％	△ 0.5％
子宮がん検診	3,169	3,094	75
	31.2％	31.7％	△ 0.5％

※表中の上段は受診者数、下段は受診率。

事業名	健康まつり開催事業	担当部署	健康課
		決算額	520,781 円

10月19日に海南保健福祉センターを会場として、海南市及び海南市民健康まつり実行委員会による「第10回海南市民健康まつり」を、「第32回防災フェスティバル」と合同で開催し、健康チェック、健康相談、健康講座、歯科健診、各種啓発等を行い、市民に健康について考える機会を提供することができました。

なお、参加者は約2,500人でした。

平成26年度の参加団体は以下の表のとおりです。

第10回海南市民健康まつり　参加団体			
1	つれもていこら「まちの保健室」（海南医療センター　看護部）	19	海南薬剤師会
		20	在宅保健師の会
2	一般社団法人海南医師会	21	海南保健所
3	海南市消防本部	22	海南市環境課
4	一般社団法人和歌山県歯科衛生士会	23	貴志川水質保全対策連絡協議会
5	海南歯科医師会	24	和歌山県水質保全センター
6	公益社団法人和歌山県理学療法士協会	25	海南市高齢介護課
7	紀の国断酒会友綱	26	社会福祉法人海南市社会福祉協議会
8	一般社団法人和歌山県放射線技師会	27	海南ボランティア連絡協議会
9	ＮＰＯ法人和歌山地域医療情報ネットワーク協議会海南海草支部	28	母子寡婦福祉連合会
		29	友愛クラブかいなん　女性部
10	海南市保険年金課	30	社会福祉法人一峰会　あすなろ共同作業所
11	海南市母子保健推進員会		
12	海南市健康課	31	海南・海草地区精神障害者家族会「紙ふうせん」
13	海南市子育て推進課		
14	海南飲食業組合	32	日本赤十字社和歌山県赤十字血液センター
15	一般社団法人和歌山県介護支援専門員協会		
		33	ＮＰＯ法人ゆうゆうスポーツクラブ海南
16	公益社団法人和歌山県看護協会海南海草地区支部	34	一般社団法人和歌山県訪問看護ステーション連絡協議会
17	作業所あかり		
18	海南市食生活改善推進協議会		

事業名	地域健康づくり事業	担当部署	健康課
		決算額	90,000 円

健康に関心を持ち、健康づくりに自ら取り組む住民を増やすために、自治会単位等での健康セミナーを開催しました。平成26年度は16回開催し、283人の参加者がありました。セミナーの内容については、各団体等の代表者と協議し、健診の必要性や運動の実技指導のほか、認知症についての講話等も行いました。

予算科目	０４衛生費			決算書頁	110 － 113
	０２環境衛生費			決算額(円)	1,029,233,199
	０１環境衛生総務費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	21,137,000	24,758,658	720,600,000	16,020,308	246,717,233

（決算の概要及び成果）

事業名	緑と花推進事業	担当部署	環境課
		決算額	1,406,880 円

緑と花に包まれたまちづくりを推進するため、アダプトプログラム事業と花のあるまちづくり事業を実施しました。

事業名	紀の海広域施設組合負担金	担当部署	環境課
		決算額	809,667,000 円

海南市、紀の川市、紀美野町の2市1町による広域ごみ処理施設を整備し、効率的・効果的なごみの適正処理を図るために設置した一部事務組合の管理運営及び施設整備に必要な経費を負担しました。

○平成25年度からの繰越分　697,444,000 円
　市負担金　697,444,000 円

○現年度分　112,223,000 円
　市負担金　112,223,000 円

事業名	浄化槽設置整備補助事業	担当部署	環境課
		決算額	71,118,000 円

公共水域の汚濁を防止し、生活環境の向上を図るため、し尿と生活排水を併せて処理する浄化槽を設置する世帯に対し、その設置費用の一部を補助しました。

補助実績	平成26年度	平成25年度	増減
件数（件）	202	239	△ 37

事業名	資源集団回収補助事業	担当部署	環境課
		決算額	3,003,009 円

ごみの減量及び資源の有効利用を促進し、併せてごみ及び資源に関する市民意識の高揚を図ることを目的として、資源集団回収を実施する団体に補助金を交付し、新聞紙・段ボール・紙パック・飲料アルミ缶等のリサイクルに努めました。

補助実績	平成26年度	平成25年度	増減
団体数	87	81	6
回収量(t)	751	817	△ 66

事業名	生ごみ処理容器購入補助事業	担当部署	環境課
		決算額	137,650 円

生ごみ処理容器を購入された方に補助金を交付し、一般家庭から排出される生ごみの減量化または堆肥としての資源化を図り、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与しました。

補助実績	平成26年度	平成25年度	増減
件数（件）	11	19	△ 8

事業名	簡易水道事業特別会計及び水道事業会計への繰出し	担当部署	環境課
		決算額	65,120,753 円

簡易水道事業及び水道事業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するため、必要な経費の繰出しを行いました。

【簡易水道事業特別会計への繰出しの状況】

区分	決算額（円）	備考
建設費	1,555,000	簡易水道統合整備事業建設分担金(公共施設分)
公債費	6,840,988	企業債元利償還金
その他	5,000,000	貴志川土地改良区農業用水確保対策工事負担金
合計	13,395,988	

【水道事業会計への繰出しの状況】

区分	決算額（円）	備考
補助金	29,234,334	児童手当、企業債償還利子等
出資金	22,490,431	水道管路の耐震化事業、企業債償還元金等
合計	51,724,765	

○平成27年度への繰越分
水道事業会計において、導水管更新工事に係る測量調査設計業務に当たり、埋設ルート変更に伴う選定等に不測の日数を要し、業務の進捗が遅れたため、平成27年度へ繰り越しました。

水道事業会計出資金　10,600,000 円
［繰越額合計］　10,600,000 円

予算科目	０４衛生費 ０２環境衛生費 ０２斎場費			決算書頁	112 － 113
				決算額(円)	207,511,761
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	103,400,000	0	23,800,000	6,422,310	73,889,451

（決算の概要及び成果）

事業名	下津斎場管理運営事業	担当部署	環境課
		決算額	20,155,161 円

下津斎場の適正な維持管理に努め、人体及び小動物の火葬を行いました。

火葬件数	平成26年度	平成25年度	増減
人体(件)	209	148	61
小動物(件)	307	304	3

事業名	五色台広域施設組合負担金	担当部署	環境課
		決算額	186,171,000 円

海南市、紀の川市、紀美野町の2市1町で共同処理する五色台聖苑の管理運営に必要な経費を負担しました。
また、平成25年度から取り組んだ火葬炉3基及び葬祭棟の整備が完了し、平成26年10月に竣工しました。

○平成25年度からの繰越分　25,100,000 円
　市負担金　25,100,000 円

○現年度分　161,071,000 円
　市負担金　161,071,000 円

火葬件数	平成26年度	平成25年度	増減
件数（件）	567	528	39

予算科目	０４衛生費 ０２環境衛生費 ０３公害対策費			決算書頁	112 － 115
				決算額(円)	15,417,461
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	92,740	0	266,867	15,057,854

（決算の概要及び成果）

事業名	公害対策事業	担当部署	環境課
		決算額	15,417,461 円

公害を防止し、市民の健康と快適な生活環境を守るため、大気環境の常時監視を行うとともに、水質調査・騒音調査を実施し、実態把握に努めました。
また、市内主要企業の立入調査を実施し、排水及び使用燃料を調査するとともに、公害防止対策施設の点検を行いました。

予算科目	０４衛生費 ０３清掃費 ０２塵芥処理費			決算書頁	114 － 117
				決算額(円)	590,460,538
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	15,100,000	7,300,000	2,000,000	219,136,634	346,923,904

（決算の概要及び成果）

事業名	家庭用指定ごみ袋作成等事業	担当部署	環境課
		決算額	24,979,212 円

家庭系ごみの指定袋を作成し、指定袋取扱店に委託することにより、一般廃棄物処理手数料を円滑に収納することができました。

印刷製本費（家庭用指定袋作成費）　19,267,200 円
ごみ収集指定袋取扱業務委託料　5,712,012 円

事業名	クリーンセンター運転管理等事業	担当部署	環境課
		決算額	74,520,000 円

クリーンセンターの体制を見直すなか、運転維持管理業務を継続的に委託し、安定した焼却業務を行うことができました。

事業名	塵芥収集事業	担当部署	環境課
		決算額	132,286,476 円

旧海南市地域の可燃ごみ収集業務を民間に委託し、業務管理や業者指導を行うことで効率的な収集業務を行うことができました。

事業名	不燃焼物収集等事業	担当部署	環境課
		決算額	99,854,511 円

ごみリサイクルの推進を図るため、旧海南市地域のカン・びん、埋め立てごみ、旧下津町地域のペットボトル、その他プラスチック、カン・びん、埋め立てごみの収集を継続的に委託し、業務管理や業者指導を行うことで計画に沿った分別収集業務を行うことができました。
また、委託及び直営等で収集された資源ごみ(カン・びん、ペットボトル、その他プラスチック、金属ごみ、一部粗大ごみ)については、民間業者に処理を委託しリサイクルに努めました。

収集実績（t）	平成26年度	平成25年度	増減
カン・びん	582（523）	602（544）	△20（△21）
埋め立てごみ	1,174（580）	1,295（609）	△121（△29）
ペットボトル	135（114）	140（121）	△5（△ 7）
その他プラスチック	621（502）	629（522）	△8（△20）
古紙	651（562）	655（518）	△4（ 44）

※委託収集、直営収集、自己搬入を含む。
※(　)内は、各項目のうち家庭系ごみの数量。

事業名	クリーンセンター整備事業	担当部署	環境課
		決算額	20,171,711 円

焼却炉本体及び機械設備の補修・整備工事を行うことにより、可燃ごみを安定的に焼却処理することができました。

クリーンセンター整備工事費　20,171,711 円
（Ｂ系炉耐火物補修工事　10,476,000 円）
（破砕機補修工事　1,738,800 円）
（Ａ系誘引送風機及びＢ系給じん装置補修工事　2,754,000 円）
（その他小規模整備工事30件　5,202,911 円）

事業名	埋立処分場整備事業	担当部署	環境課
		決算額	4,808,160 円

埋立処分場の浸出水処理施設の整備工事等を行うことにより、埋立処分場の安定的な業務遂行を図ることができました。

埋立処分場施設整備工事費　4,808,160 円
（下津水処理場水位計工事　2,160,000 円）
（東畑水処理場ＰＨ計工事　550,800 円）
（その他小規模整備工事13件　2,097,360 円）

事業名	埋立処分場周辺環境整備事業	担当部署	環境課
		決算額	17,453,560 円

埋立処分場への搬入道路である市道阪井13号線の拡幅工事を行うことにより、搬入車両と一般車両の通行の安全を図ることができました。

埋立処分場周辺環境整備工事費　16,828,560 円
物件等補償金　625,000 円

予算科目	０４衛生費			決算書頁	116 － 119
	０３清掃費			決算額(円)	493,737,234
	０３し尿処理費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	0	493,737,234

（決算の概要及び成果）

事業名	海南海草環境衛生施設組合負担金	担当部署	環境課
		決算額	483,489,675 円

海南市と紀美野町で共同処理するし尿処理施設の管理運営に必要な経費を負担しました。

事業名	汲取困難地域等補助事業	担当部署	環境課
		決算額	8,877,240 円

し尿処理を円滑に行うため、汲取困難地域、住宅密集地域における臭気除去装置等にかかる費用の一部を補助しました。

事業名	浸水地区し尿汲取補助事業	担当部署	環境課
		決算額	1,030,335 円

災害等により、便槽に浸水があった場合の汲取費用に対し補助金を交付することで、被災者の経済的負担の軽減を図りました。

・補助件数 296 件

予算科目	０５農林水産業費			決算書頁	118 － 119
	０１農業費			決算額(円)	30,602,469
	０１農業委員会費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	4,918,500	0	372,026	25,311,943

（決算の概要及び成果）

事業名	農業委員会運営事業	担当部署	農業委員会事務局
		決算額	30,602,469 円

平成26年度は農業委員会委員の改選の年で、7月から新体制となりました。農業委員としての知識等見聞を広めるため、岐阜県中津川市と愛知県長久手市を訪問し、視察研修を行いました。

年間をとおして、農地法や農業経営基盤強化促進法等の規定に基づく、農地の権利移動や農地転用等の許認可業務、農地の利用調整を中心とした遊休農地の解消等、地域農業の振興に努めました。

8月～10月を「農地パトロール強化月間」と定め、納税猶予や経営移譲年金の関係農地について、適正に耕作が行われているかを確認し、違反転用や遊休農地の現地調査による実態把握に努め、遊休農地については、所有者及び耕作者に対し、今後の農地の活用等について農業委員による指導を行いました。

また、農地法の改正に伴い、インターネット等を活用して農地情報の公開を行うため、農地台帳システムの改修を行いました。

農業委員会定例総会　12 回開催（毎月 1 回）
農業委員会臨時総会　2 回開催

【農地法に基づく許可・届出等の件数及び面積】

許可・届出等の種類	件数(件)	面積 (㎡)
農地法第2条証明	16	39,915
農地法第3条許可	39	65,600
農地法第4条許可	13	9,166
農地法第5条許可	41	35,659
合計	109	150,340

また、ＪＡながみねと連携し、農業者年金への加入促進及び経営移譲の手続き指導並びに給付関係等の審査と制度の周知等、農業者への福祉向上に努めました。

【農業者年金被保険者等の状況】
被保険者　27 人
受給者　243 人

予算科目	０５農林水産業費			決算書頁	118 － 121
	０１農業費			決算額(円)	45,100,024
	０２農業総務費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	20,000	0	1,188,826	43,891,198

（決算の概要及び成果）

事業名	農村婦人の家管理事業	担当部署	産業振興課
		決算額	1,195,915 円

農家女性の起業活動の推進、高齢者の社会生活の充実、地域社会の福祉増進のため、農村婦人の家を運営しました。

施設利用回数　147 回
延べ利用者数　1,532 人

事業名	市民農園管理事業	担当部署	産業振興課
		決算額	1,231,676 円

野菜、花卉等の栽培を通じて土と親しむ場を提供することにより、市民の健康的な余暇活動の普及を図るため、市民農園を運営しました。

利用区画数　85 区画

予算科目	０５農林水産業費			決算書頁	120 － 123
	０１農業費			決算額(円)	230,915,277
	０３農業振興費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	172,754,391	0	0	58,160,886

(決算の概要及び成果)

事業名	イノシシ防護柵設置事業	担当部署	産業振興課
		決算額	11,961,820 円

集落単位でイノシシによる農作物被害を防止しようとする団体に対し、防護柵の資材(丸鉄線溶接金網・支柱)を支給しました。これにより、イノシシの園地への侵入が抑制されました。
平成24～26年度は重点事業として実施し、平成26年度の実績は以下のとおりです。

【防護柵設置】
件数　9 件　延長　33.6 km

事業名	イノシシ防護柵設置支援事業	担当部署	産業振興課
		決算額	10,718,280 円

イノシシによる農作物被害を防止するため、地形的に集落単位で防護柵の設置が困難な集落において、2戸以上の農業者で組織する団体に対し、防護柵の資材(丸鉄線溶接金網外)購入費用の一部を助成しました。これにより、受益農地約61.22haの被害軽減が図られました。

【防護柵設置】
件数　91 件　延長　35.9 km
【電気柵設置】
件数　17 件　延長　7.2 km

事業名	有害鳥獣捕獲事業	担当部署	産業振興課
		決算額	4,350,000 円

猟期(11月1日～3月15日)を除く期間について有害鳥獣(イノシシ・シカ・アライグマ)捕獲を許可し、猟友会の協力を得て進めたことにより、有害鳥獣による農作物被害の軽減につながりました。

駆除数（頭）	銃器	わな	合計
イノシシ	80	484	564
シカ	0	6	6
アライグマ	0	20	20
合計	80	510	590

事業名	狩猟免許取得支援事業	担当部署	産業振興課
		決算額	45,200 円

イノシシによる農作物被害を防止するため、農業者の狩猟免許取得費用の一部を助成しました。これにより、農業者自らが農地を守るという意識を持つとともに高齢化により減少傾向にある狩猟免許取得者の確保につながりました。

狩猟免許取得者数　4 人

事業名	直接支払推進事業	担当部署	産業振興課
		決算額	471,000 円

海南市農業再生協議会が行う直接支払制度の事務を円滑に実施するため、同協議会に推進事業費補助金を交付しました。

直接支払交付金交付件数　535 件

事業名	軽トラック市開催事業	担当部署	産業振興課
		決算額	190,080 円

「地域の産物をもっと知ってもらいたい。食べてもらいたい。」という趣旨で、毎月第2日曜日の午前9時から午前11時に海南駅西広場に出店者が軽トラックで集合し、自慢の産物を直接対面販売しており、定期的なイベントとして定着しています。また、ミニコンサート等の併催イベントを実施し、集客に努めました。
対面販売によって、売る側は、どんな物が求められているかを直接知ることができ、買う側は、作り手の顔が見えることで安心感を得られ地産地消の推進に効果がありました。

開催回数　11 回
延べ来場者数　約 2,500 人

事業名	農業振興対策事業	担当部署	産業振興課
		決算額	2,300,000 円

本市の農業振興のため、高品質農産物の安定生産という現在の農業が抱える課題に対し、生産者自らがいかに取り組んでいくかを考える機会として、技術講習会・先進地視察・販売ＰＲ活動等を実施しました。これにより、農業者の経営の安定化につながりました。

事業名	農地流動化補助事業	担当部署	産業振興課
		決算額	772,300 円

農業経営規模拡大に伴う農地の集積や遊休農地の利活用を推進するため、一定の条件を満たす農地の借り手に対し、面積に応じた補助金を交付しました。

農用地利用集積計画設定面積　12 ha
補助金交付件数　34 件

事業名	高品質果樹生産拡大対策事業	担当部署	産業振興課
		決算額	734,087 円

高品質果樹生産の普及を行うＪＡながみねに対し、高品質技術の導入に係る経費の一部を助成しました。これにより、マルチシートの効果的な導入が図られ高品質な温州みかんの生産が促進されました。

【マルチシート導入】

導入戸数　37 戸
導入面積　332 a

事業名	しもつみかんブランド推進事業	担当部署	産業振興課
		決算額	2,215,360 円

本市の特産品である「しもつみかん」の消費拡大を推進するため、生産者・出荷組合等の農業関係者が行う消費地に向けたＰＲ活動に対し支援しました。

これにより、関係者が大阪・兵庫・京都・東京・新潟・北海道・仙台において14の市場を訪問し、また小売店の店頭で販売促進活動を行ったことで、産地と消費地とのつながりが強化され、販路の確保につながりました。

○現年度分　2,215,360 円
普通旅費　215,360 円
しもつみかんブランド推進事業補助金　2,000,000 円

○平成27年度への繰越分

また、国の緊急経済対策に伴い、平成27年度に予定していた事業を前倒しで実施するに当たり事業期間が不足するため、平成27年度へ繰り越しました。

普通旅費　333,000 円
しもつみかんブランド推進事業補助金　2,000,000 円
［繰越額合計］　2,333,000 円

事業名	中山間地域等直接支払事業	担当部署	産業振興課
		決算額	144,522,756 円

中山間地域にある農地の耕作放棄を防止するため、国の制度に基づき、平地部との営農コストの差額の8割を、市と集落協定を締結した39集落に対し交付しました。これにより、農地が持つ多面的機能の維持・増進が図られました。

事業名	多面的機能支払事業	担当部署	産業振興課
		決算額	3,417,595 円

農業・農村が有する多面的機能(洪水防止機能、土砂崩壊防止、自然環境の保全)を地域の手で守る取り組みへの支援を行いました。

13集落に対し交付し、農業用施設が持つ多面的機能の適切な維持・発揮が図られました。

取組地区　13 地区
取組面積　395.2 ha

事業名	環境保全型農業直接支援対策事業	担当部署	産業振興課
		決算額	244,400 円

農業者が行う環境保全型農業(化成肥料・農薬の使用量を5割低減のうえ、草生栽培等環境に配慮した農業)に対し支援を行いました。

申請者数　5 人
申請対象農地面積　611 a

事業名	青年就農給付事業	担当部署	産業振興課
		決算額	35,250,000 円

国の事業として、45歳未満で独立経営を行う新規就農者に対し生活費として年間150万円を最長5年間支給することで、新規就農者の定着を図りました。

支給者数　17 人

事業名	畜産経営環境整備事業	担当部署	産業振興課
		決算額	1,782,000 円

農事組合法人黒沢牧場が実施する、畜産における環境汚染防止や、家畜ふん尿の資源としての活用を促進する事業に係る費用に対し補助(対象経費の1/2)しました。

事業名	地域活性化アグリビジネス支援事業	担当部署	産業振興課
		決算額	1,000,000 円

東畑集落が共同で実施する、地域活性化のための農産物加工所の施設整備及び備品購入費用に対し補助(対象経費の1/2)しました。

事業名	農産物選果施設整備事業	担当部署	産業振興課
		決算額	3,000,000 円

ＪＡながみねマルカイ総合選果施設(柑橘選果機)の更新費用に対し補助(対象経費の5%以内)しました。

予算科目	０５農林水産業費			決算書頁	122 － 125
	０１農業費			決算額(円)	84,420,516
	０４農地費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	22,537,000	4,200,000	52,000	57,631,516

（決算の概要及び成果）

事業名	ため池等災害危機管理対策事業	担当部署	建設課
		決算額	11,336,960 円

市内に存在する受益面積5.0ha以上のため池のうち整備を要する40池について、予備設計及びハザードマップの作成等を順次行っています。
また、決壊防止や破堤時の周辺地域への被害の軽減を図るため、県営事業による改修に負担金(市負担5%)を支出しました。

測量調査設計委託料　11,028,960 円
（阪井亀池耐震性照査　9,799,920 円）
（重根新池土質調査　1,229,040 円）
県営ため池等災害危機管理対策事業負担金
（九品寺新池改修事業）　308,000 円

事業名	農道等維持補修事業	担当部署	建設課
		決算額	17,437,680 円

農道等の農業用施設及び里道・水路の維持補修工事を実施し、農業振興を図りました。

農道下津町市坪畑総道路　外26箇所

事業名	孟子地区農地造成事業	担当部署	建設課
		決算額	2,999,160 円

野尻1号線整備事業において新設する道路沿線の低地を埋立て、1.4haの農地造成(圃場整備)を行い、土地の有効活用を図ります。

道路工(延長　48.9 m　幅員 3.0 m)

事業名	多田大原田水路改修事業	担当部署	建設課
		決算額	2,999,160 円

老朽化により荒廃した水路は用排水路としての機能が低下しているため、断面不足を解消し、大雨時の溢水を防止するとともに、流域住宅への被害を防止します。

水路工(延長　25.0 m　水路幅 1.0 m)

事業名	下津町上東光寺池改修事業	担当部署	建設課
		決算額	2,062,800 円

ため池の制波石積が老朽化のため崩落し堤体に悪影響を及ぼしているため、堤体の改修を行いました。

張ブロック工(延長 19.9 m　法長 4.0 m)

事業名	孟子荒糸水路改修事業	担当部署	建設課
		決算額	9,000,720 円

老朽化により用排水機能が低下する水路を改修し、生産性の向上と水害等の低減を図りました。

○平成25年度からの繰越分
水路工(延長 70.8 m　水路幅 1.25 m)

事業名	県営基幹水利施設ストックマネジメント事業（有田川地区）	担当部署	建設課
		決算額	107,000 円

老朽化した畑地かんがい施設の機能調査により、適切な補修補強の時期や内容を診断し、改修工事により施設の長寿命化を行いました。

有田川地区負担金
全体受益面積　1,171 ha　うち海南市(鰈川地区) 44 ha
揚水機バルブ更新　1 基、鋼製水槽改修　1 基

事業名	県営基幹水利施設ストックマネジメント事業（下津地区）	担当部署	建設課
		決算額	750,000 円

老朽化した畑地かんがい施設の機能調査により、適切な補修補強の時期や内容を診断し、改修工事により施設の長寿命化を行いました。

下津地区負担金
無線式水位計設置　1 基

事業名	市単独土地改良事業	担当部署	建設課
		決算額	10,464,000円

農業者で組織する団体が行う農業用施設(農道・水路等)の整備に係る費用の50%以内を補助しました。

区分	農道	水路	ため池	かんがい施設
箇所数	7	7	3	1

予算科目	０５農林水産業費			決算書頁	124 － 127
	０１農業費			決算額(円)	225,759,486
	０５地籍調査費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	117,255,000	0	258,268	108,246,218

(決算の概要及び成果)

事業名	地籍調査事業	担当部署	地籍調査課
		決算額	225,759,486円

平成26年度新規地区(野尻・別院の各一部地区、赤沼・海老谷地区、築地、名高・日方・井田の各一部地区)4.54㎢の地籍調査事業における一筆地調査(現地調査)及び測量工程の業務を実施しました。また、平成25年度継続地区(東畑の一部地区、鳥居地区)3.70㎢の地籍簿・地籍図の作成及び成果品の閲覧、認証手続きを実施し、その成果を法務局へ送付しました。

これにより、地籍の明確化を図り、土地所有者の権利を保護するとともに、土地に関する諸施策の推進に寄与しました。

計画区の名称	調査面積(㎢)	総筆数(筆)	備考
野尻・別院の各一部	1.49	1,206	平成26年度新規地区
赤沼・海老谷	2.20	1,257	〃
築地、名高・日方・井田の各一部	0.85	2,539	〃
東畑の一部	2.48	2,124	平成25年度継続地区
鳥居	1.22	2,040	〃

予算科目	０５農林水産業費			決算書頁	126 － 127
	０２林業費			決算額(円)	3,511,368
	０１林業総務費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	5,000	0	10,800	3,495,568

(決算の概要及び成果)

事業名	保全林等管理事業	担当部署	産業振興課
		決算額	2,002,904円

森林浴や散策に利用されている市民の森・雨の森等の森林公園を適正に管理するため、清掃作業、遊歩道整備及び下草刈りを行いました。これにより、景観の維持と利用者の安全確保が図られ、利便性が向上しました。

事業名	林道等維持補修事業	担当部署	建設課
		決算額	1,199,340円

市が管理する林道の維持補修工事を実施し、林道機能の維持に努めました。

林道馬酔木谷黒沢線　外5線

予算科目	０５農林水産業費			決算書頁	126 － 129
	０３水産業費			決算額(円)	19,676,432
	０１水産業総務費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	10,000,000	0	0	9,276,524	399,908

(決算の概要及び成果)

事業名	つり公園シモツピアーランド指定管理事業	担当部署	産業振興課
		決算額	3,152,127円

安全で快適な海釣りの場を提供することにより、市民の余暇の活用及び健康の増進に資するため設置しているつり公園シモツピアーランドを、指定管理者により管理運営を行いました。多くの釣り人が訪れた結果、収益が生じたため、運営収益配分金3,000,000円と基金の運用で生じた利子152,127円をつり公園シモツピアーランド整備事業基金に積み立てました。

指定管理者　つり公園シモツピアーランド運営委員会

年度	平成26年度	平成25年度	増減
来園者数(人)	16,178	18,549	△ 2,371

事業名	つり公園シモツピアーランド整備事業	担当部署	産業振興課
		決算額	1,182,600 円

つり公園シモツピアーランド内のゲストハウスの木製テラスが経年劣化しており、利用者の安全確保のため改修を行いました。

事業名	漁港維持補修事業	担当部署	建設課
		決算額	498,960 円

塩津漁港において施設の維持補修工事(4箇所)を行い、適切な施設管理に努めました。

予算科目	０５農林水産業費			決算書頁	128 － 129
	０３水産業費			決算額(円)	89,690,053
	０２漁港建設事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	40,650,000	0	38,800,000	182,783	10,057,270

(決算の概要及び成果)

事業名	水産生産基盤整備事業	担当部署	建設課
		決算額	81,381,240 円

台風等の強風による高波からの避難回数を減少させて避難港としての役割を保持するとともに、背後施設等の安全性を高める堤防等の整備を行いました。

○平成25年度からの繰越分

事業内容	決算額 (円)	摘要
水産生産基盤整備工事費	41,100,000	(塩津漁港) 突堤(新設) 堤体工 L＝ 27.9 m

○現年度分

事業内容	決算額 (円)	摘要
水産生産基盤整備工事費	40,281,240	(塩津漁港) 突堤(新設) 堤体工 L＝ 65.1 m 突堤(改良) 嵩上工 L＝ 90.6 m

予算科目	０６商工費			決算書頁	130 － 131
	０１商工費			決算額(円)	25,921,370
	０２商業振興費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	0	25,921,370

(決算の概要及び成果)

事業名	商工会議所補助事業	担当部署	産業振興課
		決算額	4,600,000 円

商工会議所法に基づき実施する海南商工会議所の事業に対して支援することにより、商工業の総合的な発展に寄与することができました。

項目	実績	内容
経営指導員等による巡回指導	1,222 回	巡回指導の回数
経営指導員等による窓口指導	822 回	窓口指導の回数
講習会等の開催による指導	379 人	講習会の参加人数
労働保険・各種共済制度の事務代行	671 件	共済制度等の事務代行件数

事業名	商工会補助事業	担当部署	産業振興課
		決算額	11,000,000 円

下津町商工会が行う商工業者の経営及び技術の改善発達のための指導事業等に対し支援を行うことにより、地域経済社会の形成に大きな役割を果たしている小規模事業者の振興と安定に寄与することができました。

項目	実績	内容
経営指導員等による巡回指導	2,158 回	巡回指導の回数
経営指導員等による窓口指導	2,684 回	窓口指導の回数
講習会等の開催による指導	369 人	講習会の参加人数
労働保険事務組合の事務代行	63 件	労働保険事務組合の事務代行件数

事業名	商店街にぎわい再生事業	担当部署	産業振興課
		決算額	5,459,742 円

【商店街空き店舗対策事業】
商店街の空き店舗を活用し、創業を行う出店者に対して家賃及び改装費の一部を助成しました。周辺では食事ができる店舗が求められているなか、この事業により、飲食店の新規オープン等につながりました。

【商店街にぎわいイベント事業】
商業団体等が実施する商店街の賑わいを創出するイベント事業に対し、費用の一部を助成しました。この事業により、商店・商店街間の連携が深まり、集客への取り組みが促進されました。

【商店街環境整備事業】
商店街の街路灯や駐車場等の維持管理に要する費用の一部を助成しました。この事業により、街路灯や駐車場等、商店街環境の適正な維持につながりました。

区分	件数（件）	決算額　（円）
空き店舗対策事業	6	3,092,790
にぎわいイベント事業	4	882,059
環境整備事業	7	1,484,893
合計	17	5,459,742

○平成27年度への繰越分
また、国の緊急経済対策に伴い、平成27年度に予定していた事業を前倒しで実施するに当たり事業期間が不足するため、平成27年度へ繰り越しました。

商店街にぎわい再生事業補助金　8,000,000 円
［繰越額合計］　8,000,000 円

事業名	プレミアム付商品券発行事業	担当部署	産業振興課
		決算額	ー 円

地域における消費喚起を目的に、プレミアム付商品券（プレミアム分20％）の発行を行う海南プレミアム商品券発行事業実行委員会（海南商工会議所及び下津町商工会で構成）に対し補助します。

○平成27年度への繰越分
国の緊急経済対策に伴い、平成27年度に予定していた事業を前倒しで実施するに当たり事業期間が不足するため、平成27年度へ繰り越しました。

プレミアム付商品券利用実態調査委託料　2,700,000 円
プレミアム付商品券発行事業補助金　88,000,000 円
［繰越額合計］　90,700,000 円

予算科目	０６商工費			決算書頁	130 － 133
	０１商工費			決算額（円）	42,860,487
	０３産業振興費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	5,000,000	37,860,487

（決算の概要及び成果）

事業名	企業・事業所実態調査事業	担当部署	産業振興課
		決算額	ー 円

市内の企業・事業所の経営状況、経営上の問題や、関係機関の支援についての経営者の意向を把握するため、海南商工会議所及び下津町商工会に委託して調査を実施するものです。

○平成27年度への繰越分
国の緊急経済対策に伴い、平成27年度に予定していた事業を前倒しで実施するに当たり事業期間が不足するため、平成27年度へ繰り越しました。

印刷製本費　227,000 円
企業・事業所実態調査委託料　5,092,000 円
［繰越額合計］　5,319,000 円

事業名	家庭用品活路対策強化事業	担当部署	産業振興課
		決算額	2,500,000 円

地場産業である家庭用品業界の振興を目的として、海南特産家庭用品協同組合が行う振興事業に対して補助金を交付しました。振興事業の具体的な内容は下記のとおりです。

海南特産家庭用品協同組合が行った振興事業		
組合主導の集団見本市出展	参加企業数	5
海外バイヤーを招聘するジェトロ主催の商談会in大阪への参加	参加企業数	6
合同商談会参加	来訪商社数	延べ1,125
ビジネスマナー研修、クレーム研修等の研修（視察含む）	参加者数	延べ59

○平成27年度への繰越分
また、国の緊急経済対策に伴い、平成27年度に予定していた事業を前倒しで実施するに当たり事業期間が不足するため、平成27年度へ繰り越しました。

家庭用品活路対策強化事業補助金　2,500,000 円
［繰越額合計］　2,500,000 円

事業名	ものづくり創造支援事業	担当部署	産業振興課
		決算額	2,591,000 円

中小企業者等が新事業創出のために行う新商品開発等に加えて、知的財産権(特許権、実用新案権、意匠権)の取得に係る費用の一部を助成しました。これにより、市場性の高い商品開発等が促進されました。

区分	件数（件）	決算額（円）
知的財産権に係る事業	11	1,024,000
新商品開発等に係る事業	2	1,567,000
合計	13	2,591,000

○平成27年度への繰越分
また、国の緊急経済対策に伴い、平成27年度に予定していた事業を前倒しで実施するに当たり事業期間が不足するため、平成27年度へ繰り越しました。

報償金 20,000 円
費用弁償 5,000 円
ものづくり創造支援事業補助金 3,000,000 円
［繰越額合計］ 3,025,000 円

事業名	中小企業設備投資促進事業	担当部署	産業振興課
		決算額	7,394,000 円

中小企業者の生産性の向上と経営基盤の安定化を図ることを目的に、製造業を営む市内の事業者が行う設備投資に対して補助を行いました。

平成26年度の実績 6 件

○平成27年度への繰越分
また、国の緊急経済対策に伴い、平成27年度に予定していた事業を前倒しで実施するに当たり事業期間が不足するため、平成27年度へ繰り越しました。

中小企業設備投資促進事業補助金 10,000,000 円
［繰越額合計］ 10,000,000 円

事業名	中小企業不況対策振興融資資金利子補給事業	担当部署	産業振興課
		決算額	11,256,789 円

近年の経済不況に対応するため、事業経営の強化を図っていくうえで必要となる国・県等の制度融資を受けた市内の中小企業者に対し、利子の一部を助成しました。これにより、中小企業者の融資による負担が軽減され、円滑な資金運用につながりました。

平成26年度の実績 177 件

予算科目	０６商工費			決算書頁	132 － 133
	０１商工費			決算額(円)	6,753,315
	０４企業立地対策費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	0	6,753,315

(決算の概要及び成果)

事業名	工場設置促進助成事業	担当部署	産業振興課
		決算額	3,957,300 円

平成23年度に新たに工場新設を行った事業者1社に対して助成金を交付しました。

予算科目	０６商工費			決算書頁	132 － 133
	０１商工費			決算額(円)	6,273,325
	０５就労支援費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	0	6,273,325

(決算の概要及び成果)

事業名	新卒就職マッチング事業	担当部署	産業振興課
		決算額	455,653 円

大学進学等を機に市外に流出している若者(学生)のＵターン就職を促進するため、地元企業の新卒採用情報のホームページを作成し、地元就職に関する情報を発信しました。

地元出身学生の登録者数	10 人
大学等進学者の個人情報取得人数	396 人
採用情報ＨＰ掲載企業数	10 社
ホームページアクセス数	8,197 件

事業名	シルバー人材センター支援事業	担当部署	産業振興課
		決算額	5,600,000 円

急速な高齢化の進行等に対応し、高齢者の安定した雇用の確保を図るとともに、高齢者が長年培ってきた豊富な知識・経験を生かし社会参加できるよう、シルバー人材センターへの支援を行いました。これにより、多くの高齢者への社会参加の場の提供につながりました。

【シルバー人材センター運営状況】

会員数（人）	受注件数（件）	契約金額（円）	就業状況	
			延日人員(人日)	就業率(%)
171	1,404	54,916,452	10,604	59.0

※会員数は、平成27年3月31日現在。

予算科目	０６商工費			決算書頁	132 － 135
	０２観光費			決算額(円)	32,568,188
	０１観光振興費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	1,359,486	0	1,216,520	29,992,182

(決算の概要及び成果)

事業名	亀池公園管理事業	担当部署	産業振興課
		決算額	2,024,281 円

観光名所となっている亀池公園への来園者が快適に施設を利用できるよう、同公園内の清掃・草刈り等の維持管理を適正に行うことで、来園者の利便性・快適性・安全性の向上を図ることができました。

事業名	観光物産センター指定管理事業	担当部署	産業振興課
		決算額	10,012,407 円

本市の地域産業及び観光の振興並びに地域コミュニティ活動の推進を図るため設置している海南市物産観光センターを指定管理者により運営しました。特に、開館時間の繰り上げや地域活性化イベントと合わせたおもてなしの取り組みを行い、施設の魅力向上に努めました。

指定管理者　(株)まちづくり海南

年度	平成26年度	平成25年度	増減
来館者数(人)	47,157	52,691	△ 5,534

事業名	温山荘プール指定管理事業	担当部署	産業振興課
		決算額	4,803,724 円

市民の健康の増進及び福祉の向上に資するため設置している温山荘プールを指定管理者により運営しました。指定管理者の導入により、休場日の廃止や水泳教室の開催等、利用者の利便性の向上につながっています。

指定管理者　特定非営利活動法人海南市水泳協会

年度	平成26年度	平成25年度	増減
利用者数(人)	9,533	14,111	△ 4,578

事業名	観光施設（トイレ）整備事業	担当部署	産業振興課
		決算額	2,719,000 円

平成27年度の紀の国わかやま国体等の開催に向けて、和歌山県下一斉に行われる「おもてなしトイレ大作戦」を受けて、観光地の魅力向上を目的として、下記の観光施設の男子・女子トイレに1基ずつ、温水洗浄便座付き洋式便器の設置等を行いました。

【整備箇所】
紀州漆器伝統産業会館、長保寺、善福院

事業名	熊野古道わくわくハイク事業	担当部署	産業振興課
		決算額	1,751,515 円

観光ウォーキングイベントとして、ＪＲ海南駅から市民交流センターまでの熊野古道ハイキング(はりきりコース約16km、らくらくコース約11km)と、ゴール地点での出張軽トラ市(物産店)を開催しました。
イベントの実施により本市の代表的な観光資源の１つである熊野古道及びその周辺の各歴史文化資源や、みかん・はも等の地場産品のＰＲ等を行うことができました。

参加者　1,034人（内訳：和歌山市418、海南市251、他県内95、県外270）

事業名	温山荘管理事業	担当部署	産業振興課
		決算額	1,370,765 円

観光名所となっている温山荘公園への来園者が快適に施設を利用できるよう、同公園内の清掃・草刈り等の維持管理を適正に行うことで、来園者の利便性・快適性・安全性の向上を図ることができました。

事業名	観光交流拠点管理運営事業	担当部署	産業振興課
		決算額	1,700,000 円

黒江地区の観光交流拠点となっている紀州漆器伝統産業会館の管理運営を行う一般社団法人紀州漆器伝統産業振興協会に対し、支援を行いました。
同会館では、訪れた観光客に対し積極的な観光案内を行うなど、黒江地区を訪れた観光客の満足度を高める取り組みが行われました。

予算科目	０７土木費			決算書頁	134 － 137
	０１土木管理費			決算額(円)	66,126,242
	０１土木総務費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	95,064	0	25,415,049	40,616,129

(決算の概要及び成果)

事業名	道路照明設置事業	担当部署	管理課
		決算額	142,800 円

交差点での夜間の交通事故を防止するため、道路照明施設を充実させることで、より安全な交通環境の整備を行いました。

市道且来16号線外1箇所

事業名	認定外道路維持補修事業	担当部署	管理課
		決算額	3,123,360 円

開発区域内道路及び道路位置指定道路等で、周辺住民が利用する生活道路や通行量の多い道路のうち、市道認定を行っていない道路について、維持補修工事を行いました。

【日方(下芦原地内)道路外5線舗装工事】

延長　260 m

舗装面積　852.3 ㎡

予算科目	０７土木費			決算書頁	136 － 137
	０１土木管理費			決算額(円)	1,536,462
	０２公共残土処分場管理事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	0	1,536,462

(決算の概要及び成果)

事業名	公共残土処分場管理事業	担当部署	建設課
		決算額	1,536,462 円

下津町公共残土処分場に搬入された建設発生土の整地及び崩落防止のための法面保護を行いました。

公共残土処分場整地工事費　1,445,040 円

予算科目	０７土木費			決算書頁	136 － 139
	０２道路橋梁費			決算額(円)	51,911,840
	０１道路橋梁総務費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	0	51,911,840

(決算の概要及び成果)

事業名	国道等整備要望活動	担当部署	建設課
		決算額	510,000 円

生活広域幹線道路(国道42号海南有田間バイパス道路・国道370号海南紀美野間・国道424号海南有田川間・県道海南金屋線等)における交通渋滞の緩和、市民生活の利便性及び通行安全性の向上のため、国及び県に対し、近隣市町と連携して改修等の要望活動を行いました。

事業名	道路維持補修事業（直営施工）	担当部署	建設課
		決算額	ー 円

補修係では、市道等において小規模な維持補修を実施しました。

路面、路肩等補修　766 箇所

交通安全施設等　249 箇所

予算科目	０７土木費			決算書頁	138 － 139
	０２道路橋梁費			決算額(円)	70,485,430
	０２道路維持費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	16,200,000	0	0	0	54,285,430

(決算の概要及び成果)

事業名	道路後退用地整備事業	担当部署	建設課
		決算額	99,360 円

建築基準法に基づきセットバックした土地を道路として拡幅整備し、住民の交通の安全性及び防災性を高めました。

市道黒江47号線　延長 11.0 m

事業名	道路等維持事業	担当部署	建設課
		決算額	62,897,580 円

市道及び里道の維持補修工事を実施し、道路保全に努めました。

市道多田22号線　外114線

予算科目	０７土木費			決算書頁	138 － 141
	０２道路橋梁費			決算額(円)	180,449,117
	０３道路新設改良費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	64,755,934	38,450,000	57,000,000	0	20,243,183

(決算の概要及び成果)

事業名	阪井13号線整備事業	担当部署	建設課
		決算額	3,001,320 円

阪井バイパスと市道阪井3号線の交差点付近より、亀池西北端、巽小学校の東へ通じる道路を新設します。通行の利便性・安全性の向上と地域の発展のため、早期完成を目指します。

全体延長 370.0 m　幅員 8.75 m

測量調査設計委託料　3,001,320 円

事業名	野尻1号線整備事業	担当部署	建設課
		決算額	35,930,822 円

野尻地区から孟子地区に至る主要道路である野尻1号線は対面通行が困難な狭隘な道路であるため、貴志川沿いに新たな道路を建設しています。通行の利便性・安全性の向上と地域の発展のため、早期完成を目指します。

全体延長 1,020.0 m　幅員 7.0 m

○平成25年度からの繰越分　17,115,160 円
　整備工事費(延長 150.0 m)　17,115,160 円
○現年度分　18,815,662 円
　整備工事費(延長 260.0 m)　17,660,000 円
　物件移転補償金　1,155,662 円

○平成27年度への繰越分
土砂調達の遅れから工事進捗に遅れが生じたため、平成27年度へ繰り越しました。
　整備工事費　45,186,000 円
　［繰越額合計］　45,186,000 円

事業名	野上新4号線改良事業	担当部署	建設課
		決算額	50,491,680 円

野上新地区の県道奥佐々阪井線より貴志川を越え、溝ノ口地区の市道と結ぶ新たな道路を建設しています。通行の利便性・安全性の向上と地域の発展のため、早期完成を目指します。

全体延長 536.0 m　幅員 7.0 m

○平成25年度からの繰越分　18,198,822 円
　改良工事費(橋脚　1基)　18,198,822 円
○現年度分　32,292,858 円
　土地賃借料　124,800 円
　改良工事費(橋台　1基)　32,168,058 円

○平成27年度への繰越分
工事について貴志川の漁期を避けることとなり着手が遅れたため、平成27年度へ繰り越しました。
　改良工事費　23,833,000 円
　［繰越額合計］　23,833,000 円

事業名	塩津西本線改良事業	担当部署	建設課
		決算額	28,440,520 円

行き止まり路線である塩津西本線を黒田塩津線に接続させる計画で、通行の利用者の利便性・安全性の向上と地域の発展のため、早期完成を目指します。

全体延長 304.0 m　幅員 5.0 m

○平成25年度からの繰越分　13,586,485 円
　改良工事費(延長　80.0 m)　13,586,485 円
○現年度分　14,854,035 円
　改良工事費(延長　96.0 m)　14,854,035 円

○平成27年度への繰越分
降雨により工事進捗に遅れが生じたため、平成27年度へ繰り越しました。
　改良工事費　38,847,000 円
　［繰越額合計］　38,847,000 円

事業名	七山26号線改良事業	担当部署	建設課
		決算額	5,680,800 円

地区内道路が非常に狭隘であるため、道路を拡幅し通行の利便性・安全性の向上を図りました。

全体延長 440.0 m　幅員 5.0 m

改良工事費(延長　35.0 m)　5,680,800 円

事業名	曽根田百垣内線改良事業	担当部署	建設課
		決算額	3,869,640 円

狭隘で対面通行が困難な道路を拡幅し、通行の利便性・安全性の向上を図りました。

全体延長 600.0 m　幅員 5.0 m

改良工事費(延長　27.8 m)　3,869,640 円

事業名	野上新5号線改良事業	担当部署	建設課
		決算額	3,080,160 円

地区を東西に横貫する生活道路ですが、非常に狭隘であるため、道路を拡幅し通行の利便性・安全性の向上を図りました。

全体延長 450.0 m　幅員 4.0 m

改良工事費(延長　32.0 m)　3,080,160 円

事業名	大崎環状線舗装事業	担当部署	建設課
		決算額	4,017,600 円

老朽化した路面を改修することにより、通行の利便性・安全性の向上を図りました。

全体延長 949.0 m　幅員 4.6 m

舗装工事費(延長 190.0 m)　4,017,600 円

事業名	黒田塩津線改良事業	担当部署	建設課
		決算額	10,456,560 円

道路側溝の暗渠化により交互通行を可能とすることで、通行の利便性・安全性の向上を図りました。

また、道路側溝は新設する市道塩津西本線からの流末排水を兼ねるため、水量増加に伴う必要断面を確保しました。

延長 349.5 m　幅員 5.0 m

改良工事費　10,456,560 円

事業名	黒田松前線改良事業	担当部署	建設課
		決算額	19,992,960 円

道路に沿う開水路の暗渠化により、車両が交互通行できる道路幅を確保し、通行の安全性・利便性の向上を図りました。

延長 51.0 m　幅員 5.0 m

改良工事費　19,992,960 円

事業名	北原中央3号線改良事業	担当部署	建設課
		決算額	1,911,600 円

狭隘でクランク形状のため見通しの悪い区間を、より直線に近くなるよう改良するとともに幅員を拡幅し、通行の安全性・利便性の向上を図りました。

延長 18.0 m　幅員 6.0 m

○平成25年度からの繰越分

改良工事費　1,911,600 円

予算科目	０７土木費			決算書頁	140 － 141
	０２道路橋梁費			決算額(円)	32,393,166
	０４橋梁維持費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	14,850,000	0	12,000,000	0	5,543,166

（決算の概要及び成果）

事業名	橋梁長寿命化修繕事業	担当部署	建設課
		決算額	27,000,000 円

橋梁長寿命化修繕計画に基づき、予防保全を目的とする補修工事を実施しました。今後も、事業を計画的に進めることにより、地域の道路ネットワークの安全性・信頼性の確保に努めます。

○平成25年度からの繰越分

【高橋補修事業】 4,945,320 円
海南市小野田地内　橋長 17.0 m　幅員 7.2 m
測量調査設計委託料 2,180,520 円
補修工事費 2,764,800 円

【青枝橋補修事業】 11,848,680 円
海南市下津町青枝地内　橋長 19.9 m　幅員 7.0 m
測量調査設計委託料 2,682,720 円
補修工事費 9,165,960 円

【市坪中橋補修事業】 10,206,000 円
海南市下津町市坪地内　橋長 11.7 m　幅員 7.9 m
測量調査設計委託料 2,786,400 円
補修工事費 7,419,600 円

予算科目	０７土木費			決算書頁	140 － 143
	０２道路橋梁費			決算額(円)	33,085,023
	０５交通安全施設費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	11,600,000	0	0	21,485,023

（決算の概要及び成果）

事業名	交通安全施設整備事業 （自歩道樹木整備・交通安全施設設置）	担当部署	建設課
		決算額	11,334,600 円

自歩道における樹木の剪定、消毒等の植栽管理、また、市道における防護柵、道路反射鏡及び道路標示等の交通安全対策工事を実施しました。

自歩道樹木整備工事費　（阪井3号線　外6線）
1,399,680 円
交通安全施設設置工事費　（小原本線　外44線）
9,934,920 円

事業名	日方30号線交通安全対策事業	担当部署	建設課
		決算額	13,494,796 円

国道370号と市道の交差点(城山トンネル南交差点)に右折溜まりを設け、交差点内を安全かつ円滑に通行できるよう整備を行いました。
延長 100.0 m　幅員 9.5 m

交通安全対策工事費 4,806,000 円
土地購入費 5,659,696 円
物件移転補償金 3,029,100 円

事業名	黒田加茂郷連絡線外2線交通安全対策事業	担当部署	建設課
		決算額	4,565,173 円

国道42号と市道の変則交差点となる黒田交差点の安全性を確保するため、国と歩調を合わせ整備を行いました。

○平成25年度からの繰越分
交通安全対策工事費(延長 40.0 m) 3,061,800 円
○現年度分
物件移転補償金 1,503,373 円

事業名	井田2号線交通安全対策事業	担当部署	建設課
		決算額	1,728,802 円

県営日方大野中藤白線整備事業にあわせ、市道側の取合せ形態を修正し、乗り入れがより円滑になるよう整備します。平成26年度は、用地の取得と物件移転補償を行いました。

土地購入費　1,550,502 円
物件移転補償金　178,300 円

予算科目	０７土木費			決算書頁	144 － 145
	０３河川費			決算額(円)	68,492,700
	０２河川維持費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	25,051,000	0	18,900,000	0	24,541,700

（決算の概要及び成果）

事業名	河川維持事業（各種水路等維持補修）	担当部署	建設課
		決算額	18,323,550 円

排水路の老朽化、流水断面の不足に対し補修を行い、浸水被害の低減を図りました。

下津宮西川　外43箇所

事業名	河川維持事業（下水溝汚でい清掃等）	担当部署	建設課
		決算額	5,309,280 円

河川、排水路において汚泥の浚渫、除草及び清掃を行い、通水機能の向上を図りました。

船尾中浜排水路　外15箇所

事業名	河川維持事業（各ポンプ場維持補修）	担当部署	建設課
		決算額	2,887,315 円

老朽化している排水ポンプの修理を行い、浸水被害の低減を図りました。

船津排水ポンプ場　外14箇所

事業名	日方小前排水ポンプ場整備事業	担当部署	建設課
		決算額	40,883,400 円

老朽化している排水ポンプを更新し、浸水被害の低減を図りました。

φ300mm水中ポンプ2基、非常用発電機
整備工事費　40,883,400 円

予算科目	０７土木費			決算書頁	144 － 145
	０３河川費			決算額(円)	48,793,284
	０３河川改良費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	19,149,000	0	20,400,000	0	9,244,284

（決算の概要及び成果）

事業名	下津鰈川口排水路改修事業	担当部署	建設課
		決算額	1,080,000 円

既設暗渠排水管が経年劣化により漏水し、排水が道路法面及び宅地石積から流出しています。漏水による石積崩壊の被害を未然に防止するため、暗渠排水管の付替えを行います。平成26年度は、測量調査設計を実施しました。

全体延長 58.8 m　水路幅 0.5 m

測量調査設計委託料　1,080,000 円

事業名	井田大坪排水路改良事業	担当部署	建設課
		決算額	1,544,400 円

県営日方大野中藤白線整備事業にあわせ、道路区域内に函渠(ボックスカルバート)を埋設し日方川に排水することで、大野中・井田地区の浸水被害の低減に努めます。平成26年度は、測量調査設計を実施しました。

全体延長 434.0 m　水路幅 2.5 m・ 2.0 m・ 1.4 m

測量調査設計委託料　1,544,400 円

事業名	大谷川護岸改修事業	担当部署	建設課
		決算額	1,717,200 円

大谷川上流部の重根下村地区及び岡大谷地区内で度々発生する浸水被害の解消を図るため、国道370号重根地区拡幅整備や重根土地区画整理事業にあわせ、国道370号から日方川までの未改修区間70mの整備に取り組みます。平成26年度は、測量調査設計を実施しました。

1工区(下流部)　全体延長　70.0 m　河川幅 2.5 m
2工区(上流部)　全体延長 220.0 m　河川幅 0.8 m

測量調査設計委託料　1,717,200 円

事業名	大坪川護岸改修事業	担当部署	建設課
		決算額	2,691,360 円

低地帯で度々発生する浸水被害を低減するため、河道の拡幅や河床の改良等の改修を行っています。平成26年度は、適切な河川管理を行うための管理橋梁を架替えました。

全体延長 850.0 m　幅 4.0 m

改良工事費(管理橋梁　延長 6.0 m　幅 4.0 m)
2,691,360 円

事業名	山田川護岸改修事業	担当部署	建設課
		決算額	3,132,000 円

河床及び護岸の改修工事を実施し、周辺地域の浸水及び排水対策に努めました。

全体延長 930.0 m　河川幅 1.5～2.0 m

改良工事費(延長 62.0 m)　3,132,000 円

事業名	新浜排水路改良事業	担当部署	建設課
		決算額	10,520,280 円

新浜地区の排水路の断面及び勾配を適正に確保することにより通水能力の向上を図り、周辺地域の浸水及び環境対策に努めました。

全体延長 229.8 m　水路幅 0.3～0.9 m

改良工事費(延長 122.0 m)　10,520,280 円

事業名	岡田地区浸水対策事業	担当部署	建設課
		決算額	24,000,840 円

低地帯で近年宅地化が急速に進み、大雨降雨時の排水が困難であり、浸水被害が発生しているため、排水路の整備、貯水池の改良、排水ポンプ場建設等の整備により浸水被害の低減を図ります。平成26年度は、1号貯留池の改良工事を実施しました。

○平成25年度からの繰越分
岡田地区浸水対策工事費　24,000,840 円
(1号貯留池電気設備工事　9,039,600 円)
(1号貯留池機械設備工事　7,068,600 円)
(1号貯留池付帯工事　7,892,640 円)

予算科目	０７土木費			決算書頁	144 － 145
	０３河川費			決算額(円)	5,650,000
	０４砂防費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	2,300,000	0	3,350,000

(決算の概要及び成果)

事業名	砂防事業	担当部署	建設課
		決算額	5,650,000 円

突発的に発生するがけ崩れから住民を守り、災害を未然に防止するため、擁壁等の崩壊対策工事を実施しました。(県営事業費の一部を負担)

【小規模がけ崩れ対策工事】

地区	事業費（円）	市負担金（円）
重根	3,000,000	300,000
下津西の浦	7,000,000	700,000
合計	10,000,000	1,000,000

【急傾斜地崩壊対策事業】

地区	事業費（円）	市負担金（円）
船尾琴ノ浦西	21,000,000	525,000
日方池崎	26,250,000	2,625,000
合計	47,250,000	3,150,000

【災害緊急がけ崩れ対策事業】

地区	事業費（円）	市負担金（円）
東畑	10,000,000	1,000,000
次ケ谷・ひや水	5,000,000	500,000
合計	15,000,000	1,500,000

予算科目	０７土木費			決算書頁	144 － 147
	０４港湾費			決算額(円)	343,464,879
	０１港湾総務費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	135,373,660	9,684,709	186,900,000	305,856	11,200,654

事業名	和歌山下津港係留施設整備事業	担当部署	管理課
		決算額	334,566,670 円

周辺の景観に調和したプレジャーボート係留施設の整備(4箇所・263隻収容)により、放置艇収容を行い適正な水域管理を行います。また、併せてマリンレジャー利用者の利便性を向上させるため、駐車場の整備を行います。

○平成25年度からの繰越分　264,743,350 円
　係留施設整備委託料　264,743,350 円
　　整備工事：海南地区②（スーパーセンターオークワ南側）
　　海南地区①（農協物流西側）

○現年度分　69,823,320 円
　係留施設整備委託料　69,823,320 円
　　整備工事：海南地区②（スーパーセンターオークワ南側）
　　海南地区①（農協物流西側）

○平成27年度への繰越分
　関係機関との調整に不測の日数を要し、工事の進捗が遅れたため、平成27年度へ繰り越しました。
　係留施設整備委託料　181,177,000 円
　　整備工事：海南地区①（農協物流西側）
　　冷水地区
　　［繰越額合計］　181,177,000 円

予算科目	０７土木費			決算書頁	146 － 149
	０５都市計画費			決算額(円)	84,231,441
	０１都市計画総務費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	9,218,000	15,056,757	0	339,470	59,617,214

事業名	住宅耐震化事業	担当部署	都市整備課
		決算額	15,292,000 円

地震に対する住宅の安全性の向上を図るため、昭和56年以前に建築された木造住宅の無料耐震診断を実施するとともに、耐震性を満たしていない住宅所有者等に対し耐震改修設計、耐震改修工事に要する費用の一部を助成し、住宅の耐震化を促進しました。

住宅耐震診断委託料　2,376,000 円
住宅耐震補強設計補助金　1,452,000 円
住宅耐震改修補助金　11,464,000 円

【無料耐震診断の受診件数の状況(過去5年間の推移)】

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
受診件数(件)	60	55	40	57	54

【耐震改修工事等補助金の交付件数の状況(過去5年間の推移)】

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
改修設計(件)	10	14	9	10	11
改修工事(件)	9	13	9	9	11

事業名	住宅リフォーム工事補助事業	担当部署	都市整備課
		決算額	5,282,000 円

住宅の安全性、耐久性及び居住性を向上させ、市民が安心して住み続けられる住まいづくり及び居住環境の向上を図るため、住宅リフォーム工事に要する費用の一部を助成しました。また、施工業者を市内業者に限定することで、地域経済の活性化を図りました。

補助対象件数　61 件
補助対象工事金額　79,253,264 円

予算科目	０７土木費			決算書頁	148 － 151
	０５都市計画費			決算額(円)	189,464,859
	０３駅東区画整理事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	79,603,000	0	74,500,000	0	35,361,859

（決算の概要及び成果）

事業名	海南駅東土地区画整理事業	担当部署	区画整理課
		決算額	189,464,859 円

海南駅東地区の都市基盤整備を行うことにより、安全で快適なまちづくりを推進するため、区画整理事業に取り組みました。

○平成25年度からの繰越分　97,500,000 円
　道路等築造工事費　10,000,000 円
　建物等移転補償金　87,500,000 円
○現年度分　61,455,680 円
　測量調査設計委託料　32,475,600 円
　道路等築造工事費　2,682,440 円
　建物等移転補償金　26,297,640 円

○平成27年度への繰越分
　建物移転において、所有者との協議に不測の日数を要したため、平成27年度へ繰り越しました。
　建物等移転補償金　124,000,000 円
　［繰越額合計］　124,000,000 円

予算科目	０７土木費			決算書頁	150 － 153
	０５都市計画費			決算額(円)	32,739,615
	０４土地区画整理指導事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	9,500,000	0	0	0	23,239,615

（決算の概要及び成果）

事業名	重根土地区画整理事業	担当部署	区画整理課
		決算額	32,739,615 円

重根地区において公共施設及び宅地の整備を行うことにより、市街地近郊住宅地として健全な都市建設を推進するため、重根土地区画整理事業の指導を行いました。
平成26年度は、区画整理用地内を流れる大谷川の改修工事を行いました。
ライフラインの整備、仮換地の完成に伴い、新しい住宅の建設が進み、定住促進につながりました。

予算科目	０７土木費			決算書頁	152 － 155
	０５都市計画費			決算額(円)	239,787,832
	０５都市下水路事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	74,500,655	0	125,600,000	0	39,687,177

（決算の概要及び成果）

事業名	藤白都市下水路事業	担当部署	都市整備課
		決算額	221,111,264 円

藤白地区の浸水被害の解消及び環境改善を目的に、平成26年度は、都市下水路の支線管取り付け工事を3箇所、ポンプ場電気棟建屋新築工事及び電気設備工事等を行いました。

○平成25年度からの繰越分　90,619,980 円
　測量調査設計委託料　4,809,240 円
　工事監理委託料　1,144,800 円
　土地賃借料　387,000 円
　都市下水路建設工事費　78,940,040 円
　物件等補償金　5,338,900 円
○現年度分　110,054,224 円
　測量調査設計委託料　4,918,320 円
　工事監理委託料　1,004,400 円
　土地賃借料　1,204,000 円
　都市下水路建設工事費　97,475,800 円
　物件等補償金　5,451,704 円

○平成27年度への繰越分
　埋設管の調査及び撤去に不測の日数を要し、工事期間が不足したこと等により、平成27年度へ繰り越しました。
　測量調査設計委託料　6,875,000 円
　都市下水路建設工事費　34,720,000 円
　［繰越額合計］　41,595,000 円

事業名	加茂郷排水路整備事業	担当部署	都市整備課
		決算額	18,676,568 円

下津行政局周辺の浸水対策として、加茂川への排水機能を向上させるため、県道大崎加茂郷停車場線下に新たに排水路を設置します。平成26年度は、全長約130メートルのうち加茂川から約15メートルの区間を整備しました。

○平成25年度からの繰越分

測量調査設計委託料	298,080 円
都市下水路整備工事費	7,108,560 円
土地購入費	10,962,228 円
物件等補償金	307,700 円

予算科目	０７土木費			決算書頁	154 － 155
	０５都市計画費			決算額(円)	169,805,666
	０６都市街路事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	135,500,000	0	34,305,666

(決算の概要及び成果)

事業名	日方大野中藤白線整備事業	担当部署	都市整備課
		決算額	81,666,000 円

本路線は、日方地区と大野中地区を結ぶ幹線道路であるとともに、近畿自動車道へのアクセス道路であり、交通量も非常に多い路線ですが、歩道未整備区間や狭隘区間が多いのが現状です。平成25年度より、日方集会所前付近から海南保健所前信号付近までの約544mの拡幅工事に着手しています。

県道(海南金屋線)の改良事業として県が実施しており、本市においては、その事業に係る費用の一部を負担しました。

事業費	490,000,000 円
市負担金	81,666,000 円

事業名	黒江築地線整備事業	担当部署	都市整備課
		決算額	75,899,000 円

この事業は、日方地区と黒江船尾地区を結ぶ幹線道路である黒江築地線のうち、狭隘区間である城山トンネルを幅員12.0mに拡張し、車両の通行を容易にするとともに歩行者等の安全を確保するものです。

県道(和歌山海南線)の改良事業として、県が実施しており、本市においてはその事業に係る費用の一部を負担しました。

事業費	455,400,000 円
市負担金	75,899,000 円

予算科目	０７土木費			決算書頁	154 － 157
	０５都市計画費			決算額(円)	120,423,002
	０７公共残土処分場建設費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	99,900,000	0	20,523,002

(決算の概要及び成果)

事業名	公共残土処分場整備事業	担当部署	都市整備課
		決算額	120,423,002 円

阪井バイパスの建設工事等により生じる残土を処理するとともに、公共工事の円滑な推進を図るため、孟子地区に43万㎥の残土を受け入れる処分場を整備しました。

平成26年度は、市道拡幅工事、仮設道路舗装工事、岩砕堰堤建設工事等を行いました。

○平成25年度からの繰越分		8,223,960 円
建設工事費	8,223,960 円	
○現年度分		112,115,809 円
建設工事費	111,446,280 円	
物件等補償金	669,529 円	

予算科目	０７土木費			決算書頁	156 － 157
	０５都市計画費			決算額(円)	53,787,168
	０８公園費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	1,863,688	51,923,480

(決算の概要及び成果)

事業名	わんぱく公園指定管理事業	担当部署	管理課
		決算額	29,769,600 円

豊かな自然の中で、遊びをとおして子どもたちの感性、創造性及び社会性を育むとともに、市民が憩い散策できる場を提供するわんぱく公園を、指定管理者制度を活用し運営しました。

指定管理者　指定管理者管理運営コンソーシアム海南市わんぱく公園
・特定非営利活動法人　自然回復を試みる会ビオトープ孟子
・(株)丸山組

年間入園者数　231,759 人

事業名	加茂郷児童公園東屋整備事業	担当部署	管理課
		決算額	1,798,200 円

高齢者の憩いの場として、加茂郷児童公園に東屋を設置しました。

公園遊具等整備工事費　1,798,200 円

予算科目	０７土木費			決算書頁	156 － 159
	０６住宅費			決算額(円)	72,156,144
	０１住宅管理費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	4,568,000	0	0	62,129,228	5,458,916

事業名	市営住宅等整備事業	担当部署	管理課
		決算額	12,621,960 円

入居者の居住環境・安全性の向上及び建物の長寿命化を図るため、市営住宅の改修工事を行います。

○現年度分　12,621,960 円
住宅等維持補修工事費　12,621,960 円
（田津原団地1号棟外壁等改修）

○平成27年度への繰越分
平成26年度に交付決定を受けた国庫補助金を活用し、平成27年度に予定していた工事を前倒しで実施するに当たり、工事期間の不足が生じるため、平成27年度へ繰り越しました。

住宅等維持補修工事費　16,000,000 円
（田津原団地2号棟外壁等改修）
［繰越額合計］　16,000,000 円

予算科目	０８消防費			決算書頁	160 － 163
	０１消防費			決算額(円)	687,134,786
	０１常備消防費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	210,859	0	32,153,422	654,770,505

（決算の概要及び成果）

事業名	消防活動事業	担当部署	消防本部総務課
		決算額	ー 円

地域防災業務の要として各種災害による被害の軽減に努めるとともに、火災予防を積極的に推進し地域社会に密着した消防活動を行い、「安心して生活のできるまちづくり」を目標に地域の安全確保に努めています。
近年の都市構造の複雑化、生活様式の変化等により、地震等の自然災害や火災・事故等の各種災害発生時における被害も多様化・大規模化の傾向を示しています。さらに、近い将来高い確率で発生すると言われている東海・東南海・南海3連動地震等の大規模災害や大事故、また、警報伝達や住民の避難等国民保護のための措置等、消防防災活動は益々困難になり、危険性も増大しています。
このような災害の大規模化、住民ニーズの多様化等、近年消防を取り巻く環境は急速に変化しており、この変化に的確に対処するため、日常訓練に励むとともに、和歌山県消防学校における各種教育課程の受講及びクレーン運転技能講習等の技能講習を受講し、消防職員の資質の向上に努めました。

【火災発生状況】

発生件数　（件）	平成26年度	平成25年度	増　減
建　物	5	8	△ 3
林　野	0	0	0
そ　の　他	6	4	2
合　計	11	12	△ 1

【救急出動状況】

出動件数　（件）	平成26年度	平成25年度	増　減
交　通　事　故	286	266	20
急　病	1,729	1,794	△ 65
そ　の　他	750	709	41
合　計	2,765	2,769	△ 4

【救助出動状況】

出動件数　（件）	平成26年度	平成25年度	増　減
交　通　事　故	12	20	△ 8
そ　の　他	4	12	△ 8
合　計	16	32	△ 16

【消防学校各種教育課程受講状況】

教育課程	受講者数(人)
初任科教育	2
専科教育救助科	1
専科教育特殊災害科	1
専科教育救急科	2
幹部教育初級幹部科	1
幹部教育上級幹部科	1

【技能講習受講状況】

教育課程	受講者数(人)
クレーン運転技能講習	3
玉掛け技能講習	1
酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習	1

事業名	火災予防等啓発事業	担当部署	消防本部総務課
		決算額	ー円

春・秋の火災予防運動期間中、事業所・学校における避難訓練・初期消火訓練等の指導を行い、火災予防の普及・啓発を図りました。また、健康まつりと合同で防災フェスティバルを開催し、防災相談所開設・消火器使用訓練等各種催しを行い、市民の防災意識の高揚につながりました。

さらに、市民の代表者を一日救急隊長に任命するなど諸行事を実施し、また上級・普通救命講習会等を開催し、救急医療及び救急業務に対して市民の正しい理解と認識を深めることができました。

【救命講習受講者の状況】

受講者数（人）	平成26年度	平成25年度	増減
上級救命講習	5	11	△ 6
普通救命講習	491	605	△ 114
合計	496	616	△ 120

事業名	認定救急救命士養成事業	担当部署	消防本部総務課
		決算額	300,000円

救急救命士の救命処置範囲が拡大され、平成16年7月から気管挿管、平成18年4月から薬剤投与が実施可能となったことに伴い、認定救急救命士を養成してきました。平成26年度は、1名が気管挿管実習を受講し認定されました。

認定救急救命士を養成することにより救急隊の資質の向上が図られ、住民サービスの向上につながりました。

【救急救命士認定状況】

区分	人数（人）
薬剤投与	11
気管挿管	20

予算科目	０８消防費			決算書頁	162 － 163
	０１消防費			決算額(円)	70,168,178
	０２非常備消防費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	1,870,000	0	12,058,276	56,239,902

（決算の概要及び成果）

事業名	消防団活動事業	担当部署	消防本部総務課
		決算額	ー円

消防団は、各地域に密着した防災機関として、「自らの地域は自らが守る」という郷土愛護の精神に基づき、水火災等災害に対処するため、消防訓練とポンプ等の点検手入れを徹底して行うとともに、消火活動はもとより火災予防広報活動、警防活動等、地域の安全確保に当たりました。

また、新入団員教育や、和歌山県消防学校で実施された高度な知識・技能の習得を目的とした消防団幹部教育を受講し、団員としての資質向上に努めました。

消防団員数(人)	平成26年度	平成25年度	増減
退団員数	30	34	—
入団員数	25	29	—
現団員数	711	716	△ 5

事業名	消防団員用防火衣購入事業	担当部署	消防本部総務課
		決算額	1,950,480円

火災等災害時における消防団員の安全対策として、老朽化した消防団員用防火衣を更新配備し、初動体制の強化に加え、より安全で、迅速・確実な災害対処ができました。

（平成24年度から3年計画。各年度 70着）

予算科目	０８消防費			決算書頁	162 － 165
	０１消防費			決算額(円)	286,244,143
	０３消防施設費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	24,267,000	237,600,000	0	24,377,143

（決算の概要及び成果）

事業名	警鐘台整備事業	担当部署	消防本部総務課
		決算額	2,056,320 円

警鐘台は、鉄骨製鉄塔で高さが12mから14mであり、火災等で使用したホースの乾燥及び団員招集用サイレン設備設置を目的としています。
経年劣化による老朽化の著しい警鐘台が多くなっている現状から、ホース乾燥塔として更新整備を行い、消防団員の安全確保及び修繕等ランニングコストの節減が図られました。

【巽分団別所班消防器具置場】

消防施設維持補修工事費　2,056,320 円
（警鐘台整備工事　1,757,160 円）
（旧警鐘台撤去　299,160 円）

事業名	消防車両更新整備事業	担当部署	消防本部総務課
		決算額	4,428,000 円

多様化・複雑化の度合いを増す大規模災害や特殊な災害に対し、迅速かつ効果的に対処するため、老朽化の著しい消防車両の更新整備を行うことで、火災等の災害発生時に最も重要な初動体制の充実・強化が図られるとともに、地域防災力の要として期待されている消防団装備の充実強化を図ることができました。

車両の種類	決算額（円）	摘要
小型動力ポンプ付軽積載車	4,428,000	中野上分団溝ノ口班

事業名	高規格救急自動車購入事業	担当部署	消防本部総務課
		決算額	29,700,000 円

少子高齢化や核家族化、住民意識の変化等に伴い救急需要が増加するなかで、老朽化の著しい高規格救急自動車の更新整備を行うことで、迅速かつ的確な救急業務が実施可能になりました。

車両の種類	決算額（円）	摘要
高規格救急自動車	29,700,000	東出張所

事業名	消防用資機材等購入事業	担当部署	消防本部総務課
		決算額	2,806,920 円

消防用資機材の更新配備により、消防体制の充実強化、高度化が図られるとともに、各種災害に対し迅速かつ的確な対応ができました。

資機材の種類	決算額（円）	摘要
陽圧型化学防護服	1,649,160	2式
空気式救助器具（マット型エアージャッキ）	797,040	1式
救助用ボート	360,720	2式

事業名	消防救急無線デジタル化事業	担当部署	消防本部総務課
		決算額	44,948,521 円

電波法審査基準（総務省訓令）の改正により、消防救急無線局におけるアナログ周波数の使用期限である平成28年5月31日までに消防救急無線のデジタル化整備を行う必要があります。
平成23年度に消防救急無線のデジタル化を円滑に推進するため、和歌山県及び和歌山県下17消防本部、太地町、北山村による和歌山県消防救急デジタル無線整備推進協議会を立ち上げ、電波伝搬調査を実施し、和歌山県消防救急無線の広域化・共同化に係る全体計画を策定しました。
平成25年度より整備に着手し、本市においては平成26年度で整備を完了し、平成27年4月1日より運用を開始しました。

○平成25年度からの繰越分　22,208,600 円
消防救急無線デジタル化事業負担金　22,208,600 円
（共通波整備分）

○現年度分　22,739,921 円
消防救急無線デジタル化事業負担金　22,739,921 円
（工事監理業務分　929,880 円）
（協議会運営分　810,041 円）
（共通波整備分　21,000,000 円）

○平成27年度への繰越分
関係団体の基地局設置位置の変更に伴い、関連する局舎の工事に遅れが生じたため、共通波整備分を、平成27年度へ繰り越しました。

消防救急無線デジタル化事業負担金　10,155,000 円
（共通波整備分）
［繰越額合計］　10,155,000 円

事業名	高機能消防指令システム等構築事業	担当部署	消防本部総務課
		決算額	185,783,913 円

消防力の効果的運用と人員配置の効率化を図る目的で、海南市、和歌山市、紀美野町、那賀消防組合の4消防本部において、指令業務の共同運用を行うため、和歌山市消防局内に共同指令センターを設置しました。平成25年度より和歌山市が事業主体となり、4消防本部が共同で取り組んだ高機能消防指令システム及び消防救急デジタル活動波無線設備の構築が平成26年度で完了し、平成27年4月1日より消防指令業務の共同運用を開始しました。

高機能消防指令システム等構築事業負担金　182,728,593 円
（高機能消防指令システム構築分　111,295,668 円）
（消防救急デジタル無線活動波構築分　70,663,751 円）
（指令共同に伴う庁舎改修分等　769,174 円）
消防用携帯無線（署活系）購入費　41 基　3,055,320 円

予算科目	０８消防費			決算書頁	164 － 165
	０１消防費			決算額（円）	34,680
	０４水防費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	0	34,680

（決算の概要及び成果）

事業名	水防活動事業	担当部署	消防本部総務課
		決算額	34,680 円

水害から市民の生命、身体、財産を守るため、水防施設・資器材等の適切な維持管理を行うことで、災害発生時に迅速安全な出動を行い、現場での万全な災害対応ができました。

予算科目	０９教育費			決算書頁	166 － 169
	０１教育総務費			決算額（円）	31,758,438
	０３教育諸費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	1,866,682	29,891,756

（決算の概要及び成果）

事業名	適応指導教室運営事業	担当部署	学校教育課
		決算額	3,155,954 円

不登校児童生徒に対して、集団生活への適応、基礎学力の補充、基本的生活習慣の改善等を図るため、相談活動や学習指導を行う適応指導教室を平成19年度から開室しています。
平成26年度は、9名の児童生徒が通室するなかで、進路への目標を持たせることや生活の改善を図ることにより、中学校3年生5名が高校進学を果たしました。

【通室児童生徒数】

学年	小学校			中学校			計
	4年	5年	6年	1年	2年	3年	
児童生徒数（人）	0	1	0	0	3	5	9

事業名	かいなん学校教育サポート事業	担当部署	学校教育課
		決算額	8,619,600 円

各学校が抱える多種多様な教育課題に対応するため、特別支援教育の充実、小学校低学年の多人数学級への支援や指導、不登校生徒や生徒指導を要する生徒への対応等を目的に、平成18年度より非常勤講師を配置しています。
平成26年度は15名の非常勤講師を配置し、子ども一人ひとりに応じたきめ細かな指導を行い、円滑な学校運営に資することができました。

【目的別非常勤講師配置数】

配置数（人）	小学校	中学校	計
特別支援教育充実	8	2	10
不登校対応	0	1	1
教育相談	0	1	1
保健対応	1	0	1
学習指導充実	2	0	2
計	11	4	15

事業名	“Manabi Up 研修講座”事業	担当部署	学校教育課
		決算額	86,700 円

多様な教育課題が山積するなか、教員の自主的な研修機会の確保とともに、指導力の向上が求められており、平成24年度から大学教授を招聘して研修会を実施しています。

平成26年度は、「道徳教育」(計34名の参加)、「特別支援教育」(計71名の参加)の2つのテーマに基づき、計5回の研修会を実施し、講義や協議をとおして専門的な理解を一層深め、自校の取り組みに生かすことができました。

【研修講座実績】

テーマ	回	研修内容
道徳教育	第 1 回	「これからの道徳教育と『わたし(私)たちの道徳』」
	第 2 回	「道徳の時間の指導と指導方法の工夫改善」
特別支援教育	第 1 回	「小児科医療の視点から学ぶ」
	第 2 回	「特別支援教育の専門的見地から学ぶ」
	第 3 回	「『授業のユニバーサルデザイン(UD)』を学ぶ」

事業名	学校力向上支援事業	担当部署	学校教育課
		決算額	144,400 円

各学校の研究課題の解決、研究内容の深化を図るため、中学校2校に外部講師を招聘しました。教職員が互いに切磋琢磨しながら研究に打ち込むことに加え、外部講師に継続的・連続的に来校いただき適切な指導を仰いだことにより、より効果的な研修を行うことができ、教職員の力量向上に資することができました。

【研修実績】

学校名	研修内容	招聘講師(所属・職名)
亀川中学校	学び合う授業づくり	深沢幹彦(熱海市立多賀中学校・元校長)
下津第二中学校	インクルーシブ教育	藤井茂樹(滋賀医科大学小児科学講座・准教授)
		豊田充崇(和歌山大学教育学部・准教授)

事業名	地域子ども安全見守り事業	担当部署	学校教育課
		決算額	421,021 円

平成19年度より、子どもたちの登下校の安全を見守っていただいている地域のボランティアの傷害保険加入や、見守りグッズの支給を行っています。また8月26日には、保護者や地域・関係機関、学校関係者が一堂に会する「かいなん子どもの安全を守る市民会議」(9回目)を開催し、全市を挙げて子どもの安全を守る組織づくりを進めました。

併せて、子ども及び教職員の安全に対する意識をより高めるため、各校において作成した危機管理マニュアルの見直しや防犯訓練等を実施しました。

【子どもの安全確保にかかる自主防犯活動】

組織数(各小学校区)　49 団体

従事人数(地域住民)　延べ 930 人

【かいなん子どもの安全を守る市民会議】

出席者数　80 人

事業名	課題別研究事業	担当部署	学校教育課
		決算額	125,000 円

現代的教育課題に対応し、教員一人ひとりの指導力向上と園児児童生徒の望ましい成長に資するため、平成22年度より「課題別教育研究指定事業」を立ち上げ実施しています。

幼稚園(1ブロック)、小学校(2ブロック)において、それぞれ研究拠点校(園)を指定するとともに、指定研究課題について、各協力校(園)とともに共同実践を行いました。秋には、ブロック毎に合同学習会を開催し、研究拠点校(園)から示された計画等について協議・情報交換を行うとともに、指導内容や指導方法等について共通理解しました。

【研究拠点校(園)・研究課題】

拠点校(園)	研究課題
下津幼稚園	「伝え合う力を育む園教育の在り方」
日方小学校	「防災教育の充実に向けて」
下津小学校	「ことばの力の育成」

予算科目	０９教育費			決算書頁	168 － 169
	０１教育総務費			決算額(円)	148,086
	０４教育研究所費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	0	148,086

（決算の概要及び成果）

事業名	教育研究所運営事業	担当部署	学校教育課
		決算額	148,086 円

本研究所は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の規定に基づき、教育に関する専門的・技術的事項の研究を行い、教育の質の向上を図ることを目的として、昭和55年より設置しています。

具体的には、教育に関する専門的及び技術的事項の研究に関すること、研究調査並びに資料の収集及び作成に関すること、教育職員の研究助成に関すること、教育相談に関することについて実践的研究及び研修等を行い、その成果を広く普及・啓発してきました。

平成26年度は、共同研究部門(理科教育に関する研究)、個人研究部門を設置し、合計9名の研究員が実践的研究を進めました。また、平成25年度に設置した研究部門の研究成果を普及・啓発するため、研究紀要を作成・配付するとともに、8月19日に発表会を開催、さらに年度末には研究所報を作成し、各学校(園)や関係機関に配付しました。

共同研究部門研究員による打合せ　8 回
発表会参加者数　76 名

予算科目	０９教育費			決算書頁	168 － 169
	０１教育総務費			決算額(円)	12,868,463
	０５外国青年招致事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	46,153	12,822,310

（決算の概要及び成果）

事業名	外国青年招致事業	担当部署	学校教育課
		決算額	12,868,463 円

平成26年度は、3名の外国青年を招致し、各中学校及び海南下津高等学校の外国語(英語)の指導助手として、各学校を計画的に訪問し、英語科担当教員とのティームティーチングを行いました。これにより、生徒のコミュニケーション能力の向上に寄与するとともに、ネイティブの発音に触れることで「本物」を体験することができ、臨場感のある授業が展開できました。また、外国語授業の充実を図るため、英語担当教員との合同研修会も実施しました。

さらに、各幼稚園、小学校への訪問も行い、幼児児童の国際理解、コミュニケーション力の向上に努めました。

ＡＬＴ勤務日数　75 日（中・高等学校1校当たりの平均）
幼稚園・小学校への訪問日数　29 日（1人当たりの訪問校(園)日数）

予算科目	０９教育費			決算書頁	168 － 173
	０２小学校費			決算額(円)	387,414,193
	０１学校管理費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	20,257,000	0	22,900,000	4,002,276	340,254,917

（決算の概要及び成果）

事業名	スクールバス運行事業	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	8,395,920 円

学校の統合により、新しい学校に通学することになった児童の通学手段を確保するため、スクールバス等の運行を行いました。

【加茂川小学校運行状況】
運行区間　旧仁義小学校
旧加茂第二小学校　⇔　加茂川小学校
対象児童　45 名

【大東小学校運行状況】
運行区間　大崎地区　⇔　大東小学校
対象児童　8 名

事業名	非構造部材耐震対策事業（小学校）	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	26,812,960 円

全ての小学校において平成25・26年度の2カ年で専門家による点検調査を計画し、平成26年度は小学校7校の調査を行いました。

また、平成25年度の点検調査の結果、対策が必要と判断された小学校2校について、屋内運動場の天井板を撤去するなど改修工事を行いました。

○平成25年度からの繰越分　22,522,632 円
【加茂川小学校非構造部材耐震対策事業】
（屋内運動場1棟）
校舎等整備工事費　9,458,016 円
通信運搬費　40,000 円
器具借上料　77,760 円
【大東小学校非構造部材耐震対策事業】
（屋内運動場1棟）
校舎等整備工事費　12,946,856 円
○現年度分　4,290,328 円
【耐震点検業務】
（黒江、日方、内海、大野、亀川、塩津、下津の7校にて実施）
非構造部材耐震点検委託料　4,290,328 円

事業名	北野上小学校校舎等整備事業	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	8,042,760 円

老朽化の進んでいた北野上小学校屋内運動場の屋根等の改修を行うことで、学校環境の改善を図りました。

校舎等整備工事費　8,042,760 円

事業名	加茂川小学校校舎等整備事業	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	14,438,064 円

老朽化の進んでいた加茂川小学校屋内運動場の屋根及びアリーナの床面の改修を行い、学校環境の改善を図りました。

○平成25年度からの繰越分

校舎等整備工事費　14,438,064 円

事業名	屋外テント購入事業（小学校）	担当部署	学校教育課
		決算額	1,245,348 円

子ども未来づくり基金を財源に、豊かな学校環境づくりの一環として、全校に屋外用テントを一式ずつ配備しました。

事業名	防災ヘルメット購入事業（小学校）	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	ー 円

地震等の災害発生時に児童の生命を守るため、各小学校に防災用ヘルメットの備え付けを行うものです。

○平成27年度への繰越分

国の緊急経済対策に伴い、平成27年度に予定していた事業を前倒しで実施するに当たり事業期間が不足するため、平成27年度へ繰り越しました。

校用器具費　9,774,000 円

［繰越額合計］　9,774,000 円

予算科目	０９教育費			決算書頁	172 － 173
	０２小学校費			決算額(円)	54,228,677
	０２教育振興費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	307,000	0	0	449,277	53,472,400

（決算の概要及び成果）

事業名	児童就学援助事業	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	18,542,943 円

経済的理由により小学校に就学困難な児童の保護者に対し、必要な援助を行うことにより、保護者の経済的負担が軽減されました。

対象児童　297 人　（約12.5%）

事業名	小学校英語活動推進事業	担当部署	学校教育課
		決算額	2,382,600 円

21世紀の国際社会をたくましく心豊かに生きる人間の育成を図るため、地域の日本人講師や、民間業者との委託契約による外国人講師を各小学校に派遣しました。

なお、平成23年度から完全実施となった新学習指導要領では、小学校5・6年生で外国語活動が必修化され、児童一人ひとりのコミュニケーション能力の素地を養うことが求められています。そのため本事業では、英会話や歌、ゲーム等を取り入れながら児童の学習意欲を高めながら、コミュニケーション能力の素地や国際感覚を養う有効な手立てとなっています。

外国人派遣時間数　30 時間　（1学級当たり）

地域人材派遣時間数　30 時間　（1学級当たり）

事業名	“夢ブック”贈呈事業	担当部署	学校教育課
		決算額	449,277 円

子ども未来づくり基金を財源に、読書や読み聞かせを楽しみながら本に親しむ態度を育成し、本を介して親子が触れ合う機会を設定するため、小学校に入学する児童に本を1冊ずつ贈呈しました。

対象児童　365 名

事業名	子ども体力アップ推進事業（小学校）	担当部署	学校教育課
		決算額	70,000 円

子どもたちの体力・運動能力の低下に歯止めをかけるため、幼児期から段階的に運動への親しみを持たせる取り組みや、保護者への啓発等を行いました。
小学校にあっては、平成25・26年度の2カ年で、巽小学校を「体力向上研究指定校」に指定し、他校へのモデルとなる取り組みを研究しました。また、その成果を広く普及・啓発するため、平成26年11月7日に発表会を開催し、37名の参加を得ました。

予算科目	０９教育費			決算書頁	172 － 175
	０２小学校費			決算額(円)	1,019,609
	０３適正配置推進費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	0	1,019,609

（決算の概要及び成果）

事業名	学校適正配置推進事業	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	1,019,609 円

平成27年度より塩津小学校と大東小学校が統合するに当たり、在校児童が新しい環境になじめるよう合同で授業や行事を行う交流事業を実施するとともに、休校に際し、記念誌の発行や平成27年3月29日に記念式典を実施するなど、必要な事業を行いました。

印刷製本費	393,012 円
通信運搬費	183,600 円
自動車借上料	100,020 円
校舎等補修工事費	278,640 円
その他	64,337 円

予算科目	０９教育費			決算書頁	174 － 177
	０３中学校費			決算額(円)	112,519,852
	０１学校管理費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	6,982,000	0	5,700,000	1,907,912	97,929,940

（決算の概要及び成果）

事業名	非構造部材耐震対策事業（中学校）	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	15,594,120 円

全ての中学校において平成25・26年度の2カ年で専門家による点検調査を計画し、平成26年度は中学校3校の調査を行いました。
また、平成25年度の点検調査において対策が必要とされた中学校4校について、天井材を撤去するなどの改修工事を行いました。

○平成25年度からの繰越分　10,979,280 円
【下津第一中学校非構造部材耐震対策事業】
（校舎3棟、屋内運動場1棟）
校舎等整備工事費　6,662,520 円
【下津第二中学校非構造部材耐震対策事業】
（校舎2棟、屋内運動場1棟）
校舎等整備工事費　4,316,760 円
○現年度分　4,614,840 円
【耐震点検業務】
（海南、巽、東海南の3校にて実施）
非構造部材耐震点検委託料　2,106,000 円
【第三中学校非構造部材耐震対策事業】
（校舎3棟、屋内運動場1棟）
校舎等整備工事費　2,250,720 円
【亀川中学校非構造部材耐震対策事業】
（屋内運動場1棟）
校舎等整備工事費　258,120 円

事業名	中学校空調設備整備事業	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	3,162,000 円

学習環境の改善と授業時数の確保による教育の充実を図るため、平成26・27年度の2カ年で中学校の普通教室等(76教室)に空調設備を設置します。
平成26年度は、実施設計を行いました。

事業名	旧第一中学校校舎等除却事業	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	19,082,000 円

旧第一中学校跡地の有効活用を図るため、校舎2棟等を除却しました。
建物の除却後、生涯学習課が中心となり海南スポーツセンターの整備を行いました。

○平成25年度からの繰越分
中学校校舎等撤去工事費　19,082,000 円

事業名	屋外テント購入事業（中学校）	担当部署	学校教育課
		決算額	670,572 円

子ども未来づくり基金を財源に、豊かな学校環境づくりの一環として、全校に屋外用テントを一式ずつ配備しました。

事業名	防災ヘルメット購入事業（中学校）	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	ー 円

地震等の災害発生時に生徒の生命を守るため、各中学校に防災用ヘルメットの備え付けを行うものです。

○平成27年度への繰越分
国の緊急経済対策に伴い、平成27年度に予定していた事業を前倒しで実施するに当たり事業期間が不足するため、平成27年度へ繰り越しました。

校用器具費　5,460,000 円
［繰越額合計］　5,460,000 円

予算科目	０９教育費			決算書頁	176 － 177
	０３中学校費			決算額(円)	30,036,792
	０２教育振興費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	194,000	200,000	0	0	29,642,792

（決算の概要及び成果）

事業名	生徒就学援助事業	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	11,572,905 円

経済的理由により中学校に就学困難な生徒の保護者に対し、必要な援助を行うことにより、保護者の経済的負担が軽減されました。

対象生徒　233 人　(約17.8%)

事業名	子ども体力アップ推進事業（中学校）	担当部署	学校教育課
		決算額	262,400 円

子どもたちの体力・運動能力の低下に歯止めをかけるため、幼児期から段階的に運動への親しみを持たせる取り組みや保護者への啓発等を行いました。
中学校にあっては、毎春実施している「体力・運動能力テスト」のデータ分析を業者に委託し、個々の体力の現状とともに各校・市全体の傾向を知り、体力向上に向けた取り組みの充実に努めました。

事業名	中学校部活動振興補助事業	担当部署	学校教育課
		決算額	3,793,105 円

部活動振興のため、各種公式大会出場に係る生徒の旅費を補助しました。
平成26年度は、和歌山市で開催された県大会に当地方の代表として多くの生徒が出場しました。また、兵庫県で開催された近畿大会には、水泳競技(8種目8名)、陸上競技(2種目2名)、男子バスケットボール(1チーム)、男子駅伝(1チーム)、女子駅伝(1チーム)が、全国大会には、男子駅伝(1チーム、山口県)が出場しました。

予算科目	０９教育費			決算書頁	176 － 181
	０４高等学校費			決算額(円)	209,244,769
	０１学校管理費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	10,934,352	0	0	9,389,986	188,920,431

（決算の概要及び成果）

事業名	学校管理運営事業	担当部署	海南下津高等学校
		決算額	209,244,769 円

平成26年度の学級数は7学級で、5月1日現在の生徒数は178人でした。
生徒の基礎学力の定着のため、少人数による授業や実習を行い、7限目の授業を週4回設定するとともに、生徒一人ひとりに対して個人指導等の補習を実施しました。
施設面では、浄化槽修理工事を行うとともに、消防用設備点検による屋内消火栓の修理等、施設の維持管理を行いました。また、スクールミシン、製パン用電子発酵器等を購入し学習用備品を充足させました。

区分	決算額（円）	摘要
需用費	5,325,756	消耗品費、光熱水費、修繕料等
役務費	366,441	通信運搬費、ピアノ調律費
校用器具費	254,124	スクールミシン、製パン用電子発酵器等購入

事業名	屋外テント購入事業（高等学校）	担当部署	学校教育課
		決算額	95,796 円

子ども未来づくり基金を財源に、豊かな学校環境づくりの一環として、屋外用テント一式を配備しました。

事業名	防災ヘルメット購入事業（高等学校）	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	― 円

地震等の災害発生時に生徒の生命を守るため、防災用ヘルメットの備え付けを行うものです。

○平成27年度への繰越分
国の緊急経済対策に伴い、平成27年度に予定していた事業を前倒しで実施するに当たり事業期間が不足するため、平成27年度へ繰り越しました。

校用器具費　1,008,000 円
［繰越額合計］　1,008,000 円

予算科目	０９教育費			決算書頁	180 － 181
	０４高等学校費			決算額(円)	556,290
	０２教育振興費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	0	556,290

（決算の概要及び成果）

事業名	教育振興事業	担当部署	海南下津高等学校
		決算額	556,290 円

教科別の県高等学校教育研究会及び家庭教育や生徒指導等の各種研修会に意欲的に参加し、実践研修を行い全職員に啓発することにより職員のスキル向上を図りました。また生活指導充実のため、校門指導や再登校指導を行い生徒のルール・マナー意識の向上を図りました。
進路指導面においては、専門学科を活用した就職先候補事業所の訪問等に早期かつ計画的に取り組むとともに、専門学科として特色を活かした食物調理や家庭科の技術検定取得を図る指導を行いました。また、専門調理師による授業を通じて調理のスペシャリストの育成に取り組むなど、専門教育を充実させました。

予算科目	０９教育費			決算書頁	180 － 183
	０５幼稚園費			決算額(円)	253,690,363
	０１幼稚園管理費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	3,923,000	0	0	18,535,419	231,231,944

（決算の概要及び成果）

事業名	海南３人っ子支援事業	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	193,000 円

子育て支援の充実を目指し、第3子以降の子どもが幼稚園に在園する保護者の経済的負担を軽減するため、公立幼稚園の保育料を免除するとともに、私立幼稚園の保育料については補助金を交付します。
平成26年度は、3,360,000円の保育料を免除し、193,000円の補助金を交付しました。

事業名	非構造部材耐震対策事業（幼稚園）	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	612,872 円

全ての幼稚園において、平成25・26年度の2カ年間で、専門家による点検調査を計画し、平成26年度は幼稚園6園の点検調査を行いました。
なお、点検調査を行った全ての幼稚園において、特段の耐震対策を行う必要はないと判断されました。

【耐震点検業務】
（黒江、日方、内海、大野、亀川、下津の6園にて実施）
非構造部材耐震点検委託料　612,872 円

事業名	子ども体力アップ推進事業（幼稚園）	担当部署	学校教育課
		決算額	250,000 円

子どもたちの体力・運動能力の低下に歯止めをかけるため、幼児期から段階的に運動への親しみを持たせる取り組みや保護者への啓発等を行いました。
幼稚園にあっては、体力アップ親子セミナーを全10園で実施し、幼児が運動に親しむ機会を設けるとともに、保護者に対しても幼児期からの体力づくりへの関心を高めるよう取り組みました。また、セミナー終了後には、保護者対象のアンケート調査も実施しました。

【平成26年度　体力アップ親子セミナー・アンケート結果】
・「体力アップ親子セミナー」に参加してみて、参考になりましたか。

とても参考になった	89.1%
どちらかといえば参考になった	10.6%
参考にならなかった	0.3%

・今後は、いっそうお子さんと一緒に運動したり遊んだりしようと思いますか。

そう思う	65.8%
どちらかといえばそう思う	33.9%
そうは思わない	0.3%

・今後、この「体力アップ親子セミナー」にどのような内容を期待しますか。

今日のような内容でよい	92.9%
その他(回数増、屋外で、体幹を鍛える　等)	2.4%
無回答	4.7%

事業名	幼児知的発達体験推進事業	担当部署	学校教育課
		決算額	60,000 円

園児の知的発達を促す体験の充実を図ることを目的として、豊かな体験や知識を有する地域の方々を招き、お茶会、音楽鑑賞、手品、お菓子作り、体操教室等を実施しました(各園、年間2回ずつ実施)。

事業名	未就園児保育体験事業	担当部署	学校教育課
		決算額	100,000 円

少子化社会の進展に伴い、子育てに不安を抱く保護者が多くなっています。そのため、子育て支援の一つとして、就園前の幼児に遊びの場を提供するとともに、保護者には情報交換の場を設定するなどし、不安解消に努めました。本事業は、地域の幼児教育センター的な役割を果たす一助となっています。

参加者数　延べ 1,219 人　(幼児及び保護者)

事業名	預かり保育事業	担当部署	学校教育課
		決算額	392,700 円

保護者の就労等により、教育時間外の保育(預かり保育)を必要とする園児を対象に、子育て支援の一環として実施しました。

預かり保育人数　延べ 11,965 人

事業名	防災ヘルメット購入事業（幼稚園）	担当部署	教育委員会総務課
		決算額	ー 円

地震等の災害発生時に園児の生命を守るため、各幼稚園に防災用ヘルメットの備え付けを行うものです。

○平成27年度への繰越分
国の緊急経済対策に伴い、平成27年度に予定していた事業を前倒しで実施するに当たり事業期間が不足するため、平成27年度へ繰り越しました。

園用器具費　1,781,000 円
［繰越額合計］　1,781,000 円

予算科目	０９教育費			決算書頁	184 － 185
	０６社会教育費			決算額(円)	12,892,499
	０２生涯学習振興費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	2,423,000	0	489,000	9,980,499

(決算の概要及び成果)

事業名	地域共育コミュニティ推進事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	3,701,905 円

海南市全域において、学校・地域・家庭が一体となって教育における課題を共有し、さまざまな取り組みを行うことにより、子どもたちの教育環境の向上や地域住民のつながりを強めることを目指しました。

巽中学校区では、地域が主体となって通学合宿等が実施されています。また、学校支援ボランティアによる授業サポート等も実施され、家庭科の実習では授業時間の短縮等も見られました。

東海南中学校区では、校区内の3小学校間における情報の共有化が課題であったことから、小学校区ごとにコーディネーターを配置し、事業の計画や運営について毎月協議を重ねてきました。平成26年度は、南野上小学校体育館を会場として三野上交流ボール雪合戦を実施しました。また、南野上小学校で実施していた「早寝早起き朝ごはん運動」が文部科学省による表彰を受けました。

下津小学校区では、地域の各種団体の代表者等により平成24年度に組織された「しもつの子どもを育てる会」が実施主体となり、事業が円滑に実施されています。大東小学校区では、図書ボランティアによる定期的な読み聞かせ等の活動が充実してきました。

また、黒江小学校区では、小学校の職員室にコーディネーターが定期的に滞在するようになったことで、地域と学校の連携が深まっており、加茂川小学校区では「元気っ子加茂川」による授業支援が進んでいるなど、各地域の事業推進を図りました。

事業名	子育て支援ネットワーク事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	1,736,605 円

親子一緒に手遊びや外遊びを楽しむ「子育てひろば」を市内10箇所において実施するとともに、子育て中のストレスや孤独感の解消を目指して、市内8箇所において「ほっとカフェ」を実施しました。参加者にとっては自分の住む身近な地域での参加が可能であり、参加者が主体的に事業運営に取り組んでいます。

また、子どもの体力向上や親子間のコミュニケーションの向上を目指す「親子体操教室」、2歳児以下の親子を対象とした「親子ヨガ教室」を実施しました。「合同運動会」については、昨年に引き続き土曜日に開催することで、家族で参加しやすいようにしました。

事業内容	実施回数(回)	参加者数(人)
子育てひろば	112	3,066
合同運動会	1	98
ほっとカフェ	99	1,818
親子体操(ヨガ)	60	2,144
合計	272	7,126

○平成27年度への繰越分

また、国の緊急経済対策に伴い、平成27年度に予定していた事業を前倒しで実施するに当たり事業期間が不足するため、平成27年度へ繰り越しました。

報償金	1,097,000 円
需用費(消耗品費、食糧費)	350,000 円
役務費(通信運搬費、保険料)	13,000 円
講師派遣委託料	255,000 円
教材購入費	285,000 円
［繰越額合計］	2,000,000 円

事業名	青少年健全育成推進事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	1,840,000円

青少年育成団体は、青少年が集団活動のできる場として重要な役割を果たしており、各団体において、子どもたちが主体となって活動することにより、主体性や協調性が育成されるとともに、地域で行われる祭り等に参加することで、地域の人たちとの交流が行われています。
リーダー育成に力を入れるために、子どもリーダー会を定期的に開催し、子どもたちが主体となって事業の企画・運営を進めました。また、子ども会・地域活動連絡協議会の交流、各団体の連携の強化に向けた取り組みを進めました。

団体名	加入児童数(人)
子ども会	125
地域活動	212
ガールスカウト	19
ボーイスカウト	16
児童合唱団	10
合計	382

事業名	地域ふれあい活動事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	1,650,000円

学校の授業が週5日制になったことを契機として実施している本事業は、子どもたちの「生きる力」を育むことや、地域・家庭の教育力の活性化を図ることを目的に、子どもや大人が身近な地域において一緒に参加できる自然体験、スポーツ体験及び社会奉仕体験等の活動を行っています。
平成26年度は、各地区において、芋植えや料理、手芸教室といった生活体験、ニュースポーツや野球等のスポーツ体験、ハイキング、補導活動等を実施しました。参加者は、下表のとおり延べ10,062人でした。

区分	参加者数(人)
子ども	4,022
指導者	984
教員	491
保護者・地域の方	1,800
補導等	2,765
合計	10,062

予算科目	０９教育費			決算書頁	184 － 187
	０６社会教育費			決算額(円)	79,046,474
	０３公民館費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	2,970,853	0	300,000	182,729	75,592,892

(決算の概要及び成果)

事業名	下津地域公民館活動推進事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	2,722,656円

下津町地域においても身近な地域で公民館活動を推進するため、全地区において公民館活動を開始しました。
大崎地区では、地区所有の大崎地区公民館や、旧大崎小学校の体育館を活用し、「俳句講座」や「カフェ講座」、「カローリング教室」等の講座を開催し、104人の参加がありました。
下津地区では、市民交流センターにおいて「歴史講座」や「ヨガ講座」等を開催し、103人の参加がありました。
塩津地区では、高齢者の居場所づくりの一環として「紙芝居」を開催し、15人の参加がありました。
加茂一地区では、青枝児童館において「健康体操とお茶会」を開催し、30人の参加があり場所が足りないほどの大盛況となりました。
仁義地区では、パソコンによる農業の効率アップを目的に「パソコン教室」を開催し、11人の参加がありました。
また、加茂二地区では、旧加茂第二小学校を利用し、地域の方々が誰でも気兼ねなく集まれる空間を目的とし「裁縫教室」や「小物手芸教室」等を開催し、22人の参加がありました。

事業名	生きがい教室開催事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	1,114,400円

生きがい教室では、健康の増進や子どもたちとの世代間交流、豊かな教養を身に付けること等を目指し、各地域の特色を生かした教室運営を行っています。また、世代間交流として高齢者と若い世代が相互の理解を深めるための交流の場を設け、花植え等を行ったほか、救命救急や交通安全等の学習に加え、健康体操等による健康づくりも行いました。

区分	参加者数(人)
講座	3,011
体操	2,752
合計	5,763

事業名	公民館運営事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	6,915,000 円

地区公民館は、地域住民にとって最も身近な学習の場であると同時に、地域の人と人をつなぐ交流の場として親しまれています。地区公民館で開催される多様な教室やサークル活動に支援を行うことで、学習意欲の高揚を図るとともに地域の交流の場の充実に努めました。
また、学習成果の発表の場として「芸能発表会」や、文化祭での「作品展示」等を開催しました。

事業名	公民館整備事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	744,853 円

市民の生涯学習の場であり、交流の場でもある公民館を、より快適に利用していただくために、不具合が発生した箇所等の改修工事等を行いました。平成26年度は、内海公民館ホール床補修工事等を行いました。

事業名	公民館耐震補強事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	6,697,920 円

災害時に避難場所となる公民館の耐震改修を行い、より安心・安全に利用していただけるよう取り組んでいます。

○平成25年度からの繰越分　6,397,920 円
日方、内海、亀川、北野上、南野上の5館の耐震診断を行いました。
耐震診断委託料　6,397,920 円
○現年度分　300,000 円
また、耐震診断の結果、耐震基準を満たしていなかった内海公民館及び南野上公民館について、実施設計を行いました。平成27年度において、耐震補強工事を実施します。
設計委託料　300,000 円

予算科目	０９教育費			決算書頁	188 － 191
	０６社会教育費			決算額(円)	3,049,491
	０５青少年センター費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	150,000	0	9,300	2,890,191

(決算の概要及び成果)

事業名	青少年補導事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	387,897 円

駅頭でのあいさつ運動・清掃活動、登下校時の青色回転灯装備車によるパトロール、青少年補導委員との合同定例補導、補導関係連絡会議による各地域での青少年健全育成・補導事業等を行い、青少年の非行防止・問題行動の早期発見と指導に努めました。
また、青少年の補導活動・健全育成に取り組む関係者の資質向上を目指した研修会等も実施しました。

【活動状況】
朝のあいさつ運動　189 回
街頭補導活動回数　260 回
補導人数　延べ 373 人　(センター 8 人、警察 365 人)

予算科目	０９教育費			決算書頁	190 － 191
	０６社会教育費			決算額(円)	68,278,652
	０６文化振興費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	500,000	311,000	0	8,134,295	59,333,357

(決算の概要及び成果)

事業名	文化財等保護活用事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	6,044,831 円

本市には、数多くの埋蔵文化財が所在しており、平成26年度は、岡村遺跡、且来Ⅰ遺跡、且来Ⅲ遺跡、池崎山城跡の発掘調査を実施し、本市の歴史の一端を明らかにすることができました。
また、市内の遺跡から出土した埋蔵文化財を小学校に持ち込み、土器や石器に触れてもらう「学校への出前授業」を、小学校9校・中学校1校で実施し、地域の歴史に興味を持ってもらうことができました。また、登録有形文化財「山本家住宅」の一般公開を秋に実施しました。
そのほか、三郷八幡神社において国庫補助を受けて実施された防災設備整備事業に対し補助を行いました。

事業名	美術展開催事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	1,054,504 円

美術作品の創作意欲を盛んにし、優れた作品を身近で鑑賞することにより、市民の美術への理解を深めるとともに、本市の芸術文化の高揚を図ることを目的に、10月4日から10月12日まで海南保健福祉センターで海南市美術展を開催しました。

入場者数　1,334 人
出品数　242 点
出品者数　216 名

事業名	熊野参詣道関連文化財地形図作成事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	1,555,200 円

熊野参詣道及び王子社、関連文化財を国指定史跡とするため、藤白王子跡及び藤代塔下王子跡、一壷王子跡の地形図(1/200)を作成しました。
平成27年度には、国において指定の答申及び官報告示が行われる予定となっています。

事業名	市民交流センター指定管理事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	50,516,710 円

平成26年度より新たに指定管理者制度を導入し、指定管理者による効率的な管理運営に努めました。
ふれあいホール活用事業として、ミュージカル「アルプスの少女ハイジ」、「懐かしの名画会」、「ミッフィーの音楽家」、「沢田知可子コンサート」を実施し、また、市民の方に、普段は見ることのできない舞台裏の装置や仕掛けを体感していただく「舞台裏探検隊」を実施しました。

指定管理者　ハートス・大揚興業共同事業体

【施設利用者数の状況】

利用者数（人）	平成26年度	平成25年度	増減
市民交流センター	46,817	48,027	△ 1,210

事業名	下津総合文化祭事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	1,200,000 円

文化活動の発表及び鑑賞の機会を提供することにより、文化意識の向上を図るとともに地域の交流を深めることを目的として、10月25・26日の2日間、第59回海南市下津総合文化祭を開催しました。市民交流センターを中心に、園児・児童・生徒の作品、各種講座や一般参加等の作品2,395点の出品と、芸能部門として小学生金管バンド等19団体の発表、体験コーナーや模擬店等も出店し、多くの市民に親しんでいただきました。

事業名	琴ノ浦温山荘保存整備事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	6,082,000 円

重要文化財である琴ノ浦温山荘浜座敷及び正門、北冠木門の修理事業と、国指定名勝である琴ノ浦温山荘庭園の整備事業に対し補助を行いました。
建造物修理事業は、平成25・26年度の2カ年の計画で、浜座敷の半解体修理、北冠木門の解体修理、正門の部分修理を実施しました。
庭園の整備事業では、樹木の剪定・伐採や、矢ノ島登山道の整備、また水系の調査等を実施しました。

予算科目	０９教育費			決算書頁	190 － 193
	０６社会教育費			決算額(円)	29,975,119
	０７図書館費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	71,141	29,903,978

(決算の概要及び成果)

事業名	図書館運営事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	29,975,119 円

生涯学習情報に限らず、暮らしに役立つ情報の拠点として市民生活に資するよう、運営に取り組みました。2カ月に1度、保存期間切れの雑誌や新聞、内容が古い本等を提供する「リサイクル・ブックフェア」を実施し、年間約500人の利用者がありました。そのほか、春のこどもの読書週間イベントでは「恐竜まつり」と「つくってあそぼう」、秋の読書週間イベントでは、「図書館ナゾとく」と「読書感想画展」等、子ども向けのイベントを開催しました。
また、中学校の授業を活用して生徒に読み聞かせのスキルを指導するとともに、その生徒の中から図書館での読み聞かせボランティアを募り「おはなし会」や、人の輪・読書の輪をひろげるために「ブクブク交換」を実施しました。

【インターネット貸出予約件数】

年度	平成26年度	平成25年度	増減
予約件数（件）	2,966	2,615	351

【年間図書貸出数】

施設名	平成26年度	平成25年度	増減
下津図書館	99,244	98,637	607
児童図書館	81,463	82,801	△ 1,338

【蔵書数及び登録者数(平成27年3月31日現在)】

施設名	蔵書数(冊)	登録者数(うち新規)（人）
下津図書館	93,333	10,027　(341)
児童図書館	25,486	5,864　(356)

○平成27年度への繰越分
また、国の緊急経済対策に伴い、平成27年度に予定していた事業を前倒しで実施するに当たり事業期間が不足するため、平成27年度へ繰り越しました。
図書購入費　7,000,000 円
［繰越額合計］　7,000,000 円

予算科目	０９教育費			決算書頁	192 － 195
	０６社会教育費			決算額(円)	5,963,898
	０８歴史民俗資料館費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	17,220	5,946,678

(決算の概要及び成果)

事業名	歴史民俗資料館運営事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	5,963,898 円

特別展では、「くらしものがたり～なつかし音から～」をテーマに、くらしの中の「音」に焦点をあて「なつかしい音」「たのしい音の世界」に分けて、さまざまな道具が、私たちの生活にどのようにかかわり、どのように生かされてきたかを、振り返ってもらえるよう展示を行いました。
また、常設展では、海南の歴史を①井沢弥惣兵衛、②昔の暮らしの道具、③海南の遺跡、④木蝋づくりに分けて展示を行いました。
また、旧下津歴史民俗資料館で所蔵していた資料を、年間4回にわたって市民交流センターで展示しました。

【年間入場者数の状況】

年度	平成26年度	平成25年度	増減
入場者数(人)	1,991	2,030	△ 39

予算科目	０９教育費			決算書頁	196 － 197
	０７保健体育費			決算額(円)	13,312,087
	０２体育振興費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	3,348,000	9,964,087

(決算の概要及び成果)

事業名	学校体育施設開放促進事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	1,020,000 円

利用者による自主的な管理・運営のもとに、学校施設を社会体育活動に活用することで、市民が日常的に継続してスポーツを行うことができる身近な場が確保され、「こころ」と「からだ」の健康増進が図られました。
また、利用者が学校施設の清掃等、所属団体を越えた共通の取り組みを実施することによって、地域コミュニティ形成のきっかけとなりました。

【学校体育施設利用件数】

区分	体育館(件)	運動場(件)	合計
小学校	5,810	2,969	8,779
中学校	2,366	650	3,016
高等学校	1	14	15
合計	8,177	3,633	11,810

事業名	市町村対抗ジュニア駅伝競走大会選手派遣事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	1,066,010 円

平成26年度は、本市代表チームは3位入賞、オープンチームも参考ながら10位と23位という成績でした。本市代表チームが好成績を残すことで、市内の小中学生のみならず、市民のスポーツへの関心を高めることができました。

事業名	ファミリースポーツ推進事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	143,100 円

個人や家族単位で気軽に参加できるスポーツイベントを提供し、市民の健康づくりを目的としたスポーツに取り組むきっかけとすることができました。
なお、10月13日に開催を予定していたファミリースポーツ体験スタンプラリーについては、157人の参加申込がありましたが、台風19号に伴う大雨洪水警報等の発令を受けて中止となりました。

【実施事業一覧】

事業名	開催日	会場	参加者(人)	備考
ファミリー健康体力測定会	6月28日	総合体育館	51	
ファミリーカローリング大会	2月28日	総合体育館	55	18チーム

事業名	市民体育事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	2,000,000 円

市民の健康、体力の増進と明るいまちづくりを目指し、市民各層各地域から参加を得て各種イベントを実施しました。これにより、スポーツの振興と地域住民の交流を図ることができました。

【実施事業一覧】

事業名	開催日	会場	参加者(人)	備考
紀文みかんマラソン	11月2日	大東小学校	638	
駅伝競走大会	1月12日	市民運動場	1,068	178チーム
スポーツ賞表彰	3月1日	海南保健福祉センター	75	個人40名 団体5団体

事業名	競技団体活性化事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	1,600,000円

競技団体各々が抱える競技力の向上や指導者の育成等の課題について、競技団体自らの企画によって対策を講じる事業を実施するものです。
平成26年度は、紀の国わかやま国体・大会海南市実行委員会と共催で、国体・大会1年前イベントとしてバスケットボールクリニックやクイズラリー等を開催し、国体・大会開催への機運を高めるイベントを実施しました。

【実施事業一覧】

事業名	開催日	会場	参加者(人)	備考
市民総合スポーツ大会	5月11日 外	市民運動場外	4,329	27種目(37種別)
国体・大会1年前イベント	12月13日	総合体育館	278	

事業名	きのくに海南歩っとウオーク事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	5,628,101円

市民の心と体の健康づくりと市外・県外からの参加者への本市の観光ＰＲ、また地域活性化へとつなげることを目的に、「歩く」「食べる」「楽しむ」という3つの要素を盛り込んだウォーキングイベントを開催しました。

参加者数（人）		市内	県内	県外	合計
1日目	25 km	98	111	137	346
	12 km	271	160	54	485
	7 km	164	38	2	204
	3 km	147	16	7	170
	小計	680	325	200	1,205
2日目	27 km	52	46	92	190
	15 km	194	137	86	417
	6 km	225	48	14	287
	3 km	181	9	8	198
	小計	652	240	200	1,092
合計		1,332	565	400	2,297

予算科目	０９教育費			決算書頁	196 － 197
	０７保健体育費			決算額(円)	124,414,892
	０３体育施設管理費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	4,100,000	435,776	0	39,484,495	80,394,621

（決算の概要及び成果）

事業名	非構造部材耐震対策事業（社会体育施設）	担当部署	生涯学習課
		決算額	311,040円

総合体育館及び拝待体育館の非構造部材の耐震点検を実施しました。
点検の結果、改修が必要という判定であったため、平成27年度の紀の国わかやま国体・大会の終了後、計画的に実施設計及び耐震改修工事を実施します。

事業名	市民温水プール指定管理事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	22,688,669円

指定管理者制度を活用し、施設の有効活用と経費の削減をはじめとした効率的な管理運営に努め、水泳にとどまらず「アクアビクス教室」等の魅力ある教室や、指定管理者の自主事業として「選手育成支援事業」、障害者支援事業として「知的障害者個別指導型教室」、「身体障害者水泳教室」等を実施しました。

指定管理者　特定非営利活動法人海南市水泳協会

【施設利用者数の状況】

利用者数（人）	平成26年度	平成25年度	増減
市民温水プール	62,122	59,096	3,026

事業名	総合体育館等指定管理事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	62,660,540円

指定管理者制度を活用し、施設の有効活用と経費の削減をはじめとした効率的な管理運営に努め、指定管理者により各種教室等を実施しました。

指定管理者　海南市スポーツ振興グループ
・特定非営利活動法人ゆうゆうスポーツクラブ海南
・海南市体育協会

【施設利用者数の状況】

利用者数（人）	平成26年度	平成25年度	増　減
総合体育館	144,472	121,236	23,236
拝待体育館	27,670	23,414	4,256
市民体育館	9,790	8,691	1,099
市民運動場	20,407	25,406	△ 4,999
東部運動場	7,135	6,075	1,060
沖野々スポーツ広場	10,112	10,830	△ 718
市民テニスコート	13,427	13,270	157
東部テニスコート	21,894	19,833	2,061
下津テニスコート	9,723	11,862	△ 2,139

事業名	下津室内プール指定管理事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	23,886,685 円

指定管理者制度を活用し、経費の削減をはじめとした管理業務の効率化に努め、水泳にとどまらず「アクアビクス」や「水中ウォーキング教室」等の教室を実施しました。

指定管理者　海南市スポーツ振興グループ
・特定非営利活動法人ゆうゆうスポーツクラブ海南
・海南市体育協会

【施設利用者数の状況】

利用者数（人）	平成26年度	平成25年度	増　減
下津室内プール	27,920	23,361	4,559

事業名	拝待体育館整備事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	1,749,600 円

平成27年度の紀の国わかやま国体・大会の開催に向け、バスケットボールの新ルールに対応したコートラインを整備するとともに、小便器の自動洗浄化や洋式トイレへの改修等を実施しました。

拝待体育館整備工事費　1,749,600 円
（バスケットコート整備　734,400 円）
（バスケットゴール補修　143,640 円）
（便所改修　871,560 円）

事業名	東部運動場整備事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	5,450,760 円

東部運動場及びテニスコートは、大会での利用が多く女子トイレが不足しているため、新たに女子トイレ(和式1、洋式2)を設置する工事を実施しました。

設計委託料　299,160 円
東部運動場整備工事費　5,151,600 円

予算科目	０９教育費			決算書頁	196 － 199
	０７保健体育費			決算額(円)	448,153,239
	０４海南スポーツセンター建設費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	212,711,000		136,000,000	59,734,000	39,708,239

（決算の概要及び成果）

事業名	海南スポーツセンター建設事業	担当部署	生涯学習課
		決算額	445,459,672 円

旧第一中学校跡地に管理棟兼簡易宿泊施設(屋上は津波緊急避難所として活用)、体育館、フットサルコートを備えた総合スポーツ施設を整備しました。
施設の概要は下表のとおりで、宿泊定員は約100人です。

区分		設備等
管理棟兼簡易宿泊施設	1階	体育室(大・小)、会議室2室、キッズルーム等
	2階	食堂兼ミーティングルーム、宿泊室
	3階	宿泊室、災害時用備蓄倉庫
	屋上	津波避難場所(約400人収容可能、外階段付)
人工芝コート		フットサル3面、ジュニアサッカーコート1面(兼用)
体育館		バスケットボール1面あるいはミニバスケ2面、バドミントン3面あるいはバレーボール2面
緑地広場		
駐車場		110台(マイクロバス等含む)

施設建設に要した経費は以下のとおりです。

工事監理委託料　3,240,000 円
海南スポーツセンター建設工事費　427,334,400 円
（本体工事　284,839,200 円）
（電気設備工事　55,462,320 円）
（機械設備工事　74,419,560 円）
（進入路整備工事　12,613,320 円）
備品購入費　14,885,272 円

予算科目	１０災害復旧費			決算書頁	198 － 199
	０１農林水産施設災害復旧費			決算額(円)	17,101,967
	０１農業災害復旧費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	6,725,821	0	4,100,000	230,889	6,045,257

（決算の概要及び成果）

事業名	農業災害復旧事業	担当部署	建設課
		決算額	16,728,120 円

平成26年8月9日から10日にかけての台風11号に伴う豪雨により被災した農業用施設について、復旧工事を実施しました。

農道パイロット丁山準幹線　外51箇所

予算科目	１０災害復旧費			決算書頁	198 － 199
	０１農林水産施設災害復旧費			決算額(円)	716,040
	０２林業災害復旧費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	0	716,040

（決算の概要及び成果）

事業名	林業災害復旧事業	担当部署	建設課
		決算額	716,040 円

平成26年8月9日から10日にかけての台風11号に伴う豪雨により被災した林業用施設について、復旧工事を実施しました。

林道野尻線　外2箇所

予算科目	１０災害復旧費			決算書頁	198 － 199
	０２公共土木施設災害復旧費			決算額(円)	13,223,279
	０１道路橋梁災害復旧費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	3,537,000	0	7,000,000	0	2,686,279

（決算の概要及び成果）

事業名	道路災害復旧事業	担当部署	建設課
		決算額	13,025,880 円

平成26年8月9日から10日にかけての台風11号に伴う豪雨により被災した道路施設について、復旧工事を実施しました。

海老谷2号線　外31箇所

予算科目	１０災害復旧費			決算書頁	198 － 201
	０２公共土木施設災害復旧費			決算額(円)	13,167,761
	０２河川災害復旧費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	1,347,000	0	6,900,000	0	4,920,761

（決算の概要及び成果）

事業名	河川災害復旧事業	担当部署	建設課
		決算額	13,072,320 円

平成26年8月9日から10日にかけての台風11号に伴う豪雨により被災した河川施設について、復旧工事を実施しました。

上谷川　外33箇所

予算科目	１０災害復旧費			決算書頁	200 － 201
	０３その他公共施設・公用施設災害復旧費			決算額(円)	799,200
	０１環境衛生災害復旧費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	700,000	0	99,200

（決算の概要及び成果）

事業名	墓地災害復旧事業	担当部署	環境課
		決算額	799,200 円

平成26年8月9日から10日にかけての台風11号に伴う豪雨により被災した内海墓地南側斜面について、復旧工事を実施しました。

国 民 健 康 保 険 特 別 会 計

1. 決算状況

歳入総額は、7,071,623,248円で前年度比100,914,746円の減額となりました。これは療養給付費等交付金や繰越金の減額等によるものであり、前年度比1.4%減となりました。

歳出総額は、6,972,563,677円で前年度比1,063,161円の減額となりました。

この結果、平成26年度の収支差引額99,059,571円を平成27年度に繰り越すことになりました。

なお、平成26年度に国民健康保険基金100,000,000円を取り崩したことにより、平成26年度末における基金残高は50,593,460円となりました。

決算額（円）		平成 26 年度	平成 25 年度	増　減	伸率(%)
歳入	1 国民健康保険税	1,440,222,589	1,482,434,455	△ 42,211,866	△ 2.8
	2 使用料及び手数料	356,801	378,683	△ 21,882	△ 5.8
	3 国庫支出金	1,601,102,406	1,524,689,180	76,413,226	5.0
	4 療養給付費等交付金	259,948,000	363,315,890	△ 103,367,890	△ 28.5
	5 前期高齢者交付金	1,814,866,858	1,893,455,810	△ 78,588,952	△ 4.2
	6 県支出金	367,903,922	358,137,688	9,766,234	2.7
	7 共同事業交付金	702,037,036	720,226,765	△ 18,189,729	△ 2.5
	8 財産収入	165,811	110	165,701	150,637.3
	9 繰入金	668,203,606	531,209,674	136,993,932	25.8
	10 繰越金	198,911,156	283,785,883	△ 84,874,727	△ 29.9
	11 諸収入	17,905,063	14,903,856	3,001,207	20.1
	歳入合計	7,071,623,248	7,172,537,994	△ 100,914,746	△ 1.4
歳出	1 総務費	124,088,503	122,917,256	1,171,247	1.0
	2 保険給付費	4,656,969,790	4,555,001,201	101,968,589	2.2
	3 後期高齢者支援金等	822,075,758	830,765,915	△ 8,690,157	△ 1.0
	4 前期高齢者納付金等	630,440	816,249	△ 185,809	△ 22.8
	5 老人保健拠出金	35,561	38,101	△ 2,540	△ 6.7
	6 介護納付金	338,243,528	358,849,325	△ 20,605,797	△ 5.7
	7 共同事業拠出金	791,877,521	770,678,464	21,199,057	2.8
	8 保健事業費	136,795,700	123,699,957	13,095,743	10.6
	9 基金積立金	165,811	150,000,110	△ 149,834,299	△ 99.9
	10 公債費	175,348	71,598	103,750	144.9
	11 諸支出金	101,505,717	60,788,662	40,717,055	67.0
	12 予備費	0	0	0	0.0
	歳出合計	6,972,563,677	6,973,626,838	△ 1,063,161	0.0
差引		99,059,571	198,911,156	△ 99,851,585	△ 50.2

2. 被保険者の状況

被保険者数は、前年度比211人減の15,912人、世帯数は、前年度比21世帯減の9,056世帯となり、いずれも減少となりました。これは、被保険者の高齢化に伴い後期高齢者医療制度の被保険者となる方が増加したことが主な要因であり、今後も引き続き減少することが予想されます。

（単位：人/世帯）

区　分	平成 26 年度	平成 25 年度	増　減	伸率(%)
被保険者数（年間平均）	15,912	16,123	△ 211	△ 1.3
うち一般被保険者数	14,963	15,124	△ 161	△ 1.1
うち退職被保険者数	949	999	△ 50	△ 5.0
介護2号被保険者数	5,762	6,056	△ 294	△ 4.9
加入世帯数（年間平均）	9,056	9,077	△ 21	△ 0.2
1世帯当たりの被保険者数	1.76	1.78	△ 0.02	△ 1.1

3. 国民健康保険税の状況

現年課税分は、軽減制度の拡充や被保険者数の減少により、調定額は前年度比2.9%減、収納額は前年度比2.8%減となりました。

滞納繰越分は、滞納者への納付催告等により収納確保に努めるとともに、納付が困難である者に対する不納欠損処理を行ったことにより、調定額は前年度比3.6%減、収納額は前年度比4.3%減となりました。

この結果、収納率は、現年課税分が前年度比0.1%増の93.7%、滞納繰越分は前年度比0.2%減の21.6%、合計収納率は前年度比0.1%増の79.0%となりました。

【調定額・収納額・収納率の状況】　（単位：円）

区　分		平成 26 年度	平成 25 年度	増　減	伸率(%)
現年課税分	調定額	1,451,009,400	1,494,120,000	△ 43,110,600	△ 2.9
	収納額	1,359,999,085	1,398,581,101	△ 38,582,016	△ 2.8
	収納率(%)	93.7	93.6	0.1	
滞納繰越分	調定額	370,951,931	384,780,998	△ 13,829,067	△ 3.6
	収納額	80,223,504	83,853,354	△ 3,629,850	△ 4.3
	収納率(%)	21.6	21.8	△ 0.2	
合計	調定額	1,821,961,331	1,878,900,998	△ 56,939,667	△ 3.0
	収納額	1,440,222,589	1,482,434,455	△ 42,211,866	△ 2.8
	収納率(%)	79.0	78.9	0.1	

※収納率は、過誤納金未還付額を収納額から差し引きのうえ算出。

4. 保険給付費の状況

療養給付費は、費用額で前年度比2.1%増の5,552,438,256円、1人当たり保険者負担額では前年度比3.8%(9,249円)増の255,673円となり、平成25年度から大幅に増加しました。

療養費は、費用額で前年度比1.8%減の131,769,314円、1人当たり保険者負担額では前年度比0.3%(22円)減の6,058円になりました。

高額療養費は、保険者負担額で前年度比0.6%増の457,005,183円となり、1人当たり保険者負担額では前年度比1.9%(538円)増の28,721円になりました。

なお、出産育児一時金は、前年度比7件増の20,151,613円、葬祭費支給金は前年度比4件増の2,790,000円となりました。

(単位：円)

区分	費用額	保険者負担額	1人当たり保険者負担額
療養給付費	5,552,438,256 2.1%	4,068,272,407 2.4%	255,673 3.8%
療養費	131,769,314 △ 1.8%	96,390,893 △ 1.7%	6,058 △ 0.3%
高額療養費	― ― %	457,005,183 0.6%	28,721 1.9%
合計	5,684,207,570 2.0%	4,621,668,483 2.1%	290,452 3.5%

※表中の下段は、平成25年度からの伸率。

【出産育児一時金及び葬祭費支給金の状況】 (単位：件/円)

区分	件数	増減(前年度比)	1件当たり支給額	支給総額
出産育児一時金	47	7	420,000 ＊404,000	20,151,613
葬祭費支給金	93	4	30,000	2,790,000

＊産科医療補償制度の対象外となる出産の場合。ただし、平成26年12月以前の出産については390,000円。

予算科目				決算書頁	216 - 217
	O1総務費			決算額(円)	7,870,645
	O3収納率向上特別対策事業費				
	O1収納率向上特別対策事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	2,500,000	0	29,059	5,341,586

(決算の概要及び成果)

事業名	収納率向上特別対策事業	担当部署	保険年金課
		決算額	7,870,645 円

収納率の向上を図るため、一般職非常勤職員3名の雇用により徴収体制を強化し、新たに滞納となった世帯には、早期に電話催告や戸別訪問等のきめ細かな対応を行うとともに、相応の担税力を有しているにもかかわらず滞納解消に向けた相談に応じない納税者には、法の規定に基づき滞納処分を行いました。

このことにより、現年課税分の収納率は前年度比0.1%増の93.7%、全体で0.1%増の79.0%となりました。

予算科目				決算書頁	216 - 217
	O1総務費			決算額(円)	8,062,757
	O4医療費適正化特別対策事業費				
	O1医療費適正化特別対策事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	208,500	2,942,000	0	8,904	4,903,353

(決算の概要及び成果)

事業名	医療費適正化特別対策事業	担当部署	保険年金課
		決算額	8,062,757 円

医療費の適正化を図るため、レセプトの二次点検業務を和歌山県国保連合会に委託するとともに、一般職非常勤職員1名の雇用により点検体制を強化し、レセプトの過誤返戻、再審査請求及び交通事故レセプトの損害賠償請求事務等を効率的に行いました。また、療養費においては支給申請書を点検するとともに被保険者への文書照会を実施し、適正化に努めました。さらに、医療費通知の送付やジェネリック医薬品の普及促進及び適正受診の啓発を実施し、被保険者の医療費に対する知識の向上を図りました。

このことにより、医療費の適正化を図ることができました。

予算科目	０８保健事業費			決算書頁	222 － 225
	０１特定健康診査等事業費			決算額(円)	133,157,195
	０１特定健康診査等事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	10,401,000	25,688,000	0	8,760	97,059,435

(決算の概要及び成果)

事業名	特定健康診査等事業	担当部署	保険年金課
		決算額	133,157,195 円

被保険者の健康の保持増進を図るため、特定健康診査及び特定保健指導事業並びに人間ドック及び脳ドック事業を実施しました。

特定健康診査では、未受診者へのハガキや電話による受診勧奨や各地区で実施する健康セミナーでの受診勧奨を実施し、受診率は前年度比3.7%増の36.3%となりました。

特定保健指導では、対象者への戸別訪問や電話勧奨、勧奨チラシの送付を行いました。また、個別の特定保健指導だけでなく、より具体的な手法を学べる集団特定保健指導を行いましたが、利用率は前年度比7.0%減の15.5%となりました。

併せて、人間ドック及び脳ドック事業の実施により、被保険者の疾病の早期発見が図られました。

【特定健康診査の状況】 (単位：人/%)

区分	平成26年度実績値	平成25年度実績値	増減	平成25年度法定報告値
対象者	11,791	11,824	△ 33	11,416
受診者	4,280 ＊1,843	3,857 ＊1,778	423 ＊65	3,630
受診率	36.3	32.6	3.7	31.8

＊人間ドック及び脳ドックの受診者(再掲)

【特定保健指導の状況】 (単位：人/%)

区分	平成26年度実績値	平成25年度実績値	増減	平成25年度法定報告値
対象者	381	356	25	316
実施者	59	80	△ 21	62
実施率	15.5	22.5	△ 7.0	19.6

後期高齢者医療特別会計

1. 決算状況

歳入総額は、1,418,024,363円で前年度比13,991,552円増額となりました。これは、保険料の軽減対象者数の増加による繰入金の増加等によるものであり、歳入全体では1.0%増となりました。

歳出総額は、1,406,634,863円で前年度比13,563,919円増額となりました。これは、保険料の軽減対象者数の増加により、後期高齢者医療広域連合納付金が増加したものであり、歳出全体では1.0%増となりました。

この結果、平成26年度の収支差引額11,389,500円を平成27年度に繰り越すことになりました。

決算額 (円)		平成 26 年度	平成 25 年度	増減	伸率(%)
歳入	1 保険料	515,082,520	516,068,166	△ 985,646	△ 0.2
	2 使用料及び手数料	26,500	29,844	△ 3,344	△ 11.2
	3 繰入金	874,318,545	841,995,626	32,322,919	3.8
	4 繰越金	10,961,867	11,124,250	△ 162,383	△ 1.5
	5 諸収入	17,634,931	34,814,925	△ 17,179,994	△ 49.3
	歳入合計	1,418,024,363	1,404,032,811	13,991,552	1.0
歳出	1 総務費	23,502,581	24,004,498	△ 501,917	△ 2.1
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,382,618,898	1,368,931,837	13,687,061	1.0
	3 公債費	9,884	19,709	△ 9,825	△ 49.9
	4 諸支出金	503,500	114,900	388,600	338.2
	5 予備費	0	0	0	0.0
	歳出合計	1,406,634,863	1,393,070,944	13,563,919	1.0
差引		11,389,500	10,961,867	427,633	3.9

2. 被保険者の状況

(単位：人)

区分	平成 26 年度	平成 25 年度	増減	伸率(%)
65歳 ～ 69歳	155	156	△ 1	△ 0.6
70歳 ～ 74歳	149	155	△ 6	△ 3.9
75歳 ～ 79歳	3,234	3,382	△ 148	△ 4.4
80歳 ～ 84歳	2,948	2,895	53	1.8
85歳 ～ 89歳	1,987	1,994	△ 7	△ 0.4
90歳 ～ 94歳	878	851	27	3.2
95歳 ～ 99歳	242	228	14	6.1
100歳 ～	48	47	1	2.1
合計	9,641	9,708	△ 67	△ 0.7

※各年度末現在の被保険者数

3. 後期高齢者医療保険料の状況

合計調定額は、被保険者の減少により前年度比0.3%減の518,358,027円、収納額は、前年度比0.2%減の515,082,520円となりました。
この結果、収納率は、現年度分普通徴収が前年度比0.2%増の99.5%、滞納繰越分普通徴収は前年度比0.9%減の34.4%、合計収納率は前年度比0.1%増の99.3%となりました。

【調定額・収納額・収納率の状況】 (単位：円)

区分		平成 26 年度	平成 25 年度	増減	伸率(%)
現年度分特別徴収	調定額	312,343,100	315,162,200	△ 2,819,100	△ 0.9
	収納額	312,570,500	315,216,600	△ 2,646,100	△ 0.8
	収納率(%)	100.0	100.0	0.0	
現年度分普通徴収	調定額	202,360,200	200,887,900	1,472,300	0.7
	収納額	201,255,950	199,466,317	1,789,633	0.9
	収納率(%)	99.5	99.3	0.2	
滞納繰越分普通徴収	調定額	3,654,727	3,921,743	△ 267,016	△ 6.8
	収納額	1,256,070	1,385,249	△ 129,179	△ 9.3
	収納率(%)	34.4	35.3	△ 0.9	
合計	調定額	518,358,027	519,971,843	△ 1,613,816	△ 0.3
	収納額	515,082,520	516,068,166	△ 985,646	△ 0.2
	収納率(%)	99.3	99.2	0.1	

※収納率は、過誤納金未還付額を収納額から差し引きのうえ算出。

予算科目				決算書頁	236 － 237
	０２後期高齢者医療広域連合納付金			決算額(円)	1,382,618,898
	０１後期高齢者医療広域連合納付金				
	０１後期高齢者医療広域連合納付金				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	0	1,382,618,898

(決算の概要及び成果)

事業名	後期高齢者医療広域連合納付金	担当部署	保険年金課
		決算額	1,382,618,898 円

和歌山県後期高齢者医療広域連合の運営に必要となる経費について、以下の表のとおり納付を行いました。これにより、後期高齢者医療制度の健全な運営を行うことができました。

【和歌山県後期高齢者医療広域連合への納付金の状況】 (単位：円)

区分	平成26年度	平成25年度	増減
特別会計事務費	25,151,600	24,465,600	686,000
保険基盤安定制度	176,320,311	160,675,388	15,644,923
療養給付費	666,436,000	667,392,000	△ 956,000
特別徴収保険料	312,522,300	315,317,200	△ 2,794,900
普通徴収保険料等	202,188,687	201,081,649	1,107,038
合計	1,382,618,898	1,368,931,837	13,687,061

介　護　保　険　特　別　会　計

1. 決算状況

介護保険事業は、平成24年度から平成26年度までの3年間のサービス需要を見込んだ第5期介護保険事業計画に基づき実施しました。

歳入総額は、6,474,123,606円で前年度比243,821,041円増額となりました。これは、保険給付費の伸びに伴う国庫支出金、支払基金交付金、県支出金の増加等によるものであり、歳入全体では3.9%の増となりました。

歳出総額は、6,423,289,958円で前年度比219,322,410円増額となりました。これは、要介護認定者の増加により保険給付費が増加したことによるもので、歳出全体で3.5%の増となりました。

この結果、平成26年度の収支差引額50,833,648円を平成27年度に繰り越すことになりました。

決算額（円）		平成 26 年度	平成 25 年度	増　減	伸率(%)
歳入	1 保険料	1,108,335,900	1,087,230,100	21,105,800	1.9
	2 使用料及び手数料	68,350	72,550	△ 4,200	△ 5.8
	3 国庫支出金	1,609,042,912	1,552,202,935	56,839,977	3.7
	4 支払基金交付金	1,806,896,035	1,732,253,000	74,643,035	4.3
	5 県支出金	963,866,845	887,394,842	76,472,003	8.6
	6 財産収入	97	37,334	△ 37,237	△ 99.7
	7 繰入金	905,936,934	904,659,871	1,277,063	0.1
	8 繰越金	26,335,017	31,263,459	△ 4,928,442	△ 15.8
	9 諸収入	4,141,516	5,188,474	△ 1,046,958	△ 20.2
	10 市債	49,500,000	30,000,000	19,500,000	65.0
	歳入合計	6,474,123,606	6,230,302,565	243,821,041	3.9
歳出	1 総務費	168,531,649	126,186,947	42,344,702	33.6
	2 保険給付費	6,169,404,029	5,980,626,313	188,777,716	3.2
	3 地域支援事業費	61,182,361	66,952,642	△ 5,770,281	△ 8.6
	4 基金積立金	97	37,334	△ 37,237	△ 99.7
	5 公債費	8,197	21,576	△ 13,379	△ 62.0
	6 諸支出金	24,163,625	30,142,736	△ 5,979,111	△ 19.8
	7 予備費	0	0	0	0.0
	歳出合計	6,423,289,958	6,203,967,548	219,322,410	3.5
差引		50,833,648	26,335,017	24,498,631	93.0

2. 被保険者の状況

（単位：人）

区　分		平成 26 年度	平成 25 年度	増　減	伸率(%)
被保険者数		17,962	17,764	198	1.1
	65歳以上75歳未満	8,501	8,232	269	3.3
	75歳以上	9,461	9,532	△ 71	△ 0.7

3. 介護保険料の状況

調定状況については、被保険者数の増加に伴い、現年度分は前年度比1.9%増となり、滞納繰越分は前年度比1.6%増となりました。

一方、収納状況については、個別訪問徴収、電話による納付勧奨及び関係各課との連携により滞納の解消に努めましたが、現年度分の収納率は前年度と同じ99.0%となり、滞納繰越分の収納率は前年度比0.7%減の17.1%となりました。

【調定額・収納額・収納率の状況】　（単位：円）

区　分		平成 26 年度	平成 25 年度	増　減	伸率(%)
現年度分	調定額	1,114,517,600	1,093,276,900	21,240,700	1.9
	収納額	1,103,407,050	1,082,163,150	21,243,900	2.0
	収納率(%)	99.0	99.0	0.0	
滞納繰越分	調定額	28,859,950	28,407,150	452,800	1.6
	収納額	4,928,850	5,066,950	△ 138,100	△ 2.7
	収納率(%)	17.1	17.8	△ 0.7	
合計	調定額	1,143,377,550	1,121,684,050	21,693,500	1.9
	収納額	1,108,335,900	1,087,230,100	21,105,800	1.9
	収納率(%)	96.9	96.9	0.0	

※収納率は、過誤納金未還付額を収納額から差し引きのうえ算出。

4. 要介護認定の状況

平成26年度の介護認定審査会は、4,128人の方に対して審査を行いました。

なお、新規申請及び区分変更申請の認定有効期間は3カ月～12カ月、更新申請の認定有効期間は3カ月～24カ月です。

【認定結果内訳】

介護区分	平成 26 年度		平成 25 年度		増　減	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
自立	12	0.3	15	0.4	△ 3	△ 0.1
要支援1	698	16.9	621	15.2	77	1.7
要支援2	867	21.0	758	18.6	109	2.4
要介護1	585	14.2	626	15.4	△ 41	△ 1.2
要介護2	611	14.8	677	16.6	△ 66	△ 1.8
要介護3	532	12.9	538	13.2	△ 6	△ 0.3
要介護4	439	10.6	484	11.9	△ 45	△ 1.3
要介護5	384	9.3	354	8.7	30	0.6
合計	4,128	100.0	4,073	100.0	55	0.0

※新規申請・区分変更申請・更新申請の合計

平成26年度末の要介護(要支援)認定者数は、4,217人です。

【認定者数内訳】 (単位：人)

介護区分		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
平成26年度	第1号被保険者	618	745	638	706	603	463	389	4,162
	うち75歳未満	78	87	70	73	47	32	45	432
	うち75歳以上	540	658	568	633	556	431	344	3,730
	第2号被保険者	5	5	10	15	7	7	6	55
	合計	623	750	648	721	610	470	395	4,217
	割合(%)	14.8	17.8	15.4	17.1	14.4	11.1	9.4	100.0
平成25年度	第1号被保険者	539	678	640	737	617	484	400	4,095
	うち75歳未満	78	68	69	67	53	42	44	421
	うち75歳以上	461	610	571	670	564	442	356	3,674
	第2号被保険者	4	8	11	15	8	7	9	62
	合計	543	686	651	752	625	491	409	4,157
	割合(%)	13.1	16.5	15.7	18.1	15.0	11.8	9.8	100.0
増減	第1号被保険者	79	67	△ 2	△ 31	△ 14	△ 21	△ 11	67
	うち75歳未満	0	19	1	6	△ 6	△ 10	1	11
	うち75歳以上	79	48	△ 3	△ 37	△ 8	△ 11	△ 12	56
	第2号被保険者	1	△ 3	△ 1	0	△ 1	0	△ 3	△ 7
	合計	80	64	△ 3	△ 31	△ 15	△ 21	△ 14	60
	割合(%)	1.7	1.3	△ 0.3	△ 1.0	△ 0.6	△ 0.7	△ 0.4	0.0

5. 保険給付費の状況

歳出総額のうち、保険給付費は6,169,404,029円で、前年度比188,777,716円(3.2%)増額となりました。

給付サービス区分	年間延べ給付件数(件)	決算額 (円)
訪問介護	15,876	709,894,625
訪問入浴介護	500	31,089,962
訪問看護	2,493	94,487,097
訪問リハビリテーション	2,000	70,788,762
通所介護	13,421	956,265,674
通所リハビリテーション	6,433	392,650,052
福祉用具貸与	14,349	162,594,547
短期入所生活介護	1,841	164,738,001
短期入所療養介護(介護老人保健施設)	548	42,566,863
短期入所療養介護(介護療養型医療施設等)	0	0
居宅療養管理指導	2,599	17,695,431
特定施設入居者生活介護	235	40,468,909
認知症対応型共同生活介護	1,372	335,945,988
地域密着型特定施設入居者生活介護	31	6,222,825
認知症対応型通所介護	377	54,629,559
小規模多機能型居宅介護	536	88,836,642
福祉用具購入費	418	10,623,099
住宅改修費	444	37,931,586
サービス計画費	29,159	309,040,038
介護老人福祉施設	4,525	1,117,732,975
介護老人保健施設	3,680	968,033,115
介護療養型医療施設	468	158,456,829
特定入所者介護サービス費	7,321	247,509,450
高額介護サービス費	12,123	123,950,281
高額医療合算介護サービス費	834	21,778,174
審査支払手数料	99,519	5,473,545
合計	221,102	6,169,404,029

予算科目	０１総務費			決算書頁	248 － 249
	０１総務管理費			決算額(円)	107,394,228
	０１一般管理費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	2,700,000	40,800,000		9,716	63,884,512

（決算の概要及び成果）

事業名	認知症対応型共同生活介護施設整備事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	40,800,000 円

高齢者福祉計画及び第5期介護保険事業計画に基づき、認知症対応型共同生活介護の施設整備を行う事業者に対し、整備費用を補助しました。

○平成25年度からの繰越分　30,000,000 円
　介護基盤緊急整備等臨時特例交付金　30,000,000 円
○現年度分　10,800,000 円
　施設開設準備経費助成特別対策事業補助金
　10,800,000 円

予算科目	０３地域支援事業費			決算書頁	254 － 257
	０１介護予防事業費			決算額(円)	17,772,940
	０１介護予防事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	4,909,500	2,454,750	0	5,703,534	4,705,156

（決算の概要及び成果）

事業名	介護予防事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	17,772,940 円

65歳以上高齢者を対象に、地域において健康教育や健康相談等の取り組みを通じて、介護予防に関する活動の普及・啓発や地域における自発的な介護予防活動につなげていきました。

事業名	開催回数(回)	延べ参加者数(人)
認知症予防教室	32	481
和歌山シニアエクササイズ	60	801

事業名		団体数
介護予防自主活動支援	運動自主サークル	20
	認知症予防自主サークル	15
	ラジオ体操自主活動グループ	24

また、二次予防事業対象者(要介護状態等となる恐れの高い虚弱な状態にあると認められる65歳以上高齢者)を選定し、ステップ台を利用した陸上の運動や膝等に負担の少ない水中での筋力向上トレーニング、栄養改善講座、口腔機能向上講座を実施し、介護予防に努めました。また閉じこもりがちな方に対しては、訪問指導を実施しました。

事業名	開催回数(回)	延べ参加者数(人)
陸上運動教室（わかいな筋にくん）	72	1,230
水中運動教室（いきいき健康プラザ）	36	741
栄養改善講座	9	148
口腔機能向上講座	9	148

事業名	参加者数(人)
訪問指導（栄養改善）	2
訪問指導（口腔機能向上）	0

予算科目	０３地域支援事業費			決算書頁	256 － 259
	０２包括的支援事業・任意事業費			決算額(円)	15,075,862
	０２総合相談事業等費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	5,954,965	2,977,482	0	13,470	6,129,945

（決算の概要及び成果）

事業名	総合相談事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	15,075,862 円

市直営の地域包括支援センターに相談窓口を開設し、高齢者に関するさまざまな相談を受け、適切な機関・制度・サービスにつなぎ継続的に支援するとともに、必要に応じて高齢者の権利擁護に関する支援を行いました。
また、総合相談窓口(ブランチ)を身近なものとするため、市内6事業所に委託し実施しました。

平成26年度相談件数 1,494 件　実態把握 44 件

【ブランチ委託先】

担当地域	委託先名称
黒江・船尾	医療法人　恵友会
日方・内海	医療法人　同仁会
大野・巽	医療法人　辻秀樹整形外科
亀川・北野上・中野上・南野上	社会福祉法人　中庸会
東・新田・西・鰈川・加茂郷・戸坂・黒田・丁・方北・方南・女良・大崎	社会福祉法人　平成福祉会
小畑・上・小原・塩津・加茂・仁義	医療法人　恵友会

予算科目	０３地域支援事業費			決算書頁	258 － 259
	０２包括的支援事業・任意事業費			決算額(円)	8,156,953
	０３包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	3,221,996	1,610,998	0	0	3,323,959

(決算の概要及び成果)

事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	8,156,953 円

高齢者一人ひとりの状態の変化に対応した長期ケアマネジメントを後方支援するために、地域のケアマネージャー及び関係機関のネットワークづくりを図り、個々のケアマネージャーに対する相談受付・助言を行いました。

事業名	開催回数(回)
地域ケア会議	4
介護支援専門員連絡協議会への参加	12

予算科目	０３地域支援事業費			決算書頁	258 － 261
	０２包括的支援事業・任意事業費			決算額(円)	7,641,662
	０４任意事業費				
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	3,018,456	1,509,228	0	0	3,113,978

(決算の概要及び成果)

事業名	家族介護用具給付事業	担当部署	高齢介護課
		決算額	5,456,520 円

寝たきり等により常時失禁のある高齢者を在宅介護する低所得の家族の経済的負担の軽減を図るため、紙おむつ等の現物給付を行いました。

・平成26年度給付件数 88 件

地域排水処理事業特別会計

1. 決算状況

歳入では、排水処理施設使用料について、住宅用8,649,920円、事務所等営業用5,951,184円となり、前年度比8.9%の増となりました。また、繰越金が10,527,957円で、前年度比32.5%の増となりました。一方、分担金について住宅用、事務所等営業用ともに、排水施設利用加入金は0件で皆減となり、歳入全体では前年度比8.1%の増にとどまりました。

歳出では、全体で前年度比50.0%の増となりました。主な要因としては、地域排水処理施設管理基金へ5,000,000円を積み立てたことと、消費税122,700円の増等により増額となったものです。

この結果、平成26年度の収支差引額5,995,230円を平成27年度に繰り越すことになりました。

決算額 (円)		平成 26 年度	平成 25 年度	増減	伸率(%)
歳入	1 分担金及び負担金	0	1,890,000	△ 1,890,000	△ 100.0
	2 使用料及び手数料	14,601,104	13,410,480	1,190,624	8.9
	3 財産収入	122,328	121,527	801	0.7
	4 繰越金	10,527,957	7,946,335	2,581,622	32.5
	5 諸収入	2,254	1,925	329	17.1
	歳入合計	25,253,643	23,370,267	1,883,376	8.1
歳出	1 地域排水処理事業費	19,258,413	12,842,310	6,416,103	50.0
	歳出合計	19,258,413	12,842,310	6,416,103	50.0
差引		5,995,230	10,527,957	△ 4,532,727	△ 43.1

同和対策住宅資金貸付事業特別会計

1．決算状況

決算状況は、歳入総額が22,591,836円、歳出総額が205,471,489円で、差引182,879,653円の赤字となりました。
貸付償還事務については15件(新築7件、宅地8件)が完済となりました。
また、県の制度である償還推進助成事業を申請し、その中で事務費の一部として補助金の交付を受けるとともに、住宅資金貸付金元利収入と地方債元利償還金との差額について、一般会計より繰入れを行いました。

決算額(円)		平成26年度	平成25年度	増減	伸率(%)
歳入	1 県支出金	345,000	351,000	△ 6,000	△ 1.7
	2 繰入金	5,458,916	7,258,870	△ 1,799,954	△ 24.8
	3 諸収入	16,787,920	14,793,670	1,994,250	13.5
	歳入合計	22,591,836	22,403,540	188,296	0.8
歳出	1 住宅資金貸付事業費	858,859	851,910	6,949	0.8
	2 公債費	13,324,609	16,973,988	△ 3,649,379	△ 21.5
	3 繰上充用金	191,288,021	195,865,663	△ 4,577,642	△ 2.3
	歳出合計	205,471,489	213,691,561	△ 8,220,072	△ 3.8
差引		△ 182,879,653	△ 191,288,021	8,408,368	4.4

港湾施設事業特別会計

1．決算状況

決算状況は、歳入総額が23,004,163円、歳出総額が8,847,648円で、平成26年度の収支差引額14,156,515円を平成27年度に繰り越すことになりました。

決算額(円)		平成26年度	平成25年度	増減	伸率(%)
歳入	1 使用料及び手数料	14,543,705	14,375,610	168,095	1.2
	2 繰越金	6,714,077	2,206,848	4,507,229	204.2
	3 諸収入	1,746,381	1,707,243	39,138	2.3
	歳入合計	23,004,163	18,289,701	4,714,462	25.8
歳出	1 総務費	8,847,648	11,575,624	△ 2,727,976	△ 23.6
	2 公債費	0	0	0	―
	歳出合計	8,847,648	11,575,624	△ 2,727,976	△ 23.6
差引		14,156,515	6,714,077	7,442,438	110.8

(決算の概要及び成果)

事業名	港湾施設貸付事業	担当部署	管理課
		決算額	(13,803,065) 円

【上屋使用料】 (6,561,600) 円
淺川組運輸(株)外5社に対し、上屋の貸付を行いました。

【野積場使用料】 (2,741,150) 円
野積場2,318㎡を(株)紀和商店外2社に対し貸付を行いました。

【港湾会館使用料】 (4,500,315) 円
下津船舶(株)外17社に対し、事務所等の貸付を行いました。

※決算額は使用料収入額

事業名	船員法関係事務取扱	担当部署	管理課
		決算額	― 円

この業務は国の委託業務で、年間次のように取扱を行いました。

種目	件数（件）	種目	件数（件）
航行報告受理	12	船員手帳交付	1
うち航行報告証明	13	船員手帳再交付	0
雇入届出	444	船員手帳書換	2
雇止届出	442	船員手帳訂正	0
更新届出	0	船員手帳写真の張替	0
変更届出	102	船員手帳記載事項証明	0
就・退職証明	0	合計	1,016

【繋船料取扱件数(平成26年1月～12月)】

場所	件数（件）
県営	99

事業名	下津港湾会館耐震補強事業	担当部署	管理課
		決算額	2,842,560 円

港湾会館利用者の安全を確保するため、耐震改修工事を国に委託して実施します。

平成26年度は、実施設計業務を行いました。

下津港湾会館整備委託料　　2,842,560 円

簡易水道事業特別会計

1．決算状況

歳入総額は、739,852,582円で前年度比79,462,027円増額となりました。これは、簡易水道統合整備事業に係る国庫支出金及び市債の増加が主な要因であり、歳入全体では12.0%の増となっています。

これに対し歳出総額は、686,848,941円で前年度比64,128,002円増額となりました。これは、同じく簡易水道統合整備事業に係る工事請負費の増加が主な要因であり、歳出全体で10.3%の増となっています。

この結果、平成26年度の収支差引額53,003,641円を平成27年度に繰り越すことになりました。

なお、単年度収支は、15,334,025円の黒字となっています。

決算額（円）		平成 26 年度	平成 25 年度	増減	伸率(%)
歳入	1 分担金及び負担金	55,720,820	60,439,500	△ 4,718,680	△ 7.8
	2 使用料及び手数料	58,821,717	59,666,093	△ 844,376	△ 1.4
	3 国庫支出金	146,123,000	119,709,000	26,414,000	22.1
	4 繰入金	18,856,018	18,286,077	569,941	3.1
	5 繰越金	37,669,616	84,674,021	△ 47,004,405	△ 55.5
	6 諸収入	15,761,411	15,864	15,745,547	99,253.3
	7 市債	406,900,000	317,600,000	89,300,000	28.1
	歳入合計	739,852,582	660,390,555	79,462,027	12.0
歳出	1 簡易水道事業費	673,322,563	613,042,638	60,279,925	9.8
	2 公債費	13,526,378	9,678,301	3,848,077	39.8
	3 予備費	0	0	0	0.0
	歳出合計	686,848,941	622,720,939	64,128,002	10.3
差引		53,003,641	37,669,616	15,334,025	40.7

2．給水の状況

区分	平成 26 年度	平成 25 年度	増減	伸率(%)
給水戸数	2,227 戸	2,222 戸	5 戸	0.2
使用水量	671,989 m^3	699,823 m^3	△ 27,834 m^3	△ 4.0

3. 使用料の状況

調定状況については、現年度分は、使用水量の減少により調定額が前年度比0.3%減となり、過年度分は、地方自治法施行令の規定に基づき不納欠損処理を行ったことにより、調定額が前年度比9.2%減となりました。
一方、収納状況については、2カ月検針に伴い請求を1月遅らせた影響等により、現年度分の収納率は、前年度比1.2%減の97.8%となりましたが、過年度分の収納率は、徴収の強化や関係各課との連携により滞納の解消に努めた結果、前年度比9.5%増の31.6%となりました。

【調定額・収納額・収納率の状況】 (単位：円)

区分		平成 26 年度	平成 25 年度	増減	伸率(%)
現年度分	調定額	59,459,467	59,650,573	△ 191,106	△ 0.3
	収納額	58,145,650	59,071,125	△ 925,475	△ 1.6
	収納率(%)	97.8	99.0	△ 1.2	
過年度分	調定額	1,861,468	2,049,495	△ 188,027	△ 9.2
	収納額	587,367	453,068	134,299	29.6
	収納率(%)	31.6	22.1	9.5	
合計	調定額	61,320,935	61,700,068	△ 379,133	△ 0.6
	収納額	58,733,017	59,524,193	△ 791,176	△ 1.3
	収納率(%)	95.8	96.5	△ 0.7	

予算科目				決算書頁	288 － 289
	０１簡易水道事業費 ０２給水事業費 ０２七山給水事業費			決算額(円)	8,256,061
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	0	0	0	8,256,061	0

(決算の概要及び成果)

事業名	七山浄水場等整備事業	担当部署	業務課
		決算額	1,647,000 円

ろ過池のろ過砂が鋤取りにより減少していたため、適正水質を維持するために入れ替え及び補充を行いました。

予算科目				決算書頁	290 － 291
	０１簡易水道事業費 ０３建設事業費 ０１簡易水道統合整備事業費			決算額(円)	624,528,182
財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
	146,123,000	0	406,900,000	64,490,152	7,015,030

(決算の概要及び成果)

事業名	簡易水道統合整備事業	担当部署	業務課
		決算額	624,528,182 円

市東部にある4つの簡易水道や隣接する共同井戸等を上水道へ統合させるため、中継ポンプ所の新設、東部配水池造成工事、配水管の布設及び給水工事を行いました。

時間外勤務手当	680,902 円
手数料	19,000 円
工事監理委託料	9,852,840 円
簡易水道統合整備工事費 (簡易水道統合整備(配管関係その1)工事外13件)	611,110,440 円
県水道協会負担金	200,000 円
建設分担金過誤納金還付金	2,665,000 円